2019年2月

「高校教育改革に関する調査　2018」報告書

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（本社：東京都品川区　代表取締役社長 山口 文洋）が運営する、リクルート進学総研（所長：小林 浩）は、高校の教育改革に関する現状を明らかにするため、全国の全日制高校に対して、高大接続改革、新しい学習指導要領、キャリア教育、進路指導、学校改革に関する取り組みに対しての調査を実施いたしました。このたび調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

※本調査は、『キャリアガイダンス』編集部とリクルート進学総研が隔年で実施している調査で今回で第20回目。これまでは「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」の名称で、高校現場の実態を把握する調査として実施。第20回目の今回は「高校教育改革」の視点から高校現場の実態を把握することを目的としました。

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ　リクルート進学総研

TOPICS

Ⅰ－１．高大接続改革 「高校生のための学びの基礎診断」の実施

■「実施を予定している」は全体の20%。

■実施予定校の48%が「2019年度」の実施を予定。実施予定校の52%が「学校全体」で実施を予定。

Ⅰ－2．高大接続改革　大学入学共通テストの導入

■2020年度導入に向けた対策は、「アクティブラーニング型の授業を増やす」「英語の外部試験の受験を促進」。

Ⅰ－3．高大接続改革　個別選抜の改革

■アドミッション・ポリシーの認知率は全体の91%。認知校の57%が進路指導に「活用している」。

■「個別選抜」の改革において気になることは、「英語の4技能評価の導入」「主体性等評価の導入」。

Ⅰ－4．高大接続改革　調査書の改訂

■改訂に向けた新たな対応は、「生徒の活動履歴を記録するポートフォリオの導入」が77%。

Ⅱ－１．新学習指導要領 「生徒に育みたい資質・能力」の策定・見直し

■新しい学習指導要領を受けて「生徒に育みたい資質・能力」を策定済の高校は37%。

Ⅱ－2．新学習指導要領　カリキュラムマネジメントの課題

■「教科横断的な視点での教育内容の組織的配列」「実施、評価、改善のPDCAサイクルの確立」「各教科等の教育内容を相互の関係で捉える」が課題の上位。

Ⅱ-3．「総合的な学習の時間」の取り組み

■全体の61%が「探究的な学習の狙い」を踏まえた取り組みをしている。

・すでに「総合的な探究の時間」をカリキュラムマネジメントの中核に置いているのは、全体の18%。

Ⅱ-4．アクティブラーニング視点による授業改善の取り組み

■全体の90%がアクティブラーニングの視点による授業改善に取り組んでいる。

・取り組んだことによる変化は、生徒の学びに向かう姿勢・意欲の向上、教員の授業観の変化が上位。

■課題・改善点は、教員のスキル向上、教材開発や授業準備の時間の確保、評価手法の確立など。

Ⅱ-5．ポートフォリオツールの導入・活用

■全体の71%が学びの履歴を記録するポートフォリオツールを導入。

Ⅲ．キャリア教育の取り組み

■全体の97%がキャリア教育に取り組んでいる。

・学校全体での取り組みが66%。前回に比べ学年や課程・学科コース単位の取り組みが進み、27%。

■実施時間は「総合的な学習の時間」「ホームルーム活動」。

■新学習指導要領を受けてキャリア教育の見直しをおこなうか、実施校の71%が「まだわからない」と回答。

Ⅳ．進路指導の課題

■生徒の「進路選択・決定能力の不足」、学校の「教員が進路指導を行うための時間の不足」が2大課題。

Ⅴ．学校改革の取り組み

■最近1～2年間に力を入れて取り組んでいるものは、「進路実績の向上」「授業力向上」が上位。

Ⅵ．高校と他関連機関との連携

■大学・短期大学および文部科学省に期待することは「わかりやすい入学者受け入れ方針」「寮や奨学金、授業料減免の充実」「調査書等の電子化」が上位。

Ⅶ．専門職大学の評価

■専門職大学の認知率は前回から上昇、全体の92%が認知。うち42%が内容も知っている。

■専門職大学について期待できる点は、「社会ニーズに対応した人材育成」「実践的な教育内容」。
一方、懸念点は「現状の専門学校との違いがわからない」がトップ。

目次

調査概要・回答者プロフィール 3

第Ⅰ部　高大接続改革

1．高校生のための学びの基礎診断

1）高校生のための学びの基礎診断 実施予定 4
2）高校生のための学びの基礎診断 実施時期 5
3）高校生のための学びの基礎診断 実施対象 6
4）高校生のための学びの基礎診断 実施方法 7

2．大学入学共通テスト

大学入学共通テストに向けた対策 8
【フリーコメント】大学入学共通テストについて気になっていること 10

3．各大学の個別選抜

1）アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）義務化の認知 11
2）アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）活用状況 12
3）個別選抜の改革において気になること 13
【フリーアンサー】個別選抜の改革について期待すること／要望すること 14

4．調査書の改訂

調査書の改訂に向けての対応 15
【フリーアンサー】調査書の改訂について期待すること／課題と思うこと 16

第Ⅱ部　新学習指導要領

1．「生徒に育みたい資質・能力」の策定・見直し

1）「生徒に育みたい資質・能力」の策定・見直し状況 17
2）「生徒に育みたい資質・能力」の策定・見直し方法 18

2．カリキュラム・マネジメント

1）カリキュラム・マネジメントの課題 19
2）カリキュラム・マネジメント最大の課題 20
【フリーアンサー】カリキュラム・マネジメント最大の課題となっているものの理由、課題の背景 21

3．「総合的な学習の時間」の取り組み

1）「総合的な学習の時間」の取り組み状況 23
2）「総合的な探究の時間」への移行状況アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）活用状況 24
3）「総合的な探究の時間」のカリキュラム・マネジメントへの位置付け 25

4．アクティブラーニング視点による授業改善の取り組み

1）アクティブラーニングの取り組み状況 26
2）アクティブラーニングによる変化 27
3）アクティブラーニングの課題や改善点 28

5．ポートフォリオツールの導入・活用

ポートフォリオの導入・活用状況 29
【フリーコメント】ポートフォリオの導入・活用についての疑問や不安 30
【フリーコメント】ポートフォリオ以外に多面的・総合的な評価のために取り組もうとしている評価手法 32

第Ⅲ部　キャリア教育

1．キャリア教育の取り組み

1）キャリア教育の実施状況と体制 33
2）キャリア教育の実施時間 34
3）キャリア教育の見直し意向 35
4）キャリア教育の今後の課題 36

2．社会人基礎力

1）生徒に将来必要とされる社会人基礎力・生徒が現在持っている社会人基礎力 37
2）生徒に将来必要とされる社会人基礎力 38
3）生徒が現在持っている社会人基礎力 39

第Ⅳ部　進路指導

1）進路指導上の課題 40
2）進路指導上の最大の課題 42
【フリーコメント】「生徒の問題」の課題 44
【フリーコメント】「保護者の問題」の課題 45
【フリーコメント】「生徒の問題」の課題 44
【フリーコメント】「学校の問題」の課題 46
【フリーコメント】「進路環境の問題」の課題 47

第Ⅴ部　学校改革

最近1～2年間の学校改革の取り組み 48
【フリーコメント】学校改革の具体的な取り組み内容 49

第Ⅵ部　高校と他関連機関との連携

1．高大接続・連携への期待　高大接続・連携について大学・短期大学・文部科学省への期待 50
2．高専接続・連携への期待　高専接続・連携について専門学校・行政への期待 52
【フリーコメント】高大接続・連携について大学・短期大学・文部科学省に期待すること 54
【フリーコメント】高専接続・連携について専門学校・行政に期待すること 54

第Ⅶ部　専門職大学

1）専門職大学の認知 55
2）専門職大学への期待 56
3）専門職大学への懸念点 57

■ 調査概要

- 調査対象　全国の全日制高校4703校
- 調査期間　2018年10月5日(金)～10月27日(土)投函締切※10月31日（水）到着分までを集計対象とした。
- 調査方法　郵送調査。校長宛に調査票を送付
- 有効回答数　1203件（回収率25.6%）
- 回答者平均赴任歴　9.74年

■ 回答者プロフィール

■高校設置者　（全体／単一回答）　(%)

	国公立	私立	無回答
2018年 全体 (n=1203)	72.6	25.9	1.5
2016年 全体 (n=1105)	71.0	28.0	1.1
2014年 全体 (n=1140)	73.3	25.9	0.8
2012年 全体 (n=1179)	74.6	24.9	0.5
2010年 全体 (n=1208)	74.5	24.8	0.7
2008年 全体 (n= 910)	74.2	25.5	0.3
2006年 全体 (n= 813)	76.9	23.1	—
2004年 全体 (n=1122)	77.5	22.5	—

DB1

■高校学科（高校タイプ）　（全体／単一回答）　(%)

	普通科		総合学科		専門高校	その他	無回答	普通科	総合学科
	普通科単独校	普通科で中心学科併設校	総合学科単独校（移行中含む）	総合学科併設校					
2018年 全体 (n=1203)	56.8	20.9	5.5	1.1	13.7	*	2.0	77.7	6.6
2016年 全体 (n=1105)	56.6	20.2	6.2	1.2	11.5	3.4	0.9	76.7	7.4
2014年 全体 (n=1140)	54.6	20.1	5.2	1.1	11.8	5.4	1.8	74.7	6.3
2012年 全体 (n=1179)	54.3	19.1	5.8	1.3	11.6	4.7	3.2	73.4	7.0
2010年 全体 (n=1208)	53.0	20.4	6.5	1.0	13.7	4.2	1.3	73.3	7.5
2008年 全体 (n= 910)	53.5	19.8	4.4	1.3	15.4	4.5	1.1	73.3	5.7
2006年 全体 (n= 813)	52.3	19.2	6.2	1.2	17.8	3.4	—	71.5	7.4
2004年 全体 (n=1122)	52.9	18.8	3.9	0.7	18.2	4.5	1.1	71.7	4.6

F3

(%)

	北海道	東北	北関東・甲信越	北関東	甲信越	南関東	東海	北陸	関西	中国・四国	中国	四国	九州・沖縄	無回答
2018年 全体 (n=1203)	8.3	8.6	12.9	7.1	5.8	18.5	12.4	2.8	11.7	11.7	7.3	4.4	11.5	1.5
2016年 全体 (n=1105)	6.2	9.2	13.9	7.9	6.1	18.4	13.4	2.7	13.3	10.0	7.1	2.9	11.8	1.1
2014年 全体 (n=1140)	7.1	11.4	11.8	6.4	5.4	16.8	13.5	2.7	12.0	11.3	7.1	4.2	12.5	0.8
2012年 全体 (n=1179)	7.5	10.3	11.5	6.2	5.3	17.3	12.7	2.4	13.2	11.6	8.1	3.5	12.9	0.5
2010年 全体 (n=1208)	7.9	10.1	11.9	7.2	4.7	17.5	11.6	3.0	12.7	12.4	8.9	3.5	12.2	0.7
2008年 全体 (n= 910)	9.0	9.7	11.6	6.3	5.4	18.9	11.4	3.2	12.1	12.3	8.1	4.2	11.4	0.3
2006年 全体 (n= 813)	7.4	10.6	*	*	*	*	*	*	11.8	10.7	*	*	11.7	*
2004年 全体 (n=1122)	7.7	7.8	*	*	*	*	*	*	15.8	10.9	*	*	12.4	*

DB4

■校務分掌　（全体／複数回答）　(%)

	校長	教頭／副校長・計		教頭（副校長）	進路指導主事	進路指導部	教務主任	教務部	学年主任	学年担当	その他	無回答	教頭／副校長・計
		副校長	教頭										
2018年 全体 (n=1203)	5.9	2.6	13.0	*	59.4	10.6	9.6	1.1	1.2	2.5	2.1	2.0	15.5
2016年 全体 (n=1105)	0.1	*	*	0.1	85.0	13.1	*	*	2.4	9.4	1.4	1.4	*
2014年 全体 (n=1140)	—	*	*	0.5	85.0	12.5	*	*	1.9	7.0	2.3	1.8	*
2012年 全体 (n=1179)	—	*	*	0.3	84.4	11.9	*	*	1.2	5.9	2.4	2.8	*
2010年 全体 (n=1208)	—	*	*	0.2	84.1	14.5	*	*	1.5	7.0	2.4	1.3	*
2008年 全体 (n= 910)	—	*	*	0.3	84.5	12.4	*	*	2.9	7.8	2.7	1.6	*
2006年 全体 (n= 813)	—	*	*	0.2	81.8	15.0	*	*	2.5	4.6	3.2	2.6	*
2004年 全体 (n=1122)	—	*	*	—	82.4	14.6	*	*	0.7	0.3	0.9	1.2	*

※2016年までは進路指導主事に調査票を送付、2018年は学校長に調査票を送付

F2

■中高一貫・中学併設　（全体／単一回答）

	有	無	無回答
2018年 全体 (n=1203)	28.3	65.2	6.6
2016年 全体 (n=1105)	21.1	78.9	—
2014年 全体 (n=1140)	17.9	82.1	—
2012年 全体 (n=1179)	18.1	81.9	—
2010年 全体 (n=1208)	18.2	81.8	—
2008年 全体 (n= 910)	15.6	84.4	—

F4

■大学短大進学率 【時系列】（全体／単一回答）　(%)

	70%以上	40～70%未満	40%未満	その他	無回答
2018年 全体 (n=1203)	45.0	19.1	34.3	0.1	1.5
2016年 全体 (n=1105)	47.5	19.0	32.4	*	1.1
2014年 全体 (n=1140)	46.5	18.6	34.1	*	0.8
2012年 全体 (n=1179)	45.7	19.8	32.9	*	0.5
2010年 全体 (n=1208)	41.5	21.1	36.7	*	0.7
2008年 全体 (n= 910)	37.8	23.1	38.8	*	0.3
2006年 全体 (n= 813)	30.8	22.8	46.5	*	—
2004年 全体 (n=1122)	31.7	23.4	44.9	*	—

※「その他」：新設校など、進学率不明校

DB2

※「*」は該当項目データなし

第Ⅰ部　高大接続改革

1. 高校生のための学びの基礎診断

1）　高校生のための学びの基礎診断 実施予定

■「実施を予定している」は全体の20%。

■ 全体の58%が実施について未定・検討中である。

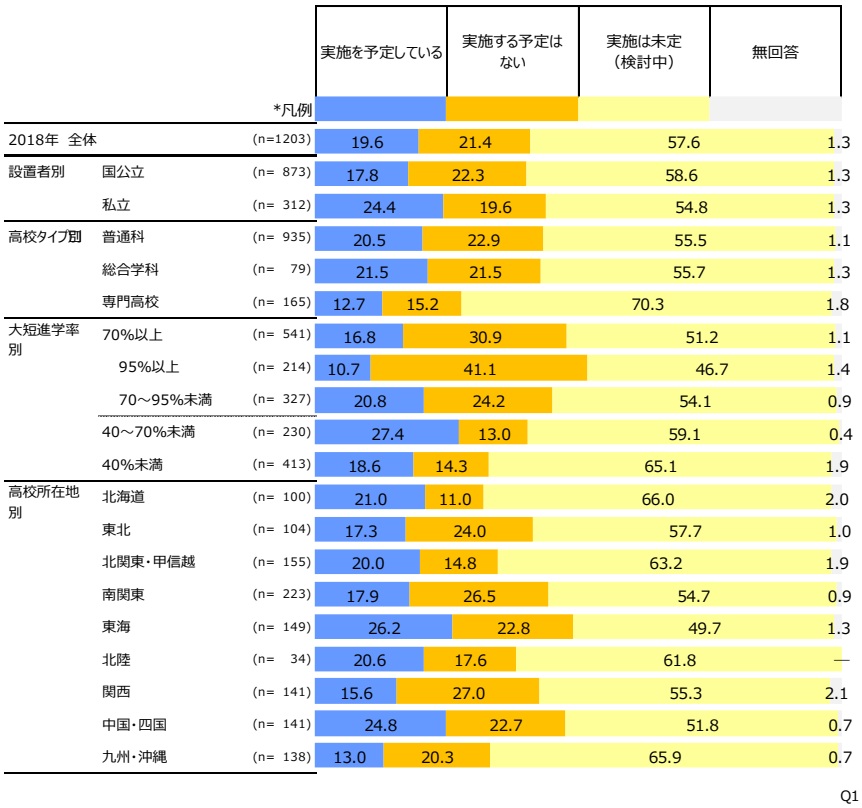
- 「高校生のための学びの基礎診断」を実施する予定はあるか。調査対象校の58%が「実施は未定(検討中)」と回答。「実施を予定している」は20%、「実施する予定はない」は21%。
- 設置者別にみると、「実施を予定している」の割合は、私立(24%)が国公立(18%)に比べ相対的に高い。
- 高校タイプ別にみると、「実施を予定している」の割合は総合学科(22%)、普通科(21%)で2割。専門高校(13%)に比べ相対的に高い。
- 大短進学率別にみると、「実施を予定している」の割合は40～70%未満で最も高く、27%。40%未満校(19%)、70%以上校(17%)は2割未満。
- 高校所在地別にみると、「実施を予定している」の割合が相対的に高いのは、東海(26%)、中国・四国(25%)。

※調査に際し、以下の説明文を呈示した。

＜「高校生のための学びの基礎診断」について＞
高校生に求められる基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起を図るため、文部科学省が一定の要件を示し、民間の試験などを認定する制度が始まります。学校の教育目標や学習到達目標を設定したり見直したりすることや、生徒が自分の強みや弱みを理解して効果的に学習できるようになることが目指されています。

■「高校生のための学びの基礎診断」実施予定　（全体／単一回答）　(%)

貴校では「高校生のための学びの基礎診断」を実施する予定はありますか。（１つに○）



2） 高校生のための学びの基礎診断 実施時期

■ 実施予定校の48%が「2019年度」の実施を予定している。

- 「高校生のための学びの基礎診断」の「実施を予定している」回答校236校に、実施予定年度をたずねた。「2019年度」の割合が最も高く、48%。ついで「時期は未定(検討中)」(36%)。

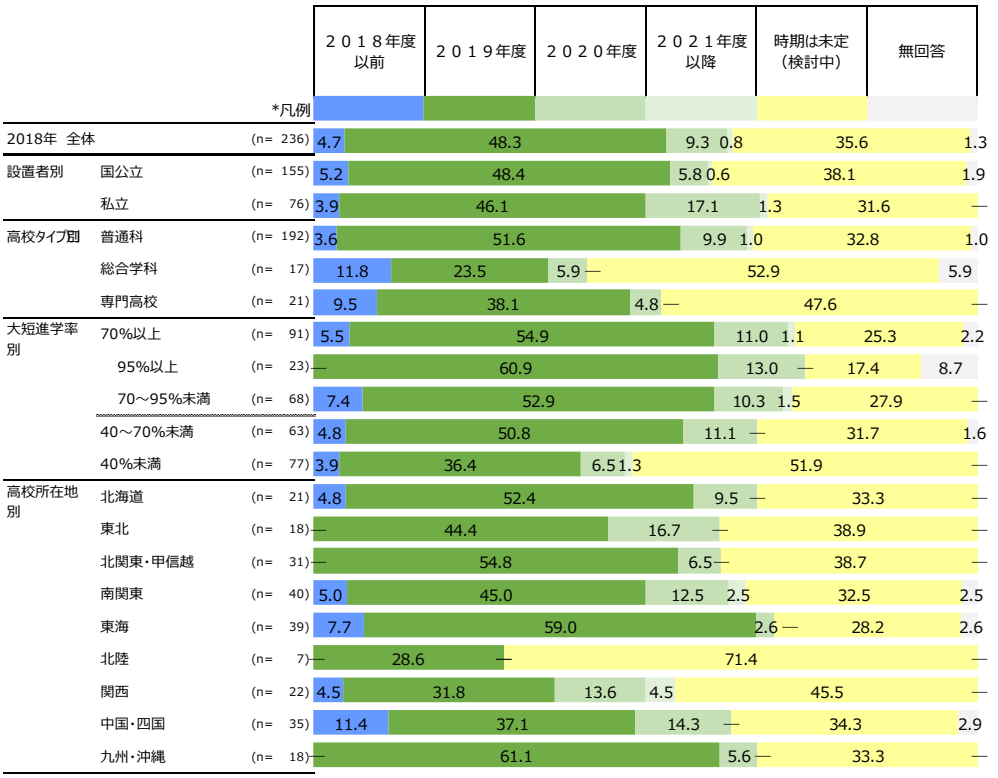
- 設置者別にみると、「2019年度」が国公立(48%)、私立(46%)ともに4割強。
  私立は「2020年度」(17%)が国公立(6%)に比べ高い。

- 高校タイプ別にみると、いずれも実施時期は「2019年度」の割合が最も高い。
  ※総合学科、専門高校は調査数が30件未満のため、参考値

- 大短進学率別にみると、いずれも実施時期は「2019年度」の割合が最も高い。
  「2019年度」実施は、70%以上校(55%)、40～70%未満(51%)では5割以上。40%未満校は「2019年度」の割合は相対的に低く(36%)、「時期は未定(検討中)」が52%。

■「高校生のための学びの基礎診断」実施時期　（実施を予定している／単一・実数回答）　(%)

いつから実施する予定ですか。実施予定年度を西暦でお書きください。（１つに○）



Q1SQ1

3） 高校生のための学びの基礎診断 実施対象

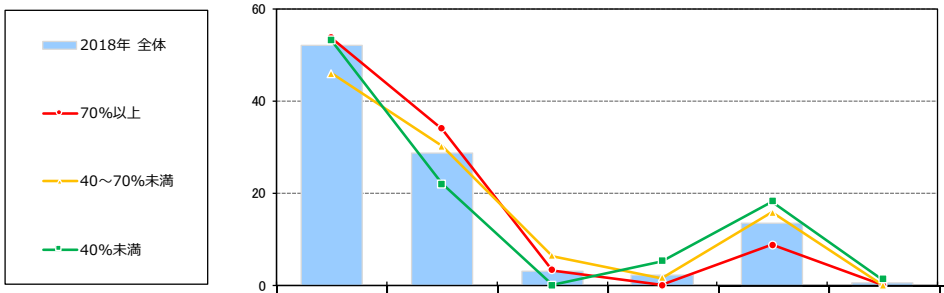
■ 実施予定校の52%が「学校全体」での実施を予定している。

- 「高校生のための学びの基礎診断」の「実施を予定している」回答校236校に、実施対象をたずねた。「学校全体」の割合が最も高く、52%。ついで「学年単位」(29%)。

- 設置者別、高校タイプ別、大短進学率別、高校所在地別いずれの属性別にみても「学校全体」の割合が最も高い。

■「高校生のための学びの基礎診断」実施単位　（実施を予定している／単一回答）　(%)

実施対象は決まっていますか。実施の単位と、対象は全員か希望者かをお答えください。（１つに○）



			学校全体	学年単位	特定の課程・学科・コース	特定の課程・学年の学科・コース	対象は未定（検討中）	その他	無回答
2018年 全体		(n= 236)	52.1	28.8	3.0	2.1	13.6	0.4	—
設置者別	国公立	(n= 155)	52.9	32.9	—	—	13.5	0.6	—
	私立	(n= 76)	48.7	21.1	9.2	6.6	14.5	—	—
高校タイプ別	普通科	(n= 192)	51.0	30.7	3.6	2.1	12.5	—	—
	総合学科	(n= 17)	52.9	11.8	—	5.9	29.4	—	—
	専門高校	(n= 21)	52.4	28.6	—	—	14.3	4.8	—
大短進学率別	70%以上	(n= 91)	53.8	34.1	3.3	—	8.8	—	—
	95%以上	(n= 23)	56.5	43.5	—	—	—	—	—
	70～95%未満	(n= 68)	52.9	30.9	4.4	—	11.8	—	—
	40～70%未満	(n= 63)	46.0	30.2	6.3	1.6	15.9	—	—
	40%未満	(n= 77)	53.2	22.1	—	5.2	18.2	1.3	—
高校所在地別	北海道	(n= 21)	57.1	19.0	—	4.8	19.0	—	—
	東北	(n= 18)	61.1	27.8	11.1	—	—	—	—
	北関東・甲信越	(n= 31)	45.2	38.7	—	3.2	12.9	—	—
	南関東	(n= 40)	55.0	22.5	2.5	—	20.0	—	—
	東海	(n= 39)	59.0	25.6	—	—	15.4	—	—
	北陸	(n= 7)	71.4	14.3	—	14.3	—	—	—
	関西	(n= 22)	45.5	40.9	4.5	4.5	4.5	—	—
	中国・四国	(n= 35)	40.0	34.3	8.6	—	14.3	2.9	—
	九州・沖縄	(n= 18)	44.4	27.8	—	5.6	22.2	—	—

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　Q1SQ2

4） 高校生のための学びの基礎診断 実施方法

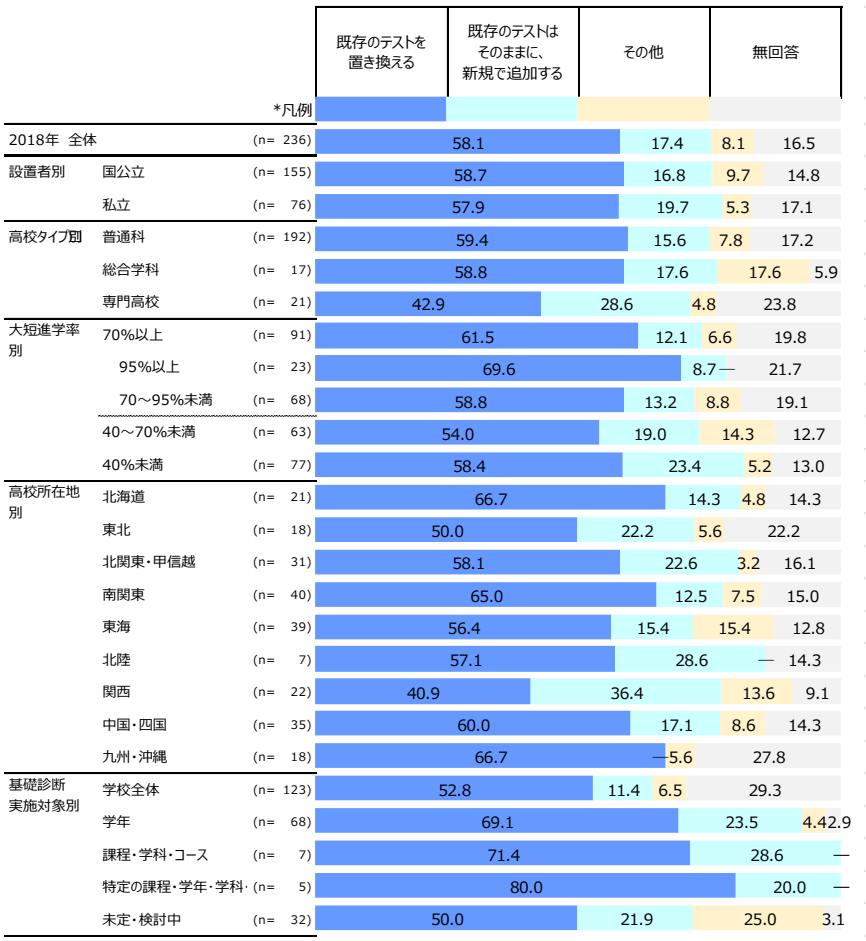
■ 実施予定校の58%が、「高校生のための学びの基礎診断」を既存のテストと置き換える意向。

- 「高校生のための学びの基礎診断」の「実施を予定している」回答校236校に、既存のテストとの置き換え意向をたずねた。「既存のテストを置き換える」の割合が最も高く、58%。
  「既存のテストはそのままに新規で追加する」は実施予定校の17%。

- 設置者別、高校タイプ別、大短進学率別、高校所在地別いずれの属性別にみても、「既存のテストを置き換えるの割合が最も高い。

■「高校生のための学びの基礎診断」を実施する際の考え方 （実施を予定している／単一回答） (%)

実施する際の考え方 （１つに○）と、既存のテストから置き換える場合は、何を置き換えるのかも教えてください。



Q1SQ3-1

2. 大学入学共通テスト

大学入学共通テストに向けた対策

■ **2020年度から導入される「大学入学共通テスト」に向けた対策は、【授業】「アクティブラーニング型の授業を増やす」、【評価・テスト】「英語の外部試験の受験を促進」が上位。**

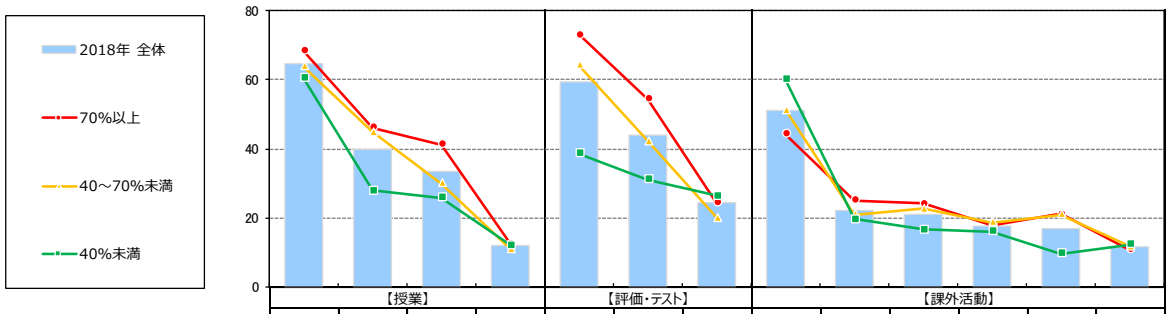
- 2020年度からセンター試験に代わって導入される「大学入学共通テスト」に向けた対策の取り組み・検討をたずねた。トップは【授業】「アクティブラーニング型の授業を増やす」(65%)。以下、【評価・テスト】「英語の外部試験の受験を促進」(59%)、【教員】「理解・浸透・意識改革などの教員研修の実施」(54%)、【課外活動】「資格・検定取得を奨励」(51%)、【教員】「外部セミナー・勉強会への参加を促進」(49%)が続く。
全体の94%がいずれか対策に取り組んでいると回答(対策あり・計)。

- 設置者別にみると、私立は【評価・テスト】【課外活動】【教員】【保護者】のスコアが全般に国公立に比べ高い。
特に【評価・テスト】「英語の外部試験の受験を促進」(74%)、【課外活動】「コンテスト、コンクール等への参加を促進」(30%)、【教員】「外部セミナー・勉強会への参加を促進」(62%)、「校内プロジェクトの立ち上げ」(26%)は、国公立を10ポイント以上上回っており、対策が多岐に渡る。

■「大学入学共通テスト」に向けての対策　（全体／複数回答）　(%)

「大学入学共通テスト」に向けた対策として、貴校で取り組んでいること、検討していることは何ですか。（いくつでも○）

＊グラフは、次ページへ続く



			【授業】アクティブラーニング型の授業を増やす	【授業】「総合的な学習の時間」の強化・見直し	【授業】生徒に対する教師の「問い」の力を上げる	【授業】教科横断型の授業を増やす	【評価・テスト】英語の外部試験の受験を促進	【評価・テスト】定期考査問題の見直し（思考力・判断力・表現力を問う問題を増やす等）	【評価・テスト】パフォーマンス評価を取り入れる（観点別評価、ルーブリック活用等）	【課外活動】資格・検定取得を奨励	【課外活動】コンテスト、コンクール等への参加を促進	【課外活動】学校行事の内容を見直す	【課外活動】朝、放課後などの課外学習の内容を見直す	【課外活動】長期休業、土曜日などの講習の内容を見直す	【課外活動】個別学習（アダプティブラーニング）を取り入れる
2018年 全体		(n=1203)	64.6	39.7	33.4	12.1	59.3	44.0	24.3	51.0	22.1	21.2	17.5	17.0	11.6
設置者別	国公立	(n= 873)	64.3	39.9	32.6	10.9	54.2	42.8	25.9	48.7	19.7	19.0	16.5	15.6	9.7
	私立	(n= 312)	66.3	38.8	36.5	15.4	74.0	46.8	19.9	58.0	29.8	27.2	19.9	21.2	16.7
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	67.0	44.5	35.7	12.0	66.6	47.8	24.2	49.4	21.3	22.5	18.5	19.4	12.1
	総合学科	(n= 79)	57.0	43.0	34.2	16.5	46.8	29.1	35.4	58.2	22.8	19.0	19.0	15.2	15.2
	専門高校	(n= 165)	55.2	11.5	20.0	10.3	24.2	30.3	20.6	57.0	25.5	13.9	12.7	6.1	5.5
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	68.4	46.2	41.2	12.4	73.0	54.5	24.4	44.2	25.0	24.2	17.9	21.1	10.7
	95%以上	(n= 214)	67.3	38.3	47.7	16.8	65.0	56.1	29.0	32.2	27.6	23.8	15.4	21.5	8.4
	70～95%未満	(n= 327)	69.1	51.4	37.0	9.5	78.3	53.5	21.4	52.0	23.2	24.5	19.6	20.8	12.2
	40～70%未満	(n= 230)	63.9	44.8	30.0	10.9	64.3	42.2	20.0	51.3	20.9	22.6	18.7	20.9	11.7
	40%未満	(n= 413)	60.5	27.8	25.9	12.1	38.7	31.0	26.4	60.0	19.6	16.5	16.0	9.7	12.3
高校所在地別	北海道	(n= 100)	69.0	50.0	37.0	18.0	49.0	44.0	44.0	58.0	20.0	23.0	17.0	21.0	12.0
	東北	(n= 104)	66.3	39.4	31.7	3.8	52.9	38.5	30.8	48.1	17.3	18.3	19.2	14.4	12.5
	北関東・甲信越	(n= 155)	63.2	40.0	27.7	9.7	66.5	44.5	20.6	49.7	18.7	24.5	18.1	17.4	7.7
	南関東	(n= 223)	61.4	29.6	34.1	14.8	61.4	39.5	19.7	53.8	22.9	17.0	13.5	16.6	10.3
	東海	(n= 149)	61.7	34.9	32.2	8.7	59.7	31.5	24.8	47.0	17.4	18.1	9.4	15.4	15.4
	北陸	(n= 34)	70.6	35.3	47.1	11.8	44.1	64.7	17.6	32.4	8.8	29.4	23.5	17.6	17.6
	関西	(n= 141)	59.6	44.0	28.4	12.1	64.5	41.1	19.1	49.6	21.3	27.0	12.1	13.5	7.1
	中国・四国	(n= 141)	68.8	42.6	40.4	13.5	60.3	55.3	27.0	56.7	34.8	15.6	17.0	14.2	15.6
	九州・沖縄	(n= 138)	71.0	46.4	35.5	14.5	58.0	53.6	20.3	50.7	28.3	26.1	34.8	24.6	11.6

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　　※カテゴリーごと、調査年の「全体」降順ソート

- 高校タイプ別にみると、普通科は【授業】「アクティブラーニング型の授業を増やす」、【評価・テスト】「英語の外部試験の受験を促進」がトップ(いずれも67%)。総合学科、専門高校は【課外活動】「資格・検定取得を奨励」が約6割でトップ。

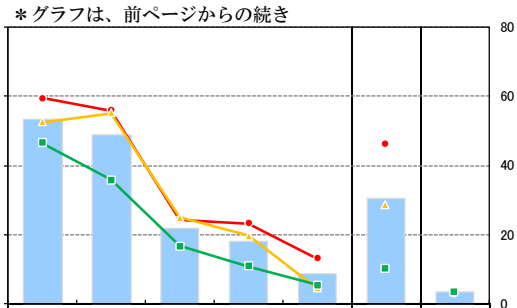
- 大短進学率別にみると、【授業】「生徒に対する教師の「問い」の力を上げる」、【評価・テスト】「英語の外部試験の受験を促進」「定期考査問題の見直し」、【教員】「理解・浸透・意識改革などの教員研修の実施」「校内プロジェクトの立ち上げ」、【保護者】「保護者向け説明会の実施」は、進学率が高い層ほどスコアが高い。
  一方、【課外活動】「資格・検定取得を奨励」は進学率が低い層ほどスコアが高い。

※調査に際し、以下の説明文を呈示した。

＜「大学入学共通テスト」について＞
2020年度からセンター試験に代わって導入される「大学入学共通テスト」では、「知識及び技能」だけでなく大学入学段階で求められる「思考力・判断力・表現力」を一層重視するため、選択式問題の改善、記述式問題の導入や試験時間の延長等が予定されています。また英語については、英語は4技能の評価をめざし、民間の資格・検定試験も活用されることになりました。

(%)

＊グラフは、前ページからの続き



理解・浸透・意識改革などの教員研修の実施	外部セミナー・勉強会への参加を促進	他校への視察を促進	校内プロジェクトの立ち上げ	試行調査などを基にした検討会の実施	保護者向け説明会の実施	その他	特になし	大学等への進学希望者が少ないため、学校全体としての取り組みは考えていない	無回答	対策あり・計		
53.5	48.9	21.6	18.1	8.6	30.4	3.2	3.0	2.7	0.5	93.8		2018年 全体
52.5	44.2	20.8	15.1	8.1	28.3	3.1	3.0	3.6	0.7	92.8	国公立	設置者別
57.1	61.5	24.0	26.3	10.3	35.9	3.8	2.9	—	—	97.1	私立	
56.4	53.7	23.6	21.1	9.8	35.0	2.8	2.1	1.1	0.2	96.6	普通科	高校タイプ別
50.6	46.8	19.0	8.9	7.6	17.7	7.6	6.3	5.1	1.3	87.3	総合学科	
40.0	24.2	13.3	5.5	3.0	9.7	4.2	5.5	10.9	1.2	82.4	専門高校	
59.5	56.0	24.4	23.1	13.1	46.4	3.0	1.8	—	0.4	97.8	70%以上	大短進学率別
53.3	56.1	30.8	22.0	13.6	46.7	2.3	3.3	—	—	96.7	95%以上	
63.6	56.0	20.2	23.9	12.8	46.2	3.4	0.9	—	0.6	98.5	70～95%未満	
52.6	55.2	24.8	19.6	4.3	28.7	3.9	3.0	—	—	97.0	40～70%未満	
46.5	35.8	16.5	10.7	5.3	10.2	3.4	4.4	7.5	1.0	87.2	40%未満	
63.0	54.0	25.0	23.0	8.0	23.0	2.0	4.0	2.0	2.0	92.0	北海道	高校所在地別
54.8	51.0	21.2	8.7	5.8	22.1	3.8	3.8	2.9	—	93.3	東北	
52.9	42.6	22.6	14.2	11.0	34.2	1.9	3.9	4.5	—	91.6	北関東・甲信越	
52.9	48.9	22.4	20.6	8.5	33.2	4.0	5.8	1.8	—	92.4	南関東	
44.3	46.3	19.5	18.1	6.7	28.2	2.7	1.3	3.4	1.3	94.0	東海	
50.0	50.0	32.4	11.8	8.8	14.7	8.8	—	2.9	—	97.1	北陸	
58.2	51.8	14.2	22.7	8.5	39.7	4.3	2.1	—	0.7	97.2	関西	
50.4	44.7	24.8	15.6	7.1	38.3	1.4	0.7	4.3	0.7	94.3	中国・四国	
58.0	53.6	21.7	21.0	13.0	21.0	4.3	1.4	2.2	—	96.4	九州・沖縄	

Q2

【フリーコメント】大学入学共通テストについて気になっていること

■対応・対策の全般について

[大短進学率40%未満]

- 「未定」が多すぎて対応が難しい。大混乱が予想されるため、その際の対応についても考えておくべき。ポートフォリオが使われない（点数化されない）可能性も高い、学力重視は変わらない。
[熊本県/県立]
- これまでのセンター試験に慣れているだけに変更に対応できるか不安。[兵庫県/県立]

■教育課程・学習指導要領との関係について

[大短進学率70%以上]

- 教育課程と共通テストの関係。例えば国語は「現代の国語・言語文化（高1）」になるが、共通テストにおけるテスト構成は、変化していくのかどうか（[2]小説の意義など）。記述の採点方法について。
[愛知県/私立]
- 指導要領に変わりがないのに、聞き方（問い方）を変えることは本質はそのままで、上部（うわべ）だけを変えることにならないのか。同じ答を要求するものでも問い方によって難易が変わることがあるはず。日本のテストは変だと思う。[兵庫県/私立]

[大短進学率40～70%未満]

- 世界史の去年のプレテストをみて感じたことだが、確かに単純な知識を問う問題が減り、図表や統計表などから解答を推理する傾向のものが多くなった点は評価できると思う。ただ、教科書に載っていない一般教養的な知識を問うものもみられこのような出題は地域格差や経済格差が出来を左右するのではないかと懸念される。また、新教育課程ではB教科がなくなり、「歴史総合」「地理総合」「世界史探究」「地理探究」「日本史探究」などの新科目でどのような出題がされるのか、ということが今一つ見えてこないのが不安である。[青森県/県立]

■難易度について

[大短進学率70%以上]

- センター試験と比べて実際に難易度がどれだけ変化するのか。また選択式・記述式の問題についても、どの程度のレベルの問題、解答方法になるか。2020年に変更された後、同程度のレベルで維持されるのか、変更されていくのか（改善はされると思うが）。
[東京都/私立]
- 評価基準（スケール）の公平性、客観性が担保されるか現段階では不安な点がある。また、英語の4技能の測定について、国立大学の一部に導入の見送りがあるなどの混乱がみられる点は、受験生の負担感を含めて、整理される必要があると考える。
[神奈川県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 大学入試の高度化が懸念されます　生徒の学力レベルによる進路指導が難しくなり、早期進路先決定を促す内容になっています。[北海道/私立]

■思考力・判断力・表現力の重視について

[大短進学率70%以上]

- 記述式（国語、数学）の部分の自己採点が、正解にできるのか少し心配している。[愛媛県/県立]
- 国語で試行調査レベルでの出題があるのか、また、複数資料に共通点を見つける洞察力や直観力を育成（苦手としている生徒に）するのに、どうするのが最も効果的なのか、検討中。[埼玉県/私立]
- 知識・技能が修得された上での思考力・判断力等だと思う。時間的な制約がある中で、学校のレベルを考えると思考力・判断力等にさく時間確保が難しく、対応できるか不安。[福井県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 国語の記述以外の部分の出題形式も大幅に変更されると思うので、どのような形で出題されるのか。
[茨城県/県立]

[大短進学率40%未満]

- （数学）記述式、試行問題のような問題、難しすぎないか。採点にユレは生じないか。記述式の採点は、本当に可能なのか。[兵庫県/県立]

■英語4技能の評価について

[大短進学率70%以上]

- 英語4技能認定試験について。1年目から事故なくきちんと運営・採点されるのか？地方部ほど受験機会がなく、対応に苦慮している。高校の英語の授業が検定対策になってしまわないか？危惧している。
[新潟県/県立]
- 英語の外部試験の活用について、2年次までに取得した資格の利用や、大学ごとでの活用方法の差異などがあるため、高校として一貫した指導がしづらい。
[愛媛県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 本当に英語の外部試験を平等に英語の得点として採用できるのか疑問である。
[神奈川県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 英語で活用される民間の資格検定試験について①保護者の経済的負担はどうか②受験するテスト、回数によって難易度に差があるのではないか。それを同じに評価できるのか。
[東京都/都立]
- 英語の外部試験について、その種類や受験時期が異なるものに対して、評価の信頼性をどのように保証するか。また、経済的な理由で、何度も何種類も受験できる生徒とできない生徒の間で受験機会の差が生まれることが懸念される。[新潟県/県立]
- 英語の外部資格利用について、様々な問題点がある。東大が利用しない方針が発表され、他大学がどのようになるのかわからない。ただ高校として対策に着手していかないと手遅れになることもあり動きづらい。[愛知県/県立]

3. 各大学の個別選抜

1） アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）義務化の認知

■ **全体の91%が、「アドミッション・ポリシー」の策定と公表が義務化されたことを認知。**

■ **全体の52%が、「知っており、個別大学について調べたことがある」。**

- 2017年4月から「アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)」の策定と公表が義務化されたことについてたずねた。「知っており、個別大学について調べたことがある」が調査対象校の52%。「知っているが個別大学について調べたことはない（39%）」を含めると、91%が認知(認知・計)。

- 設置者別にみると、いずれも「認知・計」は9割。「個別大学について調べたことがある」は私立(62%)が国公立(49%)に比べ相対的に高い。

- 高校タイプ別にみると、「認知・計」は普通科、総合学科で9割超。専門高校は相対的に低く、78%。

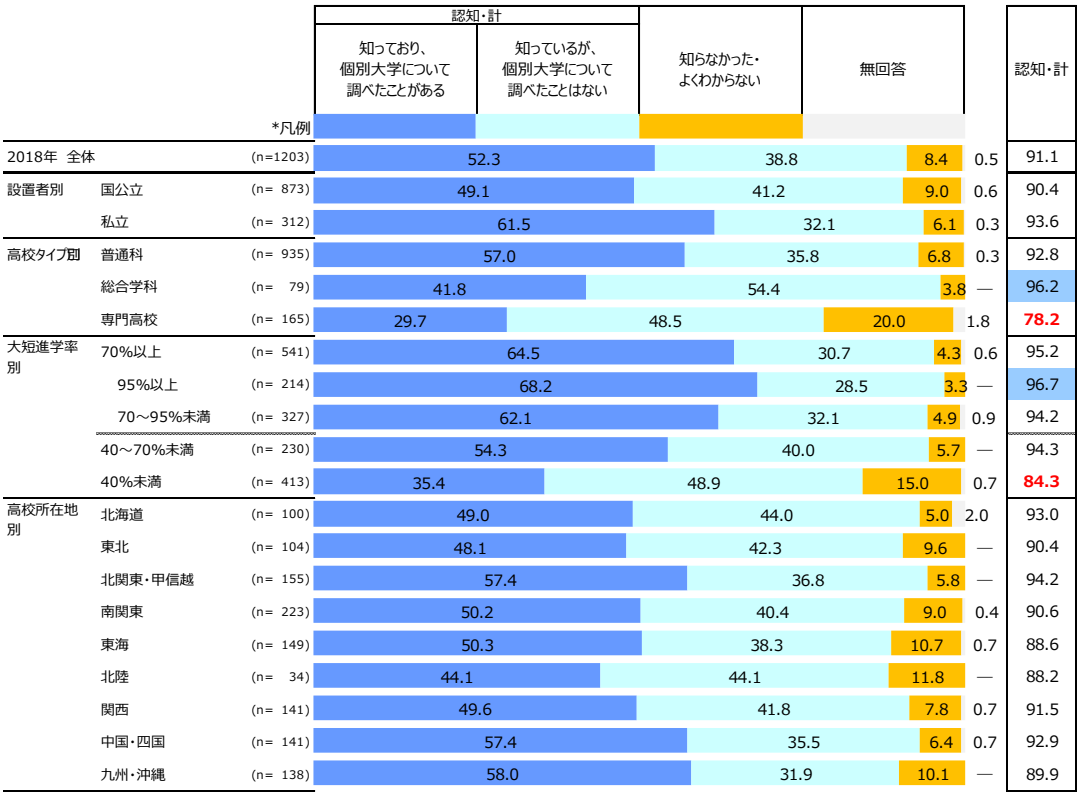
- 大短進学率別にみると、進学率が高い層ほど「個別大学について調べたことがある」の割合が高い。70%以上校では「個別大学について調べたことがある」は過半数(65%)。一方、40%未満校では「知っているが個別大学について調べたことはない」が半数近くを占める(49%)。

※調査に際し、以下の説明文を呈示した。

<「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）」について>
今回の改革においては、すべての大学において、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方式）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）の３つのポリシーの策定とその公表が義務化され、アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜の実施が求められています。

■「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）」義務化の認知　（全体／単一回答）　(%)

2017年４月から、「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）」の策定と公表が義務化されたことをご存知でしたか。（１つに○）



※小計：調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　Q4

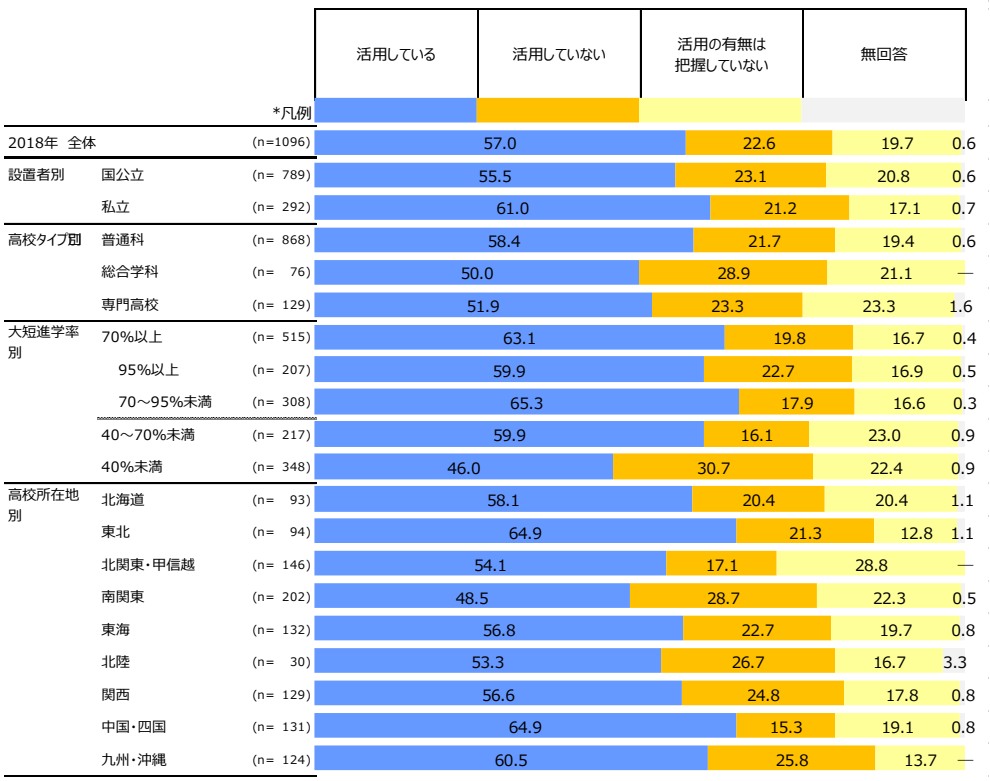
2） アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）活用状況

■ 認知校の57%が「アドミッション・ポリシー」を進路指導に活用。

- 「アドミッション・ポリシー」を「知っている」回答校1096校に、進路指導に「アドミッション・ポリシー」を活用しているかたずねた。「活用している」の割合が最も高く、57%。
- 設置者別にみると、「活用している」の割合は私立(61%)が国公立(56%)に比べ高い。
- 高校タイプ別にみると、いずれも「活用している」の割合が最も高く、5割以上。普通科での活用率が最も高く、58%。
- 大短進学率別にみると、進学率が高い層ほど「活用している」の割合が高い。
  70%以上校、40～70%未満では「活用している」は6割以上。一方、40%未満校では「活用していない」の割合が他層に比べ高い(31%)。

■「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）」の進路指導への活用　（アドミッション・ポリシー認知／単一回答）　(%)

貴校では各大学の「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）」を進路指導に活用していますか。（１つに○）



Q5

3） 個別選抜の改革において気になること

■ 気になることは「英語の4技能評価の導入」「主体性等評価の導入」が上位。

- 今回の「個別選抜」の改革において気になることについて、あてはまる項目をすべて選んでもらった。トップは「英語の4技能評価の導入」(69%)。以下、「主体性等評価の導入」(59%)、「総合型選抜、学校推薦型選抜での学力評価の必須化」(49%)、「各大学の入試区分の比率が変わる」(46%)、「記述式の導入・充実」(42%)が続く。

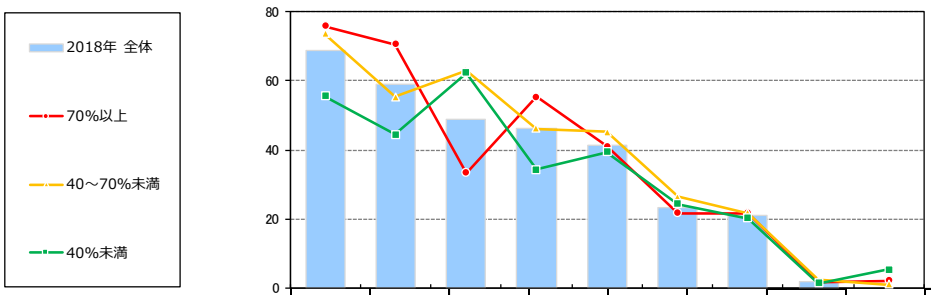
- 設置者別にみると、国公立・私立とも上位に挙がる項目は共通。

- 高校タイプ別にみると、普通科ではトップは「英語の4技能評価の導入」、ついで「主体性等評価の導入」。
総合学科、専門高校では、「総合型選抜、学校推薦型選抜での学力評価の必須化」がトップ。

- 大短進学率別にみると、進学率が高い層ほど「英語の4技能評価の導入」「主体性等評価の導入」「各大学の入試区分の比率が変わる」のスコアが相対的に高い。一方、「総合型選抜、学校推薦型選抜での学力評価の必須化」は進学率70%未満層でスコアが高く、6割以上。

■「個別選抜」の改革において気になる項目　（アドミッション・ポリシー認知／複数回答）　(%)

今回の「個別選抜」の改革において、貴校にとって気になる項目はどれでしょうか。（いくつでも○）



			英語の4技能評価の導入	主体性等評価の導入	総合型選抜（AO入試）、学校推薦型選抜（推薦入試）での学力評価の必須化	各大学の入試区分の比率が変わる（例：推薦比率の増加が想定されるなど）	記述式の導入・充実	総合型選抜（AO入試）の出願時期、合格発表の時期の変更	学校推薦型選抜（推薦入試）の合格発表時期の変更	その他	特になし	無回答
2018年 全体		(n=1096)	68.8	59.0	48.7	46.3	41.5	23.4	21.1	1.7	2.9	0.9
設置者別	国公立	(n= 789)	68.6	57.0	47.0	47.4	40.2	24.7	20.7	1.1	3.2	1.1
	私立	(n= 292)	69.5	64.7	53.4	44.5	44.2	19.9	22.3	3.4	2.1	0.3
高校タイプ別	普通科	(n= 868)	74.5	63.7	46.1	48.6	43.7	22.2	20.9	1.7	2.0	0.7
	総合学科	(n= 76)	**47.4**	**47.4**	52.6	**40.8**	**35.5**	31.6	23.7	3.9	6.6	2.6
	専門高校	(n= 129)	**42.6**	**34.9**	**67.4**	**34.9**	**31.8**	28.7	23.3	0.8	5.4	1.6
大短進学率別	70%以上	(n= 515)	75.9	**70.7**	**33.4**	55.3	41.0	21.6	21.6	1.7	2.1	0.6
	95%以上	(n= 207)	74.4	**72.5**	**22.2**	55.6	**31.4**	18.8	19.8	1.4	3.4	0.5
	70～95%未満	(n= 308)	76.9	**69.5**	**40.9**	55.2	47.4	23.4	22.7	1.9	1.3	0.6
	40～70%未満	(n= 217)	73.7	55.3	**63.1**	46.1	45.2	26.3	21.7	2.3	0.9	1.4
	40%未満	(n= 348)	**55.5**	**44.5**	**62.4**	**34.2**	39.4	24.4	20.1	1.4	5.2	1.1
高校所在地別	北海道	(n= 93)	65.6	57.0	**61.3**	46.2	48.4	22.6	21.5	2.2	3.2	—
	東北	(n= 94)	71.3	61.7	48.9	41.5	41.5	22.3	**13.8**	1.1	1.1	1.1
	北関東・甲信越	(n= 146)	69.2	61.0	52.1	43.2	43.8	22.6	20.5	—	4.1	—
	南関東	(n= 202)	68.3	61.9	53.5	50.5	42.6	31.2	29.7	1.5	2.5	1.0
	東海	(n= 132)	68.2	**52.3**	**40.2**	46.2	**34.1**	18.9	17.4	3.8	4.5	1.5
	北陸	(n= 30)	73.3	56.7	46.7	**30.0**	36.7	**16.7**	**13.3**	3.3	—	—
	関西	(n= 129)	70.5	61.2	**39.5**	46.5	43.4	21.7	19.4	1.6	3.1	2.3
	中国・四国	(n= 131)	65.6	**51.1**	45.8	53.4	39.7	25.2	23.7	2.3	3.1	0.8
	九州・沖縄	(n= 124)	71.0	66.1	50.0	46.0	38.7	19.4	17.7	1.6	1.6	0.8
ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝ・ﾎﾟﾘｼｰ活用別	活用している	(n= 625)	73.4	62.7	51.2	51.8	43.7	24.6	22.9	2.1	1.8	0.3
	非活用／非把握・計	(n= 464)	**62.7**	54.3	45.0	**38.8**	38.4	21.3	18.1	1.3	4.5	1.3
	活用していない	(n= 248)	**60.5**	**49.2**	44.0	**35.5**	37.5	20.6	16.5	1.2	5.6	1.6
	把握していない	(n= 216)	65.3	60.2	46.3	42.6	39.4	22.2	19.9	1.4	3.2	0.9

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　　※調査年の「全体」降順ソート　　Q6

【フリーアンサー】個別選抜の改革について期待すること

[大短進学率70%以上]

- 各大学とも思考力・表現力を問う設問が出されて、薄い知識がその場しのぎの理解だけで合格できるような入試から脱却してほしい。
[千葉県/県立]
- 総合型選抜・学校推薦型選抜においてはより一層生徒の特質・特長に目を向けた受験になること。また、一般選抜においても生徒の興味・関心や特質にも配慮した選抜になることを期待します。
[福岡県/県立]
- 新しい選抜方法が高校生（大学を目指す人）によい刺激や影響を及ぼし、本当にその大学で学問を学びたいという探究心豊かな人たちが進学する試験となってほしい。
[岐阜県/私立]
- 思考力、判断力、表現力のみに加重な問題とならないよう、知識・技能についてもバランスよく育成できている生徒を選考できるようなものを期待している。こうすればその大学を目指せると意欲を持って受験に向かおうとする生徒が増え学び姿勢を向上できることを期待する。[大阪府/私立]
- 学力とともに意欲・態度が今以上に評価されるようになること、また学力も重視される傾向にあること。
[熊本県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 大学がそれぞれの「ポリシー＝特色」を打ち出し、求める人材を明確にすることは、生徒の学校選びの上でも、また卒業生を受け入れる社会の側からも有効であると考える。
[神奈川県/県立]
- 学力以外の観点が評価される点。3ポリをただの言葉、文章だけにせず教育活動の充実化につなげてほしい。[北海道/私立]
- 多面的評価により、これまでチャンスがなかった生徒にも進学の機会が与えられる可能性。
[長崎県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 旧来の入試区分の枠にこだわらず、高校教育全体を見直す契機となって欲しい。
[埼玉県/県立]
- 受験する大学に強い志望動機と適性を備えた生徒が努力して選抜され、入学していくシステムになってほしい。[群馬県/私立]
- 総合型選抜でも学力評価が必須化されることで、「授業を大切にする」意識が強くなることを期待している。
[福島県/県立]

【フリーアンサー】個別選抜の改革について要望すること

[大短進学率70%以上]

- アドミッション・ポリシーに具体性がなく、差別化されていない。大学選びや学部選びに使うことができない。大学が変わらないと、入試が変わらないと、改革は進まないと思います。[東京都/私立]
- 入試（学力試験）がいかにアドミッション・ポリシーと結び付くものなのかを大学自身が語っていただきたい。
[愛知県/県立]
- しっかり真面目に勉強した生徒が正当に評価されるようにしてほしい（プレゼン上手、派手な活動ばかりを評価するのではなく）。
[神奈川県/私立]
- 急激な変化は避けてほしい。推薦比率が高くなると、合格発表時期が早くなり、結果的に学力低下を招くと思う。学力評価を導入しても、学力の高い生徒が受験するだけであり、合格後の学習については、大学が指示しない限りやらないと思う。
[岩手県/県立]
- ポートフォリオの適切な利用。
[群馬県/市立]
- 透明性のある合否基準（の公表）。多様化しすぎず生徒の学力等を多面的に評価する。時期（試験）の長期化（多様化）を防ぎ、高校卒業まで学び続けられる入試制度の確立。
[徳島県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 主体性の査定の基準を明確に公表してもらいたい。学力評価が必須になっても、定員割れの私大等では有名無実になるのでは…生徒にしっかりと勉強してもらいたい現場の思いと相反する。
[青森県/私立]
- 単に学力のみによらない「その大学らしさ」が見える入試となってほしい。
[神奈川県/県立]
- 生徒にとって分かり易く、安心して高校での学業に励めるものとして頂きたい（学力低下が問われている昨今であるからこそ）。[兵庫県/県立]
- eーポートフォリオの活用や調査書の記載など大学によって扱いが大きく異なることはやめて欲しい。
[千葉県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 大きな変化なので、各学校の入試要項を早急に作成し、1年前くらいには高校に届けてほしい。
[兵庫県/県立]
- 地域の担い手育成の観点から、生徒の出身市町村に偏りのない選抜結果を出す工夫をお願いしたい。
[岩手県/県立]
- 複雑な入試方法によって現場がこれ以上混乱することがないようにしてほしい。
[北海道/道立]

4. 調査書の改訂

調査書の改訂に向けての対応

■ 改訂への対応は、「生徒の活動履歴を記録するポートフォリオの導入」がトップ。ついで「資格取得、検定受験等の推進・強化」「総合的な学習の時間を内容を見直す」。

- 「調査書」の改訂に向けての対応で、あてはまる項目をすべて選んでもらった。トップは「生徒の活動履歴を記録するポートフォリオの導入」(77%)。以下、「資格取得、検定受験等の推進・強化」(50%)、「総合的な学習の時間の内容を見直す」(36%)が続く。

- 設置者別にみると、私立とも上位に挙がる項目は共通。私立のスコアが相対的に高い項目が多く対応が幅広い。

- 高校タイプ別にみると、いずれもトップは「生徒の活動履歴を記録するポートフォリオの導入」。普通科では8割に達する。

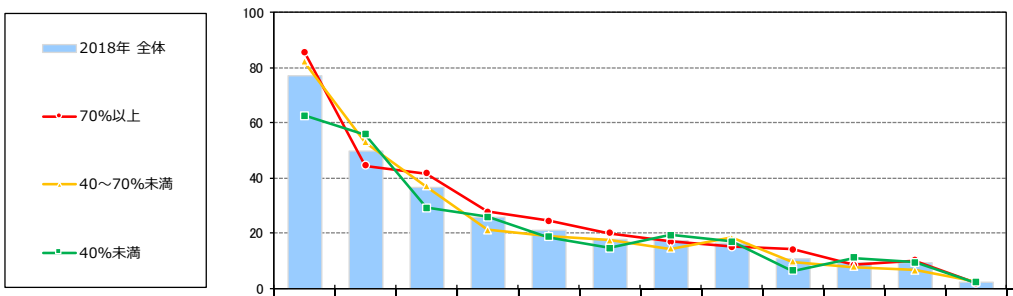
- 大短進学率別にみると、いずれもトップは「生徒の活動履歴を記録するポートフォリオの導入」。特に進学率40%以上層で8割以上に達する。進学率が高い層ほど「総合的な学習の時間の内容を見直す」スコアが高く、逆に進学率が低い層ほど「資格取得、検定受験等の推進・強化」のスコアが相対的に高い。

※調査に際し、以下の説明文を呈示した。

＜調査書の改訂について＞
調査書は、多面的・総合的評価に向けて、記述欄の充実、枚数制限の撤廃などが予定されています。

■「調査書」の改訂に向けての対応　（全体／複数回答）　(%)

「調査書」の改訂に向けて、貴校で新たに対応していること、対応を考えていることはどのようなことでしょうか。（いくつでも○）



			生徒の活動履歴を記録するポートフォリオの導入	資格取得、検定受験等の推進・強化	総合的な学習の時間の内容を見直す	面談など生徒との対話の拡充	コンテスト、コンクールへの参加を促進	学校行事を生徒に主体的に運営させる	課外活動（校外）を充実させる	課外活動（校内）を充実させる	海外留学、海外経験の促進	教員の対話力・キャリアカウンセリング力の向上	調査書の記入時間の捻出	その他	特になし	無回答
2018年 全体		(n=1203)	77.0	50.0	36.4	26.0	21.3	17.9	17.3	16.4	10.5	9.5	9.2	2.2	7.6	0.7
設置者別	国公立	(n= 873)	73.9	46.3	36.2	25.8	19.5	16.2	15.8	14.7	5.6	8.6	8.8	2.4	8.9	0.9
	私立	(n= 312)	85.3	60.9	37.5	26.3	27.2	22.1	21.8	21.5	24.4	11.5	10.3	1.6	3.5	0.3
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	82.1	49.5	41.0	25.7	21.0	19.0	17.2	16.6	12.2	9.3	9.5	1.9	5.9	0.5
	総合学科	(n= 79)	62.0	57.0	35.4	31.6	19.0	21.5	22.8	21.5	8.9	13.9	11.4	2.5	11.4	1.3
	専門高校	(n= 165)	55.2	50.9	12.1	24.2	24.2	9.7	15.2	12.7	1.8	9.1	7.3	3.6	15.2	1.2
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	85.6	44.5	41.8	27.7	24.6	20.1	17.0	15.2	14.2	8.5	10.2	2.0	5.4	0.7
	95%以上	(n= 214)	81.8	31.8	29.0	28.0	24.3	17.8	16.4	15.0	14.5	6.1	6.1	1.4	8.4	0.9
	70～95%未満	(n= 327)	88.1	52.9	50.2	27.5	24.8	21.7	17.4	15.3	14.1	10.1	12.8	2.4	3.4	0.6
	40～70%未満	(n= 230)	82.2	53.0	37.0	21.3	19.1	17.4	14.3	18.3	9.6	7.8	6.5	2.6	3.5	0.4
	40%未満	(n= 413)	62.7	55.7	29.3	25.9	18.6	14.5	19.4	16.9	6.3	11.1	9.4	2.2	12.6	1.0
高校所在地別	北海道	(n= 100)	74.0	55.0	50.0	37.0	13.0	20.0	28.0	27.0	9.0	10.0	9.0	4.0	8.0	1.0
	東北	(n= 104)	67.3	52.9	38.5	22.1	20.2	12.5	22.1	11.5	7.7	11.5	7.7	2.9	6.7	1.0
	北関東・甲信越	(n= 155)	76.1	51.0	38.1	27.1	20.6	11.6	16.1	13.5	7.1	9.0	9.7	1.9	5.8	0.6
	南関東	(n= 223)	77.6	47.1	26.9	24.7	21.5	17.0	9.9	12.1	13.9	8.1	11.7	1.3	8.5	1.3
	東海	(n= 149)	80.5	47.7	34.2	20.1	15.4	12.8	12.8	14.1	11.4	6.7	9.4	3.4	9.4	0.7
	北陸	(n= 34)	88.2	32.4	44.1	17.6	14.7	20.6	17.6	20.6	—	8.8	11.8	—	5.9	—
	関西	(n= 141)	78.0	48.9	33.3	27.7	22.7	19.9	14.2	17.7	13.5	7.8	8.5	2.1	7.8	—
	中国・四国	(n= 141)	76.6	48.9	35.5	23.4	26.2	19.1	18.4	18.4	10.6	12.1	7.1	2.1	8.5	0.7
	九州・沖縄	(n= 138)	78.3	58.0	44.2	30.4	31.9	29.0	26.8	21.0	10.9	11.6	8.0	1.4	5.1	0.7

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低　　※調査年の「全体」降順ソート　　Q8

【フリーアンサー】調査書の改訂について期待すること

[大短進学率70%以上]

- 生徒の活動履歴を記入することに異論はないが、多様な活動を大学が正しく客観的に評価するとは思えないが、公平・公正な評価であって欲しい。
[静岡県/県立]
- あまり内容を増やすことなく、簡略化する方向でまとまることを期待している。[神奈川県/県立]
- 生徒がポートフォリオに活動履歴を記載することは、単なる記録だけでなく、振り返り、次に生かし成長する機会を増やすのにつながる。
[愛媛県/県立]
- 総合的探究の時間の評価について、校内研修をはじめ、探究という学びを生徒らに植え付けたいと思っているので是非、評価していただきたい。
[富山県/私立]
- 主体性を重視した入試へと変わっていけば、一定の学力を担保しつつ、意欲を大切にした入試になると期待している。[奈良県/県立]
- 多面的・総合的評価に向けての改訂ということで、生徒の学びを広い視点で記載できること。
[石川県/県立]
- ICTによる電子化が全国レベルの汎用性がある形ですすむと教員の負担は減り、「働き方改革」がすすむかもしれない。[福岡県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 記載欄が細分化されることにより評価のツールとして明確化され標準化がなされる。
[鹿児島県/県立]
- 現在よりも生徒の活動、日常生活を観察する必要性がある。→教員の教育観、生徒観、意識向上。
[北海道/私立]
- 生徒の紙のテスト上の得点力以外を正確に評価してほしい。[静岡県/県立]
- 大学側でも中身にしっかりと目を通してほしいと思います。[福島県/県立]
- 記載内容等をしっかり評価してもらえるので、様々な活動を取り組んでいる生徒にとって有利に働く。
[宮崎県/私立]

[大短進学率40%未満]

- 生徒のポートフォリオが3年間うまく蓄積できればより詳細な調査書になると思う。
[福岡県/県立]
- 大学入試のためではなく、主体的に活動する生徒が増えてほしい。[高知県/県立]
- 学力以外の能力が入試で活かされやすくなる。
[熊本県/県立]
- 人間力も計れる内容。[熊本県/県立]

【フリーアンサー】調査書の改訂について課題と思うこと

[大短進学率70%以上]

- 高等学校が記載する文章の書き方で合否が左右されるなど、本人に不利益が生じないか。高等学校の調査書作成に係る負担は増加すると思われる。
[福岡県/県立]
- 担当する教員にかかる負担具合、教員の表現力や熱意の差で評価に影響が出てくるのかという懸念。現行の二次試験等でどれだけ調査書が大学側は活用しているのかを考えると…推薦入試等以外で活用されるのだろうか。
[徳島県/県立]
- 受験生本人の能力ではなく、担任教師の文章力・記述アピール力によって大きく差が付くのではないかと心配している。それは生徒にはどうしようもない部分であり、不公平感がぬぐえない。教師側も負担増となる。[福岡県/私立]
- 調査書の枚数制限の撤廃や各大学ごとの評価内容を調査書に盛り込むのは、担任の負担増につながり無理がある。[香川県/私立]
- 調査書の記載内容を客観的に評価することは可能なのか？どのように評価され、どのように合否に影響してくるのか？[千葉県/私立]
- “入試のための活動”に逆転してしまう懸念が強いこと。[神奈川県/県立]
- 教員の仕事が増え、働き方改革とのギャップがある。
[新潟県/私立]

[大短進学率40～70%未満]

- 「枚数制限なし」だが、どれくらい増やせばいいのか。本当に正しく評価されるか、どう書けば、どの程度加点されるか。[鹿児島県/県立]
- 合否の判定にどのように利用するのか。客観的に点数化できるのか。[茨城県/県立]
- 調査書の記入期間が長くなり、負担が大きくなること。生徒の個人情報の収集方法。
[山形県/私立]
- 日々の時間の中で、どれだけ生徒の情報を収集できるのか。[福島県/県立]
- 生徒の国語力の向上、行事等の充実。
[滋賀県/私立]

[大短進学率40%未満]

- ポートフォリオが導入されるが、教員も生徒もポートフォリオに対する認識が低く、先行きが不透明である。また、e－ポートフォリオの利用の仕方についても認識が低く、利用の促進を促すことが難しい。
[栃木県/私立]
- 記載する材料を持たない生徒の調査書を作成するのに苦労することが多くなるだろう。調査書作成の時間の確保。[千葉県/県立]
- 記入内容が1年次からの蓄積になるので、担任が変わる際きちんとした引継ぎができるかどうか不安。
[大阪府/市立]

第Ⅱ部　新学習指導要領

1.「生徒に育みたい資質・能力」の策定・見直し

1）「生徒に育みたい資質・能力」策定・見直し状況

■ **新しい学習指導要領を受けて、「生徒に育みたい資質・能力」を策定済であるのは、全体の37%。**

■ **「対応は未定」が最も高く、33%。ついで「これから策定する予定」が28%。「新たに策定する予定もない」は2%。**

- 新しい学習指導要領で「学習者主体での資質・能力の育成」がうたわれていることを受けて、「生徒に育みたい資質・能力」の策定や見直しをおこなったか。最多は「現在策定しておらず、対応は未定」(33%)。ついで「現在策定しておらず、これから策定する予定」(28%)。「新たに策定する予定もない」(2%)も含め、調査対象校の63%が未策定(未策定・計)。

- 設置者別にみると、国公立・私立とも「未策定・計」が6割超。国公立は「新たに策定する予定もない」(34%)、私立は「これから作成する予定」(33%)の割合が最も高い。

- 高校タイプ別にみると、いずれも「未策定・計」が6割超。「策定済・計」は普通科で最も高く、38%。ついで総合学科(34%)、専門高校(32%)。

- 大短進学率別にみると、進学率が高い層ほど「策定済・計」の割合は高く、70%以上校で42%。70%未満層は「現在策定しておらず、新たに策定する予定もない」の割合が相対的に高く、「未策定・計」は約7割を占める。

■「生徒に育みたい資質・能力」の策定や見直し状況　（全体／単一回答）　(%)

新しい学習指導要領では、「学習者主体での資質・能力の育成」ということがうたわれています。このことを受けて、貴校の「生徒に育みたい資質・能力」について策定や見直しを行いましたか。（１つに○）□

			策定済・計			未策定・計			無回答	策定済・計	未策定・計
			すでに策定されたものがあり、特に見直す予定はない	すでに策定されたものがあるが、見直す予定	すでに策定されたものがあり、見直しは未定	現在策定しておらず、これから策定する予定	現在策定しておらず、対応は未定	現在策定しておらず、新たに策定する予定もない			
2018年 全体		(n=1203)	11.6	12.3	12.6	27.8	33.0	1.8	0.7	36.6	62.7
設置者別	国公立	(n= 873)	11.5	11.8	13.7	26.0	34.1	2.2	0.7	37.0	62.3
	私立	(n= 312)	12.5	12.2	9.3	33.0	31.1	1.0	1.0	34.0	65.1
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	12.6	12.3	12.6	28.2	32.0	1.6	0.6	37.5	61.8
	総合学科	(n= 79)	12.7	10.1	11.4	24.1	35.4	5.1	1.3	34.2	64.6
	専門高校	(n= 165)	6.1	12.1	13.9	27.9	37.6	1.8	0.6	32.1	67.3
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	15.5	12.9	13.5	27.0	28.7	1.3	1.1	42.0	56.9
	95%以上	(n= 214)	19.6	12.6	13.6	25.7	26.2	1.9	0.5	45.8	53.7
	70～95%未満	(n= 327)	12.8	13.1	13.5	27.8	30.3	0.9	1.5	39.4	59.0
	40～70%未満	(n= 230)	9.1	10.4	10.4	30.4	36.1	3.5	—	30.0	70.0
	40%未満	(n= 413)	8.0	11.4	12.6	27.6	38.0	1.7	0.7	32.0	67.3
高校所在地別	北海道	(n= 100)	11.0	21.0	13.0	32.0	22.0	—	1.0	45.0	54.0
	東北	(n= 104)	10.6	10.6	12.5	25.0	38.5	2.9	—	33.7	66.3
	北関東・甲信越	(n= 155)	11.6	9.0	15.5	27.7	34.2	1.9	—	36.1	63.9
	南関東	(n= 223)	11.7	9.9	10.3	29.1	35.9	1.8	1.3	31.8	66.8
	東海	(n= 149)	12.1	12.8	11.4	27.5	32.9	2.7	0.7	36.2	63.1
	北陸	(n= 34)	5.9	2.9	17.6	32.4	41.2	—	—	26.5	73.5
	関西	(n= 141)	9.9	14.9	9.2	34.0	31.9	—	—	34.0	66.0
	中国・四国	(n= 141)	17.7	9.2	14.9	16.3	35.5	3.5	2.8	41.8	55.3
	九州・沖縄	(n= 138)	10.1	13.8	13.8	29.7	30.4	2.2	—	37.7	62.3

*凡例

※小計：調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い

Q10

2）「生徒に育みたい資質・能力」策定・見直し方法

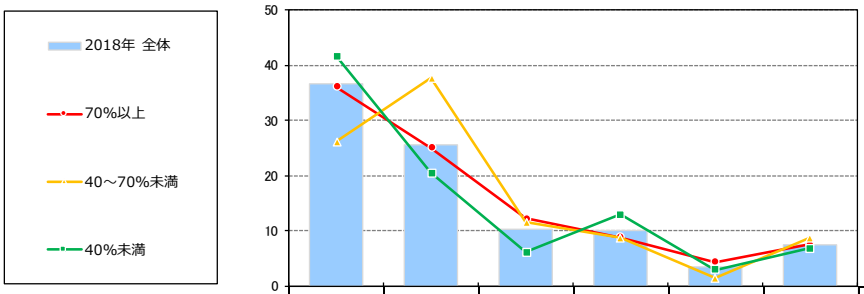
■ 策定・見直し方法は、「管理職主体」がトップ。ついで「校内プロジェクト」。

- 「生徒に育みたい資質・能力」が「すでに策定されたものがある」回答校440校に、策定や見直しの方法をたずねた。「管理職主体で策定した」の割合が最も高く、37%。ついで「校内プロジェクトを立ち上げて策定した」(26%)。さらに「教員全体で研修等を行って策定した」「教務部主体で策定した」(いずれも10%)が続く。

- 設置者別、高校タイプ別、大短進学率別、高校所在地別いずれの属性別にみても、「管理職主体で策定した」「校内プロジェクトを立ち上げて策定した」が順位は入れ替わるが共通して上位に挙がった。

■「生徒に育みたい資質・能力」の策定や見直しの方法　（「生徒に育みたい資質・能力」策定済／単一回答）　(%)

上記の策定や見直しはどのような形で行いましたか。（１つに○）



			管理職主体で策定した	校内プロジェクトを立ち上げて策定した	教員全体で研修等を行って策定した	教務部主体で策定した	進路指導部主体で策定した	その他	無回答
2018年 全体		(n= 440)	36.6	25.5	10.2	10.0	3.4	7.5	6.8
設置者別	国公立	(n= 323)	37.2	26.6	9.9	9.6	2.5	6.5	7.7
	私立	(n= 106)	34.0	22.6	11.3	11.3	6.6	10.4	3.8
高校タイプ別	普通科	(n= 351)	37.0	24.8	10.3	9.7	4.0	7.7	6.6
	総合学科	(n= 27)	33.3	33.3	14.8	11.1	3.7	3.7	—
	専門高校	(n= 53)	39.6	22.6	5.7	13.2	—	7.5	11.3
大短進学率別	70%以上	(n= 227)	36.1	25.1	12.3	8.8	4.4	7.5	5.7
	95%以上	(n= 98)	**29.6**	26.5	10.2	9.2	5.1	10.2	9.2
	70～95%未満	(n= 129)	41.1	24.0	14.0	8.5	3.9	5.4	3.1
	40～70%未満	(n= 69)	**26.1**	**37.7**	11.6	8.7	1.4	8.7	5.8
	40%未満	(n= 132)	41.7	**20.5**	6.1	12.9	3.0	6.8	9.1
高校所在地別	北海道	(n= 45)	**20.0**	**48.9**	11.1	15.6	—	4.4	—
	東北	(n= 35)	42.9	25.7	11.4	**2.9**	5.7	5.7	5.7
	北関東・甲信越	(n= 56)	41.1	28.6	**3.6**	5.4	5.4	5.4	10.7
	南関東	(n= 71)	33.8	21.1	7.0	8.5	8.5	9.9	11.3
	東海	(n= 54)	38.9	24.1	13.0	9.3	—	9.3	5.6
	北陸	(n= 9)	44.4	**11.1**	—	11.1	11.1	11.1	11.1
	関西	(n= 48)	35.4	22.9	**4.2**	16.7	2.1	14.6	4.2
	中国・四国	(n= 59)	40.7	**18.6**	15.3	11.9	—	5.1	8.5
	九州・沖縄	(n= 52)	36.5	23.1	19.2	9.6	3.8	3.8	3.8
資質・能力策定別	見直す予定なし	(n= 140)	45.0	22.1	9.3	6.4	3.6	8.6	5.0
	見直す予定	(n= 148)	**18.2**	**37.2**	14.2	14.9	4.7	8.1	2.7
	見直しは未定	(n= 152)	**46.7**	**17.1**	7.2	8.6	2.0	5.9	12.5

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　※調査年の「全体」降順ソート　Q10SQ1

2. カリキュラム・マネジメント

1）カリキュラム・マネジメントの課題

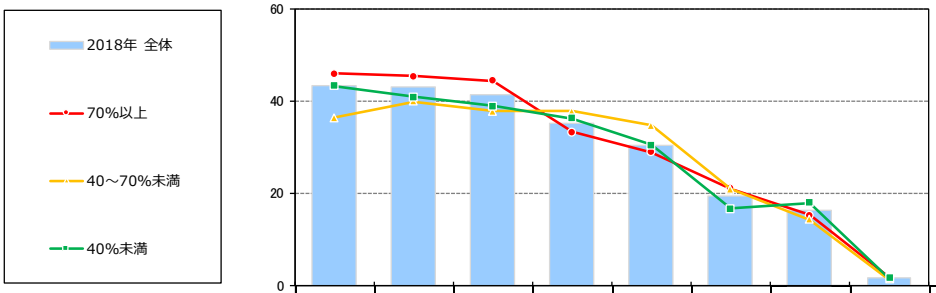
■ 取り組みの課題は、「教科横断的な視点での教育内容の組織的配列」「実施、評価、改善のPDCAサイクルの確立」「各教科等の教育内容を相互の関係で捉える」が上位。

- 新しい学習指導要領で謳われている「カリキュラム・マネジメント」取り組みの課題はなにかたずねた。
  トップには「教科横断的な視点での教育内容の組織的配列」「実施、評価、改善のPDCAサイクルの確立」(いずれも43%)、「各教科等の教育内容を相互の関係で捉える」(42%)が僅差で並ぶ。さらに「校内の人的・物的資源等の適切な配分」(35%)が続く。
- 「生徒に育みたい資質・能力」策定・見直し状況別(17ページ掲載)にみると、策定済校の課題上位は上記の上位項目がいずれも5割以上に達する。一方、未策定校では「まだカリキュラム・マネジメントに取り組めていないのでわからない」(39%)がトップであり、着手の遅れが課題として挙がった。

- 設置者別、高校タイプ別、大短進学率別、高校所在地別いずれの属性別にみても、「教科横断的な視点での教育内容の組織的配列」「実施、評価、改善のPDCAサイクルの確立」「各教科等の教育内容を相互の関係で捉える」「校内の人的・物的資源等の適切な配分」が順位は入れ替わるが共通して上位に挙がった。

■「カリキュラム・マネジメント」の課題：すべて　（全体／複数回答）　(%)

新しい学習指導要領では「カリキュラム・マネジメント」の取り組みの大切さがうたわれています。それに対し、貴校で課題となっていることはどのようなことですか。（いくつでも○）



			教科横断的な視点での教育内容の組織的配列	実施、評価、改善のPDCAサイクルの確立	各教科等の教育内容を相互の関係で捉える	校内の人的・物的資源等の適切な配分	まだカリキュラム・マネジメントに取り組めていないのでわからない	調査や各種データ等による現状把握	外部の人的・物的資源等の活用	その他	無回答
2018年 全体		(n=1203)	43.3	43.1	41.5	35.3	30.5	19.5	16.2	1.6	3.5
設置者別	国公立	(n= 873)	41.5	42.0	40.0	34.2	31.5	18.3	16.8	1.6	3.3
	私立	(n= 312)	48.1	45.2	44.9	37.8	28.2	22.8	14.1	1.3	4.2
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	43.6	43.9	41.4	37.1	29.8	20.2	15.9	1.6	3.4
	総合学科	(n= 79)	53.2	41.8	45.6	35.4	30.4	16.5	15.2	3.8	2.5
	専門高校	(n= 165)	39.4	38.2	40.6	26.1	36.4	16.4	17.6	0.6	2.4
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	46.0	45.5	44.5	33.3	29.0	21.1	15.3	1.7	4.1
	95%以上	(n= 214)	49.1	41.6	50.0	30.4	23.4	19.2	14.0	0.9	4.7
	70～95%未満	(n= 327)	44.0	48.0	41.0	35.2	32.7	22.3	16.2	2.1	3.7
	40～70%未満	(n= 230)	36.5	40.0	37.8	37.8	34.8	20.9	14.3	1.3	3.0
	40%未満	(n= 413)	43.3	40.9	39.0	36.3	30.5	16.7	17.9	1.5	3.1
高校所在地別	北海道	(n= 100)	56.0	57.0	48.0	41.0	20.0	22.0	23.0	1.0	1.0
	東北	(n= 104)	39.4	42.3	42.3	36.5	33.7	14.4	15.4	1.0	—
	北関東・甲信越	(n= 155)	41.3	43.9	40.6	31.6	33.5	20.6	18.1	1.3	3.2
	南関東	(n= 223)	48.4	30.9	41.7	35.4	30.9	23.8	13.9	1.3	6.3
	東海	(n= 149)	39.6	34.9	39.6	34.2	38.3	17.4	13.4	2.0	2.0
	北陸	(n= 34)	32.4	47.1	44.1	26.5	41.2	8.8	5.9	5.9	—
	関西	(n= 141)	35.5	44.7	39.7	30.5	27.7	24.8	15.6	0.7	5.0
	中国・四国	(n= 141)	39.0	49.6	38.3	36.2	29.8	16.3	15.6	1.4	7.1
	九州・沖縄	(n= 138)	49.3	50.0	41.3	40.6	25.4	15.9	19.6	2.2	1.4
資質・能力策定別	策定済・計	(n= 440)	54.3	51.8	50.9	40.7	16.4	21.1	20.5	2.0	2.0
	未策定・計	(n= 754)	37.0	38.2	36.3	32.4	39.1	18.4	13.8	1.3	3.7

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　※調査年の「全体」降順ソート　Q11

2）カリキュラム・マネジメント最大の課題

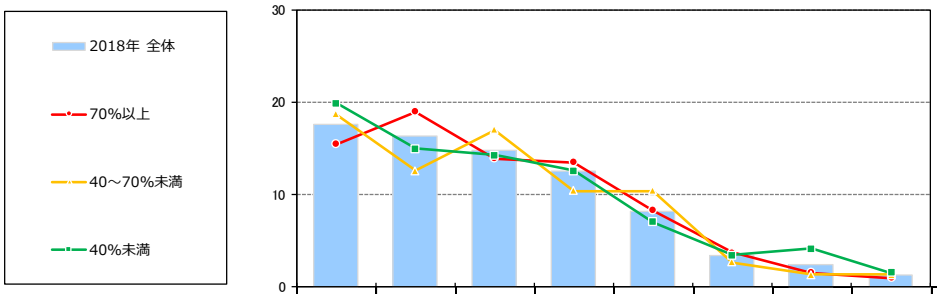
■ 取り組みについて最大の課題は「校内の人的・物的資源等の適切な配分」「教科横断的な視点での教育内容の組織的配列」「実施、評価、改善のPDCAサイクルの確立」が上位。

- 「カリキュラム・マネジメント」取り組みの課題のうち、最も課題となっているものを1つ選んでもらった。
  前頁とは順位が入れ替わり、トップは「校内の人的・物的資源等の適切な配分」(18%)。以下、僅差で「教科横断的な視点での教育内容の組織的配列」(16%)、「実施、評価、改善のPDCAサイクルの確立」(15%)が続く。
- 「生徒に育みたい資質・能力」策定・見直し状況別(17ページ掲載)にみると、策定済校の課題は「教科横断的な視点での教育内容の組織的配列」がトップ。一方、未策定校では「校内の人的・物的資源等の適切な配分」がトップ。

- 設置者別、高校タイプ別、大短進学率別、高校所在地別いずれの属性別にみても、「校内の人的・物的資源等の適切な配分」「教科横断的な視点での教育内容の組織的配列」「実施、評価、改善のPDCAサイクルの確立」「各教科等の教育内容を相互の関係で捉える」が順位は入れ替わるが共通して上位に挙がった。

■「カリキュラム・マネジメント」の課題：最も　（全体／単一回答）　(%)

上記のうち最も課題となっているものを１つ選び、下の回答欄に番号を記入してください。



			校内の人的・物的資源等の適切な配分	教科横断的な視点での教育内容の組織的配列	実施、評価、改善のPDCAサイクルの確立	各教科等の教育内容を相互の関係で捉える	まだカリキュラム・マネジメントに取り組めていないのでわからない	調査や各種データ等による現状把握	外部の人的・物的資源等の活用	その他	無回答
2018年 全体		(n=1203)	17.6	16.4	14.8	12.5	8.2	3.3	2.4	1.2	23.5
設置者別	国公立	(n= 873)	17.6	15.0	14.1	12.8	8.0	3.6	3.0	1.3	24.6
	私立	(n= 312)	17.6	20.2	16.0	11.9	9.0	2.9	1.0	1.0	20.5
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	19.3	16.8	14.7	12.0	8.6	3.3	2.0	1.2	22.2
	総合学科	(n= 79)	19.0	13.9	16.5	10.1	8.9	—	2.5	3.8	25.3
	専門高校	(n= 165)	**9.1**	16.4	15.8	13.9	6.7	5.5	3.6	0.6	28.5
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	15.5	19.0	13.9	13.5	8.3	3.7	1.5	0.9	23.7
	95%以上	(n= 214)	14.5	19.2	12.1	17.8	6.5	3.7	1.4	0.5	24.3
	70～95%未満	(n= 327)	16.2	19.0	15.0	10.7	9.5	3.7	1.5	1.2	23.2
	40～70%未満	(n= 230)	18.7	12.6	17.0	10.4	10.4	2.6	1.3	1.3	25.7
	40%未満	(n= 413)	19.9	15.0	14.3	12.6	7.0	3.4	4.1	1.5	22.3
高校所在地別	北海道	(n= 100)	15.0	26.0	16.0	16.0	5.0	2.0	4.0	1.0	15.0
	東北	(n= 104)	22.1	**8.7**	14.4	13.5	13.5	2.9	2.9	—	22.1
	北関東・甲信越	(n= 155)	18.7	13.5	16.1	11.6	5.8	3.2	1.9	0.6	28.4
	南関東	(n= 223)	17.5	19.3	**7.2**	12.6	9.4	4.5	2.2	1.3	26.0
	東海	(n= 149)	16.8	14.8	10.1	10.7	10.7	6.0	3.4	1.3	26.2
	北陸	(n= 34)	**11.8**	**8.8**	**26.5**	17.6	8.8	5.9	—	5.9	14.7
	関西	(n= 141)	18.4	14.2	18.4	9.9	9.9	3.5	1.4	0.7	23.4
	中国・四国	(n= 141)	17.7	14.2	15.6	14.9	7.8	—	2.1	0.7	27.0
	九州・沖縄	(n= 138)	16.7	21.7	21.0	11.6	3.6	2.9	2.9	2.2	17.4
資質・能力策定別	策定済・計	(n= 440)	18.2	21.1	18.6	15.5	3.9	3.0	4.5	1.1	14.1
	未策定・計	(n= 754)	17.4	13.8	12.6	10.9	10.9	3.4	1.2	1.3	28.5

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　　※調査年の「全体」降順ソート　　Q11SQ1

【フリーアンサー】カリキュラム・マネジメント最大の課題となっているものの理由、課題の背景 ①

■校内の人的・物的資源等の適切な配分

[大短進学率70%以上]

- 業務負担の偏り、教員間のスキル・能力、意欲の差が、様々な場面でネックになっている。[秋田県/県立]
- 年齢構成のバランスが悪く、リーダー的人材が不足している。[茨城県/県立]
- カリキュラムを細分化するほど、スタッフが多数必要になり、教員負担の増加につながる。[宮城県/県立]
- 学習指導要領および入試制度の変更がかなり大幅なものになるので、現状の指導をしながら、新たな対応策を考えていくには時間的にも厳しい部分があるため。[群馬県/私立]

[大短進学率40~70%未満]

- 規模で教員配置人数が少ない、異動によるマンパワーの変化も大きいから。[愛媛県/県立]
- 改革にともなう仕事量の増加がかなりあると考えるから。[岡山県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 学級数減による教員数減と学校予算減による教育活動の制限がある。そのため、異校種、地域連携事業の統廃合に着手している。[北海道/道立]
- 小さな学校で学科・コースを中心とした学校組織なので、教科・科目等の配置が均等にできない。[福井県/私立]

■教科横断的な視点での教育内容の組織的配列

[大短進学率70%以上]

- 各教科での取組み、研究は行われているが、教科を横断しての取り組みはなかなか進まない。専門的意識が教員には強いように思われる。[愛知県/私立]

[大短進学率40~70%未満]

- 今までは教科ごとに教科書に縛られすぎた指導になっていたと思われるので、今後は汎用性のある資質・能力を育成するために教科を越えて、しかも1時間単位ではなく単元ベースで意図的・計画的にカリキュラムを組む必要があると思われる。[埼玉県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 日々の業務が多忙を極めており、なかなか相互授業観察までは出来ていても、改善・改良まで組織的な成果が上がっているのか分析が出来ていない。[広島県/県立]
- 教科間での“重なり”と“つながり”を分けることができていない。[北海道/道立]
- 各教科、科目の学習を通して身に付けさせるべき資質、能力の整理が不十分。各教科の本質を踏まえて、教育内容を構造化するという発想が教員に乏しい。(知識の伝達という発想からの脱却が進んでいない。)[広島県/県立]

■実施、評価、改善のPDCAサイクルの確立

[大短進学率70%以上]

- 評価から改善へのサイクルをいかに回すか。現状では授業改善になかなかつながっていかない。[愛知県/県立]
- 実施している活動が多く活気はあるが、実施することそのものに対する労力が大きく、その後のチェック、フォローが不十分。[群馬県/私立]
- 年間計画は作成しているが、全教科がシラバスを提示できていない。[福島県/県立]

[大短進学率40~70%未満]

- そもそもカリキュラムマネジメントの概念がしっかりと共有されていない状況がある。繰り返し教員研修を行っていく必要を感じている。[新潟県/私立]
  進路が多岐にわたるため、進路実現の到達目標がバラバラであるから。[茨城県/県立]

[大短進学率40%未満]

- サイクルを回す仕組みが必要。教員の力量向上も必要。[北海道/道立]
- 各行事をただやりっぱなしになっていて、その見直し等が全く行われていない。[熊本県/県立]

【フリーアンサー】カリキュラム・マネジメント最大の課題となっているものの理由、課題の背景 ②

■各教科等の教育内容を相互の関係で捉える

[大短進学率70%以上]

- 各教科の力が強く、外部から指導計画、方法に口をはさめない状況がある。新学習指導要領では、教科をこえた学習活動が求められているのに、このことに関する理解が進まないと感じる。[兵庫県/私立]
- カリキュラムマップ作成が中途段階で、教科の教育内容の相互関係を全体で認識できていない。[広島県/県立]

[大短進学率40~70%未満]

- 3年間を通した教科・科目の指導計画案が策定されていないことから、その作成を各教科に求めている(年内に)。[兵庫県/県立]
- 各教科ごとにカリキュラムを考えることが多いため、相互理解が深まっていない。[兵庫県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 生徒の学力状況が特に低くなっており、基礎力の定着がままならない。[秋田県/県立]

■まだカリキュラム・マネジメントに取り組めていないのでわからない

[大短進学率70%以上]

- 全く別の授業を目指す以上、実施する側の意識改革をすすめるのはむずかしい。[三重県/県立]
- カリキュラム・マネジメントについて、教員間で認知の度合いが異なるため、今後どのように周知しつつ考えねばならないか模索中です。[京都府/府立]

[大短進学率40~70%未満]

- どの部署(誰)が中心となって取組むかのリードをする方(部署)の不足。不明確化。[鹿児島県/県立]
- 今まで通りのことを踏襲していこうとする雰囲気が強く新しいことがなかなか浸透していかない。[青森県/私立]

[大短進学率40%未満]

- 一部の教員の間では重要性を理解しているが、学校全体としては問題視されていない。[静岡県/県立]
- カリキュラムマネジメントをすすめるうえで、目標設定がむずかしい。このマネジメントの実施で大きく学校が改善されたという体験がまだない。[高知県/県立]

■調査や各種データ等による現状把握

[大短進学率70%以上]

- まず現状を把握し、各教科や教科間の関連及び全体像を考えていくことが大切だと考えました。[東京都/都立]
- 学習時間や進路志望、進路結果等の現状把握を授業や教科の到達目標につなげていくことが肝要と考える。[神奈川県/県立]

[大短進学率40~70%未満]

- 業務多忙のため、データ等を整理・分析する人材が不足。[北海道/道立]

[大短進学率40%未満]

- 職員個々の経験的感覚で生徒の状況をとらえており、客観的データ等に基づく戦略的指導計画となっていないため。[北海道/道立]
- 様々なもの一元化して、データをまとめることが困難である。[富山県/私立]

■外部の人的・物的資源等の活用

[大短進学率70%以上]

- 校内のことだけ(内部での検討)で、手一杯で外部のことまで意識がいかないため。[愛知県/私立]

[大短進学率40%未満]

- 教職員数も限られているので、負担が大きくならないように外部等を積極的に活用したい。[岩手県/県立]
- 地域の将来を担う人材育成のため、フィールドワーク等を導入したいと考えているが、それらをどのような形で、カリキュラムに取り込むかが課題。[長崎県/県立]

3.「総合的な学習の時間」の取り組み

1）「総合的な学習の時間」の取り組み状況

■ **新しい学習指導要領での「総合的な探究の時間」移行にあたり、全体の28%が「探究的な学習の狙いを踏まえ、充分に取り組んでいる」。**

■ **全体の61%が「探究的な学習の狙い」を踏まえた取り組みをしている。**

- 新しい学習指導要領での「総合的な探究の時間」への移行にどのように取り組みを行なっているかたずねた。「探求的な学習の狙いを踏まえ、充分に取り組んでいる」が調査対象校の28%。「探究的な学習の狙いを踏まえているが、取り組みは充分ではない」を含めると、61%が「探求的な学習の狙い」を踏まえている。
  - さらに「“総合的な学習”は実施しているが、探求的な学習の狙いは踏まえられていない」も含めると、「総合的な学習」に取り組んでいるのは全体の92%に達する。

- 設置者別にみると、「探究的な学習取り組み・計」の割合は国公立(63%)が私立(53%)に比べ高い。

- 高校タイプ別にみると、「探究的な学習取り組み・計」はいずれも過半数。特に、総合学科、専門高校では「探求的な学習の狙いを踏まえ、充分に取り組んでいる」が約4割を占めており、普通科(25%)を上回る。

- 大短進学率別にみると、「探究的な学習取り組み・計」の割合は進学率70%以上校で最も高い(66%)。このうち、95%以上校では「探求的な学習の狙いを踏まえ、充分に取り組んでいる」が4割を占めており、他層を上回る。40～70%未満校、40%未満校では、「探究的な学習取り組み・計」は5割強。

■「総合的な学習の時間」の取り組み　（全体／単一回答）　(%)

現行の学習指導要領では、「総合的な学習の時間」の目標として「探究的な学習を通して…」、と明記されています。貴校では「総合的な学習の時間」にどのように取り組んでいますか？（1つに○）

			取り組んでいる・計 探求的な学習取り組み・計 探究的な学習の狙いを踏まえ、充分に取り組んでいる	探究的な学習の狙いを踏まえているが、取り組みは充分ではない	「総合的な学習」は実施しているが、探究的な学習の狙いは踏まえられていない	「総合的な学習」にはあまり取り組めていない	無回答	取り組んでいる・計	探求的な学習取り組み・計
2018年 全体		(n=1203)	27.8	32.7		31.8	6.3 1.3	92.4	60.5
設置者別	国公立	(n= 873)	31.5	31.6		31.3	4.0 1.6	94.4	63.1
	私立	(n= 312)	17.9	34.9		34.6	11.9 0.6	87.5	52.9
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	24.5	34.1		34.9	6.2 0.3	93.5	58.6
	総合学科	(n= 79)	43.0	27.8		25.3	3.8 —	96.2	70.9
	専門高校	(n= 165)	39.4	26.1		19.4	7.9 7.3	84.8	65.5
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	32.5	33.6		27.7	5.5 0.6	93.9	66.2
	95%以上	(n= 214)	40.7	31.3		21.5	5.6 0.9	93.5	72.0
	70～95%未満	(n= 327)	27.2	35.2		31.8	5.5 0.3	94.2	62.4
	40～70%未満	(n= 230)	22.2	30.9		36.1	10.4 0.4	89.1	53.0
	40%未満	(n= 413)	25.2	31.7		35.8	4.4 2.9	92.7	56.9
高校所在地別	北海道	(n= 100)	22.0	36.0		40.0	1.0 1.0	98.0	58.0
	東北	(n= 104)	43.3	27.9		24.0	3.8 1.0	95.2	71.2
	北関東・甲信越	(n= 155)	29.7	31.0		31.6	7.1 0.6	92.3	60.6
	南関東	(n= 223)	24.7	26.5		40.8	6.7 1.3	91.9	51.1
	東海	(n= 149)	26.8	26.8		35.6	8.7 2.0	89.3	53.7
	北陸	(n= 34)	14.7	47.1		32.4	5.9 —	94.1	61.8
	関西	(n= 141)	30.5	35.5		25.5	7.1 1.4	91.5	66.0
	中国・四国	(n= 141)	29.1	43.3		20.6	4.3 2.8	92.9	72.3
	九州・沖縄	(n= 138)	24.6	33.3		34.1	7.2 0.7	92.0	58.0

※小計：調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　Q12

2）「総合的な探究の時間」への移行状況

■「総合的な探究の時間」移行にあたっての取り組みは、「新しい学習指導要領を読み込み、変更点を確認している」がトップ。ついで「変更点を把握した上で、教務部が主体となって検討している」「変更点を把握した上で、校内プロジェクトを立ち上げて検討している」。

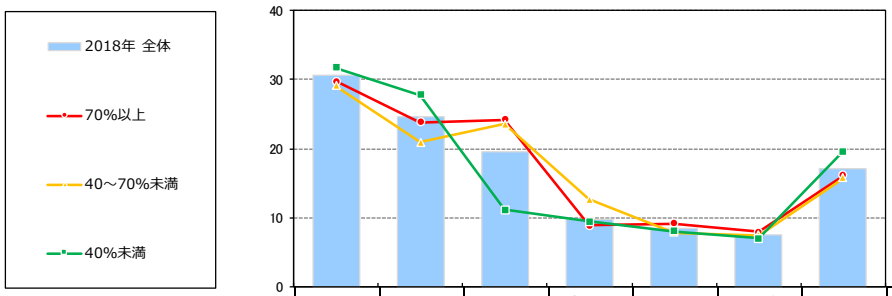
- 「総合的な探究の時間」への移行にあたり、どのような取り組みをおこなっているかたずねた。トップは「新しい学習指導要領を読み込み、変更点を確認している」(31%)。以下、「変更点を把握した上で、教務部が主体となって検討している」(25%)、「変更点を把握した上で、校内プロジェクトを立ち上げて検討している」(20%)が続く。

- 設置者別にみると、国公立のトップは「新しい学習指導要領を読み込み、変更点を確認している」、私立のトップは「変更点を把握した上で、教務部が主体となって検討している」で、それぞれ3割に達する。

- 高校タイプ別、大短進学率別にみると、いずれもトップは「新しい学習指導要領を読み込み、変更点を確認している」。

■「総合的な探究の時間」への移行の取り組み　（全体／複数回答）　(%)

新しい学習指導要領での「総合的な探究の時間」への移行にあたり、現在、貴校ではどのような取り組みを 行っていますか。（いくつでも○）



			新しい学習指導要領を読み込み、変更点を確認している	変更点を把握した上で、教務部が主体となって検討している	変更点を把握した上で、校内プロジェクトを立ち上げて検討している	変更点を把握した上で、進路指導部が主体となって検討している	変更点を把握した上で、管理職主体で検討している	教員全体で研修等を行っている	その他	無回答
2018年 全体		(n=1203)	30.6	24.6	19.6	9.8	8.5	7.5	17.1	3.0
設置者別	国公立	(n= 873)	31.0	22.7	20.3	10.0	6.8	6.9	18.6	3.2
	私立	(n= 312)	28.5	30.1	17.3	9.3	13.1	9.3	13.5	2.2
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	29.7	25.7	21.7	10.8	8.9	7.8	15.1	2.1
	総合学科	(n= 79)	**45.6**	**17.7**	15.2	6.3	3.8	7.6	17.7	5.1
	専門高校	(n= 165)	30.3	23.6	**7.9**	6.1	7.9	6.1	**28.5**	6.1
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	29.8	23.8	24.2	8.9	9.1	7.9	16.1	1.3
	95%以上	(n= 214)	26.2	25.2	21.0	8.4	7.9	10.3	20.1	0.5
	70～95%未満	(n= 327)	32.1	22.9	26.3	9.2	9.8	6.4	13.5	1.8
	40～70%未満	(n= 230)	29.1	20.9	23.5	12.6	7.8	7.4	15.7	3.0
	40%未満	(n= 413)	31.7	27.8	**11.1**	9.4	8.0	7.0	19.6	5.1
高校所在地別	北海道	(n= 100)	34.0	30.0	22.0	14.0	6.0	12.0	**12.0**	5.0
	東北	(n= 104)	26.0	32.7	**13.5**	10.6	9.6	4.8	18.3	1.9
	北関東・甲信越	(n= 155)	33.5	20.0	22.6	9.0	5.8	9.0	15.5	0.6
	南関東	(n= 223)	32.7	24.7	15.7	6.7	10.3	5.4	19.3	2.2
	東海	(n= 149)	26.8	24.8	18.8	6.7	4.7	7.4	21.5	4.0
	北陸	(n= 34)	38.2	26.5	14.7	8.8	14.7	5.9	**11.8**	—
	関西	(n= 141)	**25.5**	27.7	24.1	7.1	12.1	7.1	14.2	3.5
	中国・四国	(n= 141)	30.5	23.4	19.1	12.1	7.8	7.1	15.6	5.7
	九州・沖縄	(n= 138)	30.4	**17.4**	22.5	15.9	8.7	9.4	20.3	2.2
探究的な学習取り組み別	取り組んでいる・計	(n= 728)	32.3	23.6	21.6	10.6	7.8	8.9	16.6	1.8
	充分に取り組み	(n= 335)	33.4	22.7	18.8	7.8	7.8	7.8	20.6	2.7
	取り組み不充分	(n= 393)	31.3	24.4	23.9	13.0	7.9	9.9	13.2	1.0
	探究的は踏まえていない	(n= 383)	30.3	28.2	17.2	9.9	9.4	5.5	15.7	2.6
	取り組めていない	(n= 76)	**21.1**	21.1	17.1	**3.9**	11.8	5.3	26.3	3.9

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　　※調査年の「全体」降順ソート　　Q13

3）「総合的な探究の時間」のカリキュラム・マネジメントへの位置付け

■ すでに「総合的な探究の時間」をカリキュラム・マネジメントの中核に置いているのは、全体の18%。

■ 全体の35%が「総合的な探究の時間」をカリキュラム・マネジメント中核に位置付けている。

- 新しい学習指導要領では「総合的な探究の時間」をカリキュラム・マネジメントの中核に位置付けることが求められているが、調査対象校の18%が「既にカリキュラムの中核に位置付けている」と回答。「来年度以降、カリキュラムの中核に位置づけようと考えている」を含めると、35%が「総合的な探究の時間」をカリキュラムの中核に位置付けている。
  - 「中核に置きたいがどうしてよいかわからない」を含めると、中核に位置付けている・位置付けたい意向は5割強。
- 設置者別にみると、「既にカリキュラムの中核に位置付けている」割合は国公立(20%)が私立(12%)に比べ高い。
- 高校タイプ別にみると、「既にカリキュラムの中核に位置付けている」割合は総合学科、専門高校で約3割を占めており、普通科(15%)を上回る。
- 大短進学率別にみると、「既にカリキュラムの中核に位置付けている」割合は進学率70%以上校で最も高い(20%)。40～70%未満校、40%未満校では、「既にカリキュラムの中核に位置付けている」は16%。

■「総合的な探究の時間」のカリキュラム・マネジメントへの位置付け　（全体／単一回答）　(%)

新しい学習指導要領では、「総合的な探究の時間」をカリキュラム・マネジメントの中核に置くことが求められています。それに対し、貴校の状況やお考えを教えてください。（１つに○）

			位置づけている／位置付けたい・計						位置づけている／位置付けたい・計	位置づけている・計
			位置づけている・計							
			「総合的な学習の時間」を、既にカリキュラムの中核に位置付けている	来年度以降、カリキュラムの中核に位置付けようと考えている	中核に置きたいがどうしてよいかわからない	「総合的な探究の時間」を中核に置いたカリキュラム・マネジメントは考えていない	わからない	無回答		
2018年 全体		(n=1203)	17.8	16.8	19.0	19.4	24.2	2.8	53.6	34.6
設置者別	国公立	(n= 873)	19.8	17.3	17.0	17.4	25.8	2.7	54.1	37.1
	私立	(n= 312)	11.9	15.4	25.0	25.3	19.6	2.9	52.2	27.2
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	14.5	18.7	21.5	19.5	23.9	1.9	54.8	33.3
	総合学科	(n= 79)	29.1	13.9	11.4	15.2	25.3	5.1	54.4	43.0
	専門高校	(n= 165)	28.5	7.9	9.7	20.0	27.3	6.7	46.1	36.4
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	19.8	17.2	14.4	20.7	25.3	2.6	51.4	37.0
	95%以上	(n= 214)	23.4	16.4	8.9	22.9	25.2	3.3	48.6	39.7
	70～95%未満	(n= 327)	17.4	17.7	18.0	19.3	25.4	2.1	53.2	35.2
	40～70%未満	(n= 230)	16.1	14.8	30.0	15.7	22.2	1.3	60.9	30.9
	40%未満	(n= 413)	16.0	17.2	19.1	20.1	23.7	3.9	52.3	33.2
高校所在地別	北海道	(n= 100)	23.0	26.0	20.0	12.0	17.0	2.0	69.0	49.0
	東北	(n= 104)	23.1	15.4	18.3	19.2	23.1	1.0	56.7	38.5
	北関東・甲信越	(n= 155)	17.4	16.8	16.8	16.1	31.0	1.9	51.0	34.2
	南関東	(n= 223)	13.0	13.0	15.7	29.1	24.7	4.5	41.7	26.0
	東海	(n= 149)	14.8	14.1	20.8	18.8	28.9	2.7	49.7	28.9
	北陸	(n= 34)	2.9	20.6	17.6	29.4	29.4	—	41.2	23.5
	関西	(n= 141)	19.1	24.1	18.4	17.0	19.9	1.4	61.7	43.3
	中国・四国	(n= 141)	22.7	16.3	17.7	14.9	22.7	5.7	56.7	39.0
	九州・沖縄	(n= 138)	18.1	12.3	27.5	18.8	21.0	2.2	58.0	30.4
探究的な学習取り組み別	取り組んでいる・計	(n= 728)	26.6	17.0	15.7	17.2	21.4	2.1	59.3	43.7
	充分に取り組み	(n= 335)	42.7	10.4	7.8	15.8	19.7	3.6	60.9	53.1
	取り組み不充分	(n= 393)	13.0	22.6	22.4	18.3	22.9	0.8	58.0	35.6
	探究的は踏まえていない	(n= 383)	4.7	17.8	23.8	24.8	27.2	1.8	46.2	22.5
	取り組めていない	(n= 76)	1.3	13.2	31.6	13.2	38.2	2.6	46.1	14.5

※小計：調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　　Q14

4. アクティブ・ラーニングの視点による授業改善の取り組み

1）アクティブ・ラーニングの取り組み状況

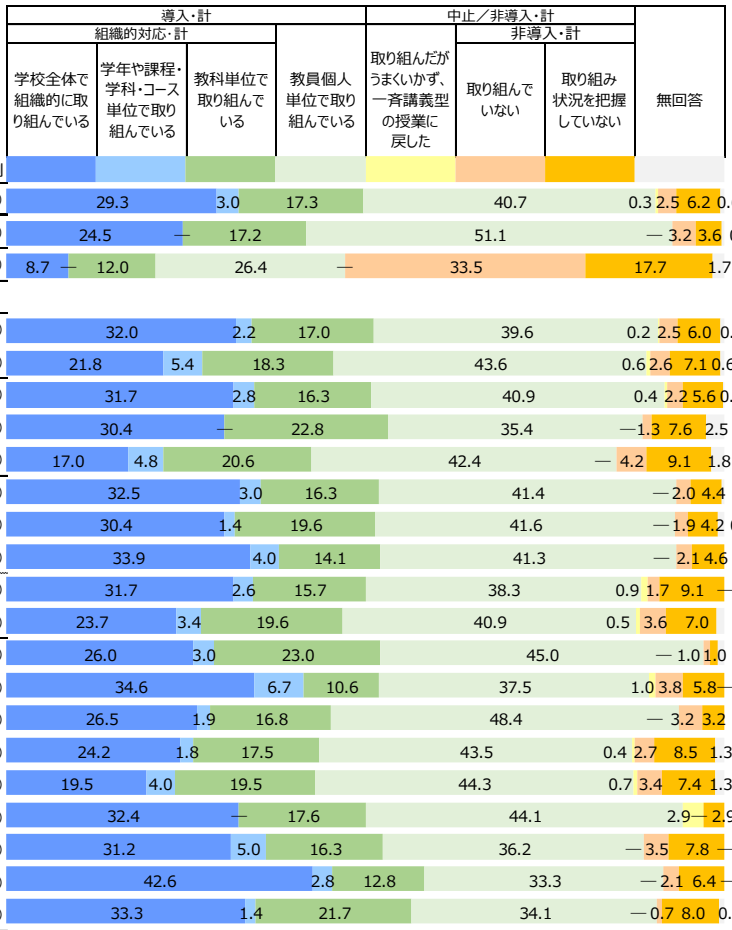
■ **全体の90%がアクティブ・ラーニングの視点による授業改善に取り組んでいる。**

■ **取り組み方は「教員個人単位」が先行しているが、2014年以降「学校全体」が増加しつつある。**

- アクティブ・ラーニングの視点(主体的・対話的で深い学び)による授業改善の取り組み状況をたずねた。調査対象校の90%がアクティブ・ラーニングの視点による授業を「導入」。その内訳は「教員個人単位で取り組んでいる」(41%)が最多。ついで「学校全体で組織的に取り組んでいる」(29%)、「教科単位で取り組んでいる」(17%)。
- 「導入・計」の割合は前回調査から同水準で推移。「学校全体」の割合が増加。
- 設置者別にみると、いずれも「導入」率は9割。「学校全体で組織的に取り組んでいる」割合は国公立(32%)が私立(22%)に比べ高い。
- 高校タイプ別にみると、いずれも「導入」率は8～9割の過半数を占めるが、「学校全体で組織的に取り組んでいる」割合は普通科、総合学科での3割に対し、専門高校(17%)は相対的に低い。
- 大短進学率別にみると、いずれも「導入」率は約9割。進学率が高い高校ほど「導入」率が高く、かつ「学校全体で組織的に取り組んでいる」割合も高い。

■「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニング）の視点による授業改善への取り組み　（全体／単一回答）　(%)

「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニング）の視点による授業改善に取り組んでいますか。（１つに○）



			導入・計	組織的対応・計	個人対応	中止／非導入・計	非導入・計
2018年 全体		(n=1203)	90.4	49.6	40.7	9.1	8.7
2016年 全体		(n=1105)	92.9	41.7	51.1	6.8	6.8
2014年 全体		(n=1140)	47.1	20.7	26.4	51.2	51.2
【2018年属性別】							
設置者別	国公立	(n= 873)	90.7	51.1	39.6	8.7	8.5
	私立	(n= 312)	89.1	45.5	43.6	10.3	9.6
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	91.6	50.7	40.9	8.2	7.8
	総合学科	(n= 79)	88.6	53.2	35.4	8.9	8.9
	専門高校	(n= 165)	84.8	42.4	42.4	13.3	13.3
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	93.2	51.8	41.4	6.5	6.5
	95%以上	(n= 214)	93.0	51.4	41.6	6.1	6.1
	70～95%未満	(n= 327)	93.3	52.0	41.3	6.7	6.7
	40～70%未満	(n= 230)	88.3	50.0	38.3	11.7	10.9
	40%未満	(n= 413)	87.7	46.7	40.9	11.1	10.7
高校所在地別	北海道	(n= 100)	97.0	52.0	45.0	2.0	2.0
	東北	(n= 104)	89.4	51.9	37.5	10.6	9.6
	北関東・甲信越	(n= 155)	93.5	45.2	48.4	6.5	6.5
	南関東	(n= 223)	87.0	43.5	43.5	11.7	11.2
	東海	(n= 149)	87.2	43.0	44.3	11.4	10.7
	北陸	(n= 34)	94.1	50.0	44.1	5.9	2.9
	関西	(n= 141)	88.7	52.5	36.2	11.3	11.3
	中国・四国	(n= 141)	91.5	58.2	33.3	8.5	8.5
	九州・沖縄	(n= 138)	90.6	56.5	34.1	8.7	8.7

※小計：調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い

Q15

2）アクティブ・ラーニングによる変化

■ アクティブ・ラーニングに取り組んだことによる変化は、【生徒】は「学びに向かう姿勢・意欲が向上した」【教員】は「教員の授業観が変わった」など。

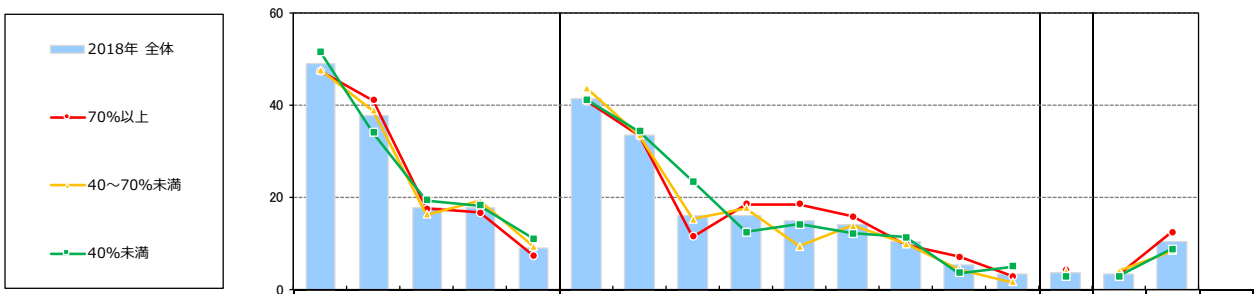
- アクティブラーニング型授業導入校に、授業改善に取り組んだことで、どのような変化を感じているかたずねた。
  トップは【生徒の変化】「学びに向かう姿勢・意欲が向上した」(49%)。ついで【教員の変化】「教員の授業観が変わった」(42%)。生徒、教員の両変化が上位。以下、【生徒の変化】「主体性・多様性・協働性が向上した」(38%)、【教員の変化】「教材開発や授業設計力が向上した」(34%)が続く。

- 設置者別、高校タイプ別にみると、いずれもトップは【生徒の変化】「学びに向かう姿勢・意欲が向上した」。

- 大短進学率別にみると、いずれもトップは【生徒の変化】「学びに向かう姿勢・意欲が向上した」。ついで【教員の変化】「教員の授業観が変わった」、【生徒の変化】「主体性・多様性・協働性が向上した」が続く。
  【生徒の変化】「学びに向かう姿勢・意欲が向上した」は進学率が低い高校ほど、「主体性・多様性・協働性が向上した」は進学率が高い高校ほどスコアが高い。また、【教員の変化】「教員の授業観が変わった」は進学率40～70%未満校のスコアが最も高い。

■授業改善に取り組んだことによる変化　（「アクティブラーニング型授業」導入校／複数回答）　(%)

上記の授業改善に取り組んだことで、どのような変化を感じていますか。（いくつでも○）



			学びに向かう姿勢・意欲が向上した	主体性・多様性・協働性が向上した	思考力・判断力・表現力が向上した	クラスの雰囲気がよくなった	基礎的な学力（知識及び技能）が向上した	教員の授業観が変わった	教材開発や授業設計力が向上した	生徒理解が深まった	教師の発問力が上がった	授業のファシリテーション力が向上した	教員間の連携が促進された	教員の学習意欲が高まった	育成したい資質能力に基づくテストを作成	校内の雰囲気が良くなった	その他	特に成果は感じられない	まだわからない	無回答
2018年 全体		(n=1087)	49.1	37.9	17.8	17.6	8.9	41.5	33.5	16.1	16.0	15.0	14.1	10.4	5.4	3.3	3.7	3.3	10.4	0.9
設置者別	国公立	(n= 792)	49.4	40.7	19.4	18.2	9.3	42.6	34.8	17.9	16.0	14.6	12.9	9.1	5.3	3.3	3.4	2.9	9.7	1.0
	私立	(n= 278)	47.8	**31.3**	13.3	16.2	7.9	38.5	30.6	11.5	16.9	16.9	18.0	13.7	5.8	3.2	4.3	4.0	12.6	0.4
高校タイプ別	普通科	(n= 856)	48.4	38.6	18.0	18.0	9.1	42.4	34.0	14.0	16.5	15.7	14.3	9.8	5.7	3.2	3.9	3.5	10.5	0.7
	総合学科	(n= 70)	50.0	47.1	18.6	17.1	12.9	44.3	32.9	20.0	**10.0**	14.3	17.1	10.0	4.3	5.7	4.3	4.3	**4.3**	1.4
	専門高校	(n= 140)	55.0	**30.0**	17.1	15.7	6.4	**34.3**	33.6	25.7	15.7	11.4	10.7	13.6	5.0	3.6	2.9	1.4	12.1	0.7
大短進学率別	70%以上	(n= 504)	47.4	41.1	17.5	16.7	7.3	40.9	33.3	11.5	18.5	18.5	15.9	9.7	7.1	2.8	4.2	3.2	12.5	1.2
	95%以上	(n= 199)	50.3	45.7	18.1	17.1	7.0	40.2	32.2	12.6	22.1	19.6	18.6	11.1	8.5	2.0	3.5	2.0	13.1	0.5
	70～95%未満	(n= 305)	45.6	38.0	17.0	16.4	7.5	41.3	34.1	**10.8**	16.1	17.7	14.1	8.9	6.2	3.3	4.6	3.9	12.1	1.6
	40～70%未満	(n= 203)	47.8	38.9	16.3	19.2	9.4	43.8	33.5	15.3	17.7	**9.4**	13.8	9.9	4.4	1.5	3.9	3.9	8.4	1.0
	40%未満	(n= 362)	51.7	34.0	19.3	18.2	11.0	41.2	34.3	23.5	12.4	14.1	12.2	11.3	3.6	5.0	2.8	2.8	8.8	0.3
高校所在地別	北海道	(n= 97)	**60.8**	42.3	19.6	16.5	12.4	41.2	29.9	20.6	11.3	17.5	13.4	14.4	8.2	1.0	1.0	2.1	11.3	2.1
	東北	(n= 93)	54.8	46.2	22.6	**28.0**	11.8	40.9	**46.2**	21.5	22.6	18.3	11.8	9.7	7.5	6.5	5.4	1.1	6.5	—
	北関東・甲信越	(n= 145)	51.7	**32.4**	15.2	**12.4**	5.5	**35.2**	33.8	17.9	14.5	12.4	**7.6**	6.9	6.2	2.8	5.5	1.4	12.4	0.7
	南関東	(n= 194)	47.9	36.6	20.1	18.0	6.7	39.2	37.1	13.4	14.9	15.5	18.0	14.9	2.1	3.1	3.1	3.6	10.3	1.5
	東海	(n= 130)	**42.3**	**31.5**	13.1	15.4	6.9	38.5	29.2	**8.5**	16.9	11.5	13.8	10.0	6.2	2.3	6.2	7.7	15.4	—
	北陸	(n= 32)	**43.8**	34.4	**12.5**	**12.5**	6.3	**34.4**	**53.1**	12.5	**9.4**	12.5	**25.0**	12.5	3.1	—	3.1	—	6.3	—
	関西	(n= 125)	**43.2**	36.8	15.2	20.0	12.8	43.2	**22.4**	15.2	12.0	17.6	16.0	8.0	4.8	4.8	1.6	4.0	12.8	0.8
	中国・四国	(n= 129)	45.7	44.2	21.7	15.5	12.4	44.2	34.9	17.1	17.8	15.5	10.9	7.8	6.2	3.1	3.9	1.6	9.3	1.6
	九州・沖縄	(n= 125)	51.2	41.6	17.6	20.0	7.2	**53.6**	32.0	20.8	23.2	16.0	17.6	8.8	5.6	4.0	2.4	4.0	5.6	—
ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞ取り組み別	学校全体	(n= 353)	54.1	46.2	21.5	20.4	12.7	**52.1**	42.5	16.7	16.4	16.4	21.0	12.5	7.4	6.5	5.7	1.4	6.2	—
	学年・課程・学科・コース	(n= 36)	47.2	47.2	19.4	19.4	8.3	**27.8**	36.1	16.7	16.7	**8.3**	19.4	16.7	5.6	8.3	2.8	5.6	11.1	—
	教科	(n= 208)	51.0	34.1	21.2	**11.5**	12.5	**34.1**	35.1	18.3	17.3	13.5	17.8	8.2	4.8	2.4	2.4	4.8	7.7	—
	教員個人	(n= 490)	44.9	**32.9**	13.5	18.0	4.7	38.0	**26.1**	14.7	15.1	15.1	**7.1**	9.4	4.3	1.0	2.9	3.9	14.5	2.0

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上　　※カテゴリーごと、調査年の「全体」降順ソート　　Q15SQ1

3）アクティブ・ラーニングの課題や改善点

■ アクティブ・ラーニングによる授業改善の課題・改善点は、「教員のスキルの向上」「教材開発や授業準備の時間の確保」「評価法の確立」など。

- アクティブラーニング型授業導入校に、みえてきた課題や改善点をたずねた。トップは「教員の指導スキルの向上」(59%)。ついで「教材開発や授業準備の時間の確保」(55%)、「評価手法の確立」(47%)。

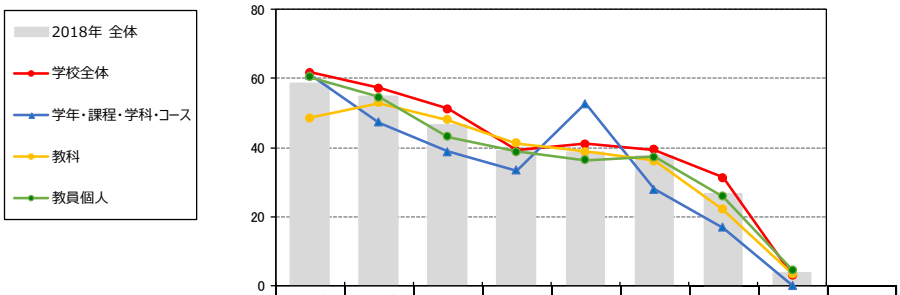
- 設置者別にみると、いずれもトップは「教員の指導スキルの向上」だが、スコアは私立(63%)が国公立(57%)に比べ高い。続く「教材開発や授業準備の時間の確保」では、国公立(56%)が私立(51%)を上回る。

- 高校タイプ別にみると、いずれも「教員の指導スキルの向上」がトップ。普通科、総合学科では「教材開発や授業準備の時間の確保」、専門高校では「評価手法の確立」が続く。普通科では「受験指導とのバランス」(45%)が他タイプを大きく上回る。

- 大短進学率別にみると、いずれもトップは「教員の指導スキルの向上」、ついで「教材開発や授業準備の時間の確保」。進学率が高い高校ほど「授業進度の懸念など時間数の不足」「受験指導とのバランス」のスコアが高く、進学率70%以上校では約5割に達する。一方、「評価手法の確立」「アクティブラーニング型授業に対応できない生徒への指導」は進学率が低い高校ほどスコアが高く、課題とする項目がやや異なる。

■授業改善に取り組んで見えてきた課題や改善点　（「アクティブラーニング」導入校／複数回答）　(%)

上記の授業改善に取り組んで、見えてきた課題や改善点はどのようなことでしょうか。（いくつでも○）



			教員の指導スキルの向上	教材開発や授業準備の時間の確保	評価手法の確立	授業進度の懸念など時間数の不足	受験指導とのバランス	アクティブラーニング型授業に対応できない生徒への指導	施設・設備の充実	その他	無回答
2018年 全体		(n=1087)	58.6	54.9	46.6	39.2	38.9	37.4	26.6	3.7	2.9
設置者別	国公立	(n= 792)	57.2	56.1	48.1	39.3	35.5	38.5	27.1	3.3	2.9
	私立	(n= 278)	62.6	51.1	42.4	38.8	47.8	34.9	25.5	4.7	2.5
高校タイプ別	普通科	(n= 856)	59.0	56.7	45.7	41.1	44.7	37.7	28.0	3.6	2.6
	総合学科	(n= 70)	57.1	55.7	51.4	37.1	28.6	38.6	21.4	5.7	2.9
	専門高校	(n= 140)	57.9	49.3	52.9	28.6	7.1	36.4	22.1	3.6	3.6
大短進学率別	70%以上	(n= 504)	58.1	57.5	45.8	47.0	52.8	32.5	28.4	3.4	3.2
	95%以上	(n= 199)	54.3	52.3	46.2	44.7	51.8	30.7	24.1	4.0	4.0
	70～95%未満	(n= 305)	60.7	61.0	45.6	48.5	53.4	33.8	31.1	3.0	2.6
	40～70%未満	(n= 203)	63.5	54.7	46.8	35.5	40.4	37.4	28.6	3.9	3.0
	40%未満	(n= 362)	56.6	51.1	47.5	30.4	18.2	44.8	23.2	3.9	2.2
高校所在地別	北海道	(n= 97)	62.9	41.2	58.8	25.8	29.9	33.0	26.8	3.1	4.1
	東北	(n= 93)	57.0	54.8	47.3	35.5	36.6	46.2	21.5	1.1	—
	北関東・甲信越	(n= 145)	57.9	53.1	49.0	38.6	33.8	41.4	26.2	4.1	2.8
	南関東	(n= 194)	58.2	59.3	39.7	40.7	42.3	30.9	25.8	3.1	3.1
	東海	(n= 130)	54.6	56.2	55.4	42.3	40.8	31.5	28.5	6.9	3.8
	北陸	(n= 32)	40.6	53.1	46.9	43.8	53.1	40.6	25.0	6.3	—
	関西	(n= 125)	58.4	50.4	34.4	39.2	36.8	36.8	17.6	3.2	6.4
	中国・四国	(n= 129)	58.9	58.9	53.5	40.3	42.6	45.7	32.6	3.9	1.6
	九州・沖縄	(n= 125)	66.4	59.2	40.8	44.8	39.2	38.4	34.4	2.4	0.8
ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞ取り組み別	学校全体	(n= 353)	61.8	57.2	51.3	39.1	41.1	39.4	31.2	3.1	2.0
	学年・課程・学科・コース	(n= 36)	61.1	47.2	38.9	33.3	52.8	27.8	16.7	—	—
	教科	(n= 208)	48.6	52.9	48.1	41.3	38.9	36.1	22.1	3.4	1.9
	教員個人	(n= 490)	60.4	54.7	43.1	38.8	36.3	37.3	25.9	4.5	4.1

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　※調査年の「全体」降順ソート　Q15SQ2

5. ポートフォリオツールの導入・活用

ポートフォリオの導入・活用状況

■ **全体の71%が学びの履歴を記録するポートフォリオツールを導入している。**

■ **導入方法は「学年や課程・学科・コース単位で取り組んでいる」の割合が最も高く、44%。**

- 学びの履歴を記録するポートフォリオツールを導入・活用しているかたずねた。調査対象校の71%がポートフォリオツールを「導入」。その内訳は「学年や課程・学科・コース単位で取り組んでいる」(44%)が最多。ついで「学校全体で組織的に取り組んでいる」(21%)、「教員個人単位で取り組んでいる」(4%)、「教科単位で取り組んでいる」(1%)。

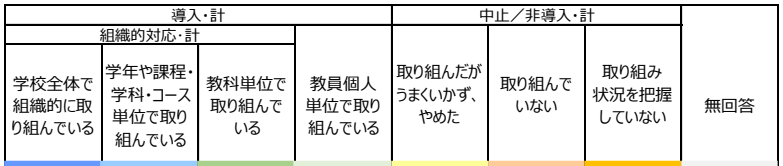
- 設置者別にみると、「導入」率は私立(80%)が国公立(67%)に比べ高い。

- 高校タイプ別にみると、「導入」率は普通科で最も高く、77%。次いで総合学科(53%)、専門高校(44%)。
いずれも内訳の最多は「学年や課程・学科・コース単位で取り組んでいる」。

- 大短進学率別にみると、進学率が高い高校ほど「導入」率は高く、70%以上校(82%)、40～70%未満校(81%)で8割以上を占める。一方、40%未満校では50%。
いずれも導入方法内訳の最多は「学年や課程・学科・コース単位で取り組んでいる」。進学率70%以上校、40～70%未満校では5割を占める。

■「ポートフォリオ」ツールの導入・活用　（全体／単一回答）　(%)

学びの履歴を記録する「ポートフォリオ」ツールを導入・活用していますか。（１つに○）



			学校全体で組織的に取り組んでいる	学年や課程・学科・コース単位で取り組んでいる	教科単位で取り組んでいる	教員個人単位で取り組んでいる	取り組んだがうまくいかず、やめた	取り組んでいない	取り組み状況を把握していない	無回答	導入・計	組織的対応・計	個人対応	中止／非導入・計
2018年 全体		(n=1203)	21.2	43.8	1.3	4.2	0.2	24.6	3.7	1.1	70.5	66.3	4.2	28.4
設置者別	国公立	(n= 873)	18.3	43.2	1.4	4.4	0.1	27.7	3.9	1.0	67.2	62.9	4.4	31.7
	私立	(n= 312)	30.1	44.9	1.0	3.5	0.3	15.7	3.2	1.3	79.5	76.0	3.5	19.2
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	23.9	48.1	1.1	3.4	0.2	20.2	2.4	0.7	76.5	73.0	3.4	22.8
	総合学科	(n= 79)	13.9	32.9	2.5	3.8	—	39.2	6.3	1.3	53.2	49.4	3.8	45.6
	専門高校	(n= 165)	9.7	24.2	1.8	8.5	—	44.2	9.7	1.8	44.2	35.8	8.5	53.9
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	29.4	49.2	0.7	2.4	0.2	15.9	1.5	0.7	81.7	79.3	2.4	17.6
	95%以上	(n= 214)	27.6	50.9	0.9	0.9	—	15.4	2.8	1.4	80.4	79.4	0.9	18.2
	70～95%未満	(n= 327)	30.6	48.0	0.6	3.4	0.3	16.2	0.6	0.3	82.6	79.2	3.4	17.1
	40～70%未満	(n= 230)	23.0	53.0	0.4	4.3	—	15.2	3.0	0.9	80.9	76.5	4.3	18.3
	40%未満	(n= 413)	10.2	31.2	2.4	6.1	0.2	41.2	7.0	1.7	49.9	43.8	6.1	48.4
高校所在地別	北海道	(n= 100)	17.0	41.0	4.0	5.0	—	26.0	5.0	2.0	67.0	62.0	5.0	31.0
	東北	(n= 104)	14.4	34.6	1.9	3.8	1.0	37.5	6.7	—	54.8	51.0	3.8	45.2
	北関東・甲信越	(n= 155)	15.5	53.5	0.6	4.5	—	21.3	3.2	1.3	74.2	69.7	4.5	24.5
	南関東	(n= 223)	26.9	43.9	—	1.3	—	21.5	3.6	2.7	72.2	70.9	1.3	25.1
	東海	(n= 149)	20.1	43.0	1.3	2.0	—	28.9	4.0	0.7	66.4	64.4	2.0	32.9
	北陸	(n= 34)	20.6	52.9	—	—	—	23.5	—	2.9	73.5	73.5	—	23.5
	関西	(n= 141)	19.9	43.3	2.1	8.5	—	24.8	1.4	—	73.8	65.2	8.5	26.2
	中国・四国	(n= 141)	25.5	41.8	—	5.0	0.7	24.1	2.8	—	72.3	67.4	5.0	27.7
	九州・沖縄	(n= 138)	26.8	41.3	2.2	5.8	—	18.1	5.1	0.7	76.1	70.3	5.8	23.2

※小計：調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い

Q16

【フリーコメント】ポートフォリオの導入・活用についての疑問や不安　①

■学校全体で組織的に取り組んでいる

[大短進学率70%以上]

- 生徒により深い振り返りをさせ、PDCAサイクルを回すための手法の開発およびそれを実施するための時間確保が難しい。教員間の温度差の是正、理解の醸成。[福島県/私立]
- 1年生は2020年度以降入試に備えて作成しつつあるが、これが日常の学習、入試とうまくつながっていくにはどうしたらよいのか悩んでいる。[東京都/都立]
- 導入はしているが実際これがどの程度使われるのかわからない。だんだん大して使われないような報道も聞こえてきて、どうなるのかと思う。[神奈川県/私立]
- “振り返り”に重点が置かれ過ぎで次へとつなげていけているかが不安。[石川県/私立]

[大短進学率40~70%未満]

- ポートフォリオは一生の履歴という認識ができていない。受験のツールだと思っている教員が多い。[静岡県/県立]
- ポートフォリオが今後、どのように具体的に活用していくべきかがわからない。[滋賀県/県立]
- 生徒・保護者の理解と運営。データ入力してくれるか否か。[愛知県/県立]
- 生徒が記録した内容をチェックしたり、確認をする時間がなかなかとれない。[高知県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 各生徒の経験や作成の際、力量による差・内容をどの程度まで仕上げるのか。大学側は評価をどのようにするのか。[埼玉県/県立]
- 大学進学者が少数のため、オンラインのシステムは利用していないが、今後時代の流れに取り残されては困るという不安もある。[長野県/県立]

■学年や課程・学科・コース単位で取り組んでいる

[大短進学率70%以上]

- ①Japan e-portfolioを1年生で導入しているが、ようやくID登録をすませた状態で、生徒が積極的に活用する状況は全く作れていない。一斉に書かせる時間等を取らないと無理かもしれないと考えるようになった。当然教員の負担も大きい。②来年度以降Japan e-portfolioがどうなるのか不透明で、ましてや入試にどのように活用されるか全く見えない状況で運営するのがかなりきびしい。[千葉県/県立]
- 生徒の入力した事項が正確かどうかの裏付けはあるのか。各大学で利用の仕方が異なるのは指導しづらい。[千葉県/県立]
- 生徒の「自己申告」が本当に入試に利用できるのか、チェックに多大な労力を必要とする点。[山口県/県立]
- 生徒との対話を上手に進めて、生徒の自己理解を促すようなスキルのない、または未熟な教員に対して研修は不可欠です。カウンセリングやコーチングのスキルが必要なのに、そのサポートがない。[神奈川県/私立]
- ポートフォリオだけで大学入試に得点が加算されるような運用は危険である。教員にも生徒にも過度の負担がかからないような内容にしてもらいたい。[兵庫県/県立]
- 1人1人のポートフォリオの中に膨大な情報が記入された場合、千人～万人単位で受験生の志願が集まる大学はどこまで内容に目を通してくれるのか、また、類似したポートフォリオが多くなると予想されるなか、何を基準に評価し、選考するのか、疑問を感じています。[千葉県/県立]
- 入試（高大接続）で使う生徒と、全く使わない生徒（就職・専門学校）との温度差があり対応が難しい。[北海道/道立]

[大短進学率40~70%未満]

- 「ポートフォリオ」は生徒自身が自らの歩みを確認するものであるが、今は「受験のため必要だ」との考え方が大きい点。[福岡県/県立]
- 蓄積した記述から、どのように振り返りを生徒にさせて成果を残すのか、現在、試行錯誤中である。[山梨県/県立]
- 生徒自身が記入するタイプのものを導入しているが、その日々の状況がどうなのかをチェックしきれていない。[福島県/県立]

【フリーコメント】ポートフォリオの導入・活用についての疑問や不安　②

- どこまで記録に残していいか、わからない。生徒全員に3年間のデジタル媒体の環境を整えることは難しい。[京都府/府立]
- 生徒にオンラインシステムで入力してもらう場合、スキルの差もあり、充分にできない生徒もおり、対応が大変です。[島根県/私立]
- 個人情報の保護についてどのように対応するのか。[長野県/市立]
- 県の条例でオンラインのシステムに対応できない。[長崎県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 意義の共通理解。システム導入の大変さ。[熊本県/県立]
- コースによって、ポートフォリオに対する理解や考え方に差があるため新一学年一斉にオンラインでのシステムを利用したいがふみきれずにいる。導入が遅れていることへの不安。[福島県/私立]
- 科・コースによる温度差。教員による温度差。[群馬県/私立]
- 担任による指導に差が出る不安。ふりかえりに対して、アドバイスが大事なので丁寧にふりかえりさせることが大事。[山形県/私立]
- 発達障害を持つ生徒、またそれと疑われる生徒が多数在籍しているので、生徒が自分で記録・保存するまでに相当の時間と指導が必要であるということ。パソコン・スマホなどの情報機器を使うとなると、経済的・能力的に全生徒が簡単にできるわけではないということ。[茨城県/県立]

■教科単位で取り組んでいる

[大短進学率70%以上]

- 多様な生徒への適切な指導。[秋田県/県立]
- 学びの履歴を見える化することはとても意味があることだと思う。手帳などの導入を検討したい。[宮城県/県立]

■教員個人単位で取り組んでいる

[大短進学率70%以上]

- 教員の取組の差異によって生徒間にも差異が生じてしまう。組織的に取り組もうと思うが、事の重要性に気づいていない民間も含め、研修を深めようと思う。[大阪府/市立]
- どの程度の内容が入試に必要とされているかがはっきりしていない。[静岡県/県立]

[大短進学率40~70%未満]

- 最終的な活用イメージがわからない。整理がうまくできるかどうか不安。[佐賀県/県立]
- どの企業が提供しているシステムが利用しやすいのか。[茨城県/県立]

[大短進学率40%未満]

- まず、紙ベースのものから取り組みたいと考えている。学校全体で使える共通のシートを使用したいと思っているが、参考となる型があればと探している。[静岡県/県立]
- 生徒の自主性・主体性にまかせて記録させることは難しい。どう活用すれば、どんな様式にすれば生徒の主体性につながるかわからない。[栃木県/県立]
- ポートフォリオをすべての科目及び項目に適用できるのか、ということが疑問である。内容によっては、必ずしも正しい評価につながらないケースもでてくるのでは？[青森県/県立]

【フリーコメント】ポートフォリオの導入・活用についての疑問や不安　③

■取り組んでいない

[大短進学率70%以上]

- 生徒を育てる上での1つの手法だと思うが、全体に課すべきものではないし、まして受験の合否に使うべきものではないと思う。どの程度のものを作ることが求められているのか全くわからない。
[富山県/県立/普通科]
- 手帳の導入を考えているが、スマホ世代に受け入れられるかどうか疑問である。[岐阜県/県立/普通科]
- 電子データ、紙、どちらにしても生徒全員が、正しい作成法で期限通りにしっかり作成できるのか。それを想定しているのか。できない生徒の指導で、担任は教科指導に費せる時間が減る。[岩手県/県立/普通科]
- 電子データの管理について。サーバが破損しデータが失なわれた場合や外部からの改変の可能性を考えるとバックアップ用に予備のサーバーが必要となり、紙媒体での保管も必要となり手間が煩雑となる。
[富山県/県立/普通科]

[大短進学率40~70%未満]

- ポートフォリオが生徒自身の気付きや変容につながるツールのはずだが、入試に使う・使わないの論調が強いと感じる。受験業界の情報なので仕方がないと思うが、システムよりもポートフォリオの意義について教員の共通理解が得られるような情報をもっと得たいと思っている。
[北海道/道立/普通科]
- 実際の入試にどの程度利用されるのか。そもそも、現状のやり方（紙での情報収集）の何がだめで、それをどう改善できるのか…[福岡県/私立/総合学科]

[大短進学率40%未満]

- 生徒まかせではできないので教師側がしっかり生徒をコントロールできる計画と時間が必要。
[滋賀県/県立/専門高校]
- とりあえず紙ベースでストックしておきたい。何かツールが必要か、詳しく調べて費用負担がなく、効率が良いやり方を研究してみたい。
[熊本県/県立/普通科]
- 生徒に関して、どこまで記録をするのか。活動の事実だけでなく、生徒の考え・活動による変様等まで必要となるなら、生徒の考え方・思想にまで広がる懸念がある。それを入試という形で評価するのはいかがなものか。
[香川県/県立/専門高校]
- 文科省の意図も取り組みも、高校・大学に未だ理解、浸透していない状況で空回りしているような不安あり（高大接続に関する全般）。
[千葉県/県立/普通科]

【フリーアンサー】「ポートフォリオ」以外に多面的・総合的な評価のために取り組もうとしている評価手法

[大短進学率70%以上]

- タブレットを一人一台所持していることを利用して、調べ学習を通じたプレゼン能力を育成する取り組みを行っている　それを今後はルーブリック評価につなげていけたらと考えている。[東京都/私立/普通科]
- 年間を通じて自己効力感や自尊感情、学習動機等がどのように変化したかを調査する。
[広島県/県立/普通科]
- 学校長表彰の創設。[奈良県/私立/普通科]

[大短進学率40~70%未満]

- ESD、SDGSの利用も視野に入れてみたい。[滋賀県/私立/普通科]
- 観点別の評価を活用して各科目の評価を記録していく予定。[神奈川県/県立/普通科]
- 評価として紙面に残してはいないが、各行事や定期考査毎に十分な振り返りをさせ、個人面談の中で、担任が生徒一人ひとりに評価をしている。[京都府/私立/普通科]

[大短進学率40%未満]

- ポートフォリオ以外に「キャリアパスポート」も作成し活用している。[沖縄県/県立/普通科]

第Ⅲ部　キャリア教育

1. キャリア教育の取り組み

1）キャリア教育の実施状況と体制

■ **全体の97%がキャリア教育に取り組んでいる。**

■ **取り組み方は「学校全体」が66%、「学年や課程・学科・コース単位」が27%。**

- キャリア教育の取り組み体制をたずねた。調査対象校の97%が「取り組んでいる」と回答。その内訳は「学校全体で取り組んでいる」(66%)が最多。ついで「学年や課程・学科・コース単位で取り組んでいる」(27%)、「教員個人単位で取り組んでいる」(3%)。
- 「取り組んでいる・計」の割合は前回調査から同水準で推移。

- 設置者別にみると、いずれも「取り組んでいる・計」は9割強。「学校全体で取り組んでいる」割合は国公立(73%)が私立(46%）に比べ高い。

- 高校タイプ別にみると、いずれも「取り組んでいる・計」は9割強。「学校全体で取り組んでいる」割合は総合学科(79%)、専門高校(75%)で7割強。普通科は「学校全体で取り組んでいる」は他タイプに比べ低く(64%)、「学年や課程・学科・コース単位で取り組んでいる」(28%)が相対的に高い。

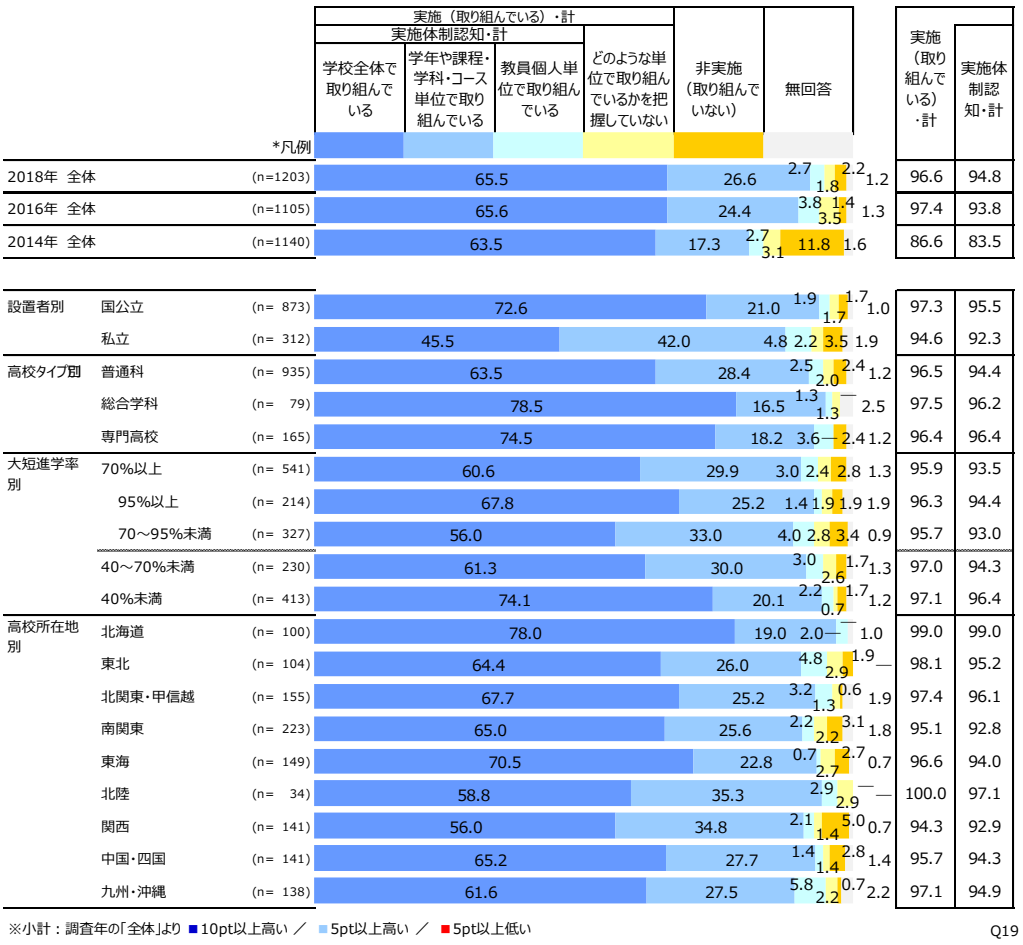
- 大短進学率別にみると、いずれも「取り組んでいる・計」は9割強。「学校全体で取り組んでいる」割合は進学率40%未満校で最も高く、74%。進学率70%以上校、40～70%未満校はいずれも61%。

※調査に際し、以下の説明文を呈示した。

＜「キャリア教育」とは＞
「子どもたちが、社会の一員としての役割を果たすとともに、それぞれの個性、持ち味を最大限発揮しながら、自立して生きていくために必要な能力や態度を育てる教育」(キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議「学校が社会と協働して一日も早くすべての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために」：2011年12月)

■キャリア教育の実施体制　（全体／単一回答）　(%)

貴校でのキャリア教育は、どの単位で取り組まれていますか。（１つに○）



※小計：調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　Q19

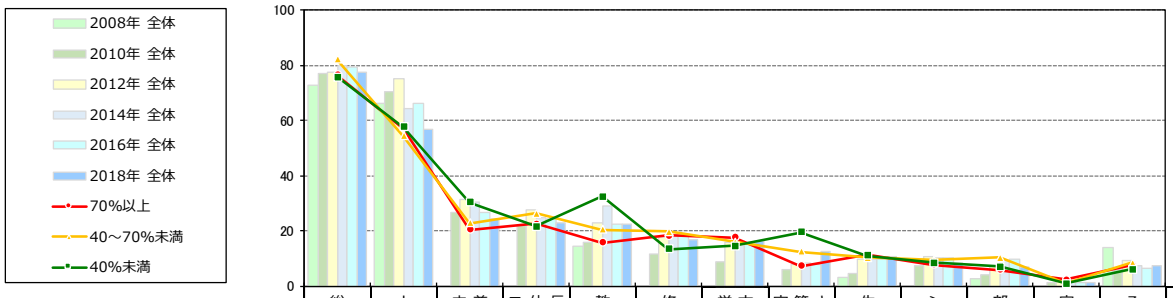
2）キャリア教育の実施時間

■ キャリア教育実施時間は、「総合的な学習の時間」「ホームルーム活動」が上位。

- キャリア教育実施校に実施時間をすべて選んでもらった。トップは「総合的な学習の時間」(78%)。ついで「ホームルーム活動」(57%) 。以下、「普段の学校生活全般の中で」(25%)、「長期休業の課題として」「教科の時間」(いずれも23%)が続く。
- 上位5項目の顔ぶれは2010年以降同様だが、1～4位の項目のスコアは前回に比べ減少。6位以下の日常教科・学校生活の項目で増加した項目はなく、日常の教科、学校生活にキャリア教育の広がりはあまり進んでいない。
- 設置者別にみると、国公立は「総合的な学習の時間」(81%)が突出。私立は「総合的な学習の時間」(68%)に「ホームルーム活動」(62%)が6割以上で続く。
- 高校タイプ別にみると、普通科、総合学科は「総合的な学習の時間」、専門高校は「ホームルーム活動」がトップ。
- 大短進学率別にみると、いずれも「総合的な学習の時間」「ホームルーム活動」が上位。進学率40%未満校は「教科の時間」「普段の学校生活全般の中で」「キャリア・ガイダンス等を内容とする学校設定科目」が他層に比べ高い。

■キャリア教育実施時間　（キャリア教育実施／複数回答）　(%)

Q20.貴校では、キャリア教育をどの時間で実施していますか。



		総合的な学習の時間	ホームルーム活動	普段の学校生活全般の中で	長期休業（春・夏・冬休みなど）の課題として	教科の時間	修学旅行や遠足	文化祭や体育祭などの学校行事	キャリア・ガイダンス等を内容とする学校設定科目	生徒会活動	ショートホームルーム	部活動の時間	宗教・道徳などの時間	その他	無回答
2018年 全体	順位→	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
	(n=1162)	77.5	56.7	24.5	23.1	22.6	17.0	16.4	12.6	10.8	8.3	7.0	1.5	7.2	0.6
2016年 全体	順位→	1	2	3	4	5	6	7	11	9	8	10	12		
	(n=1076)	79.5	66.1	26.7	24.2	22.5	18.7	15.7	7.8	9.9	10.4	9.8	1.5	6.4	0.3
2014年 全体	順位→	1	2	3	5	4	6	7	11	9	8	10	12		
	(n= 989)	79.8	64.4	30.6	24.7	29.2	18.6	16.3	8.5	9.6	10.4	9.1	1.9	7.4	—
2012年 全体	順位→	1	2	3	4	5	6	7	10	9	8	11	12		
	(n=1145)	77.8	75.2	31.6	27.9	22.8	17.6	15.7	7.8	9.6	10.6	7.6	2.1	9.3	—
2010年 全体	順位→	1	2	3	4	5	6	7	9	10	8	11	12		
	(n=1152)	77.1	70.7	26.9	22.1	16.0	11.5	8.9	6.0	4.8	7.4	4.3	1.4	6.2	—
2008年 全体	順位→	1	2			3				4		5			
	(n= 778)	73.0	66.3	*	*	14.3	*	*	*	3.1	*	2.8	*	14.0	—
【2018年属性別】															
2018年 全体	(n=1162)	77.5	56.7	24.5	23.1	22.6	17.0	16.4	12.6	10.8	8.3	7.0	1.5	7.2	0.6
設置者別 国公立	(n= 849)	80.7	55.0	27.2	23.4	26.9	17.7	18.5	13.0	13.1	8.6	8.5	0.5	7.1	0.6
私立	(n= 295)	67.8	62.0	16.3	21.7	10.2	14.6	10.2	11.5	4.7	7.8	3.1	4.7	7.8	0.7
高校タイプ別 普通科	(n= 902)	81.5	57.8	21.8	22.0	17.3	16.9	15.9	10.0	10.5	7.9	6.5	2.0	6.4	0.4
総合学科	(n= 77)	90.9	44.2	26.0	26.0	39.0	20.8	18.2	33.8	14.3	5.2	10.4	—	11.7	1.3
専門高校	(n= 159)	47.8	58.5	40.9	28.3	45.3	17.6	18.2	16.4	10.1	13.2	6.9	—	10.1	0.6
大短進学率別 70%以上	(n= 519)	76.5	57.2	20.4	22.5	15.8	18.3	17.7	7.3	11.2	7.9	5.8	2.3	7.5	0.4
95%以上	(n= 206)	70.9	57.3	23.8	23.3	15.5	17.5	18.4	6.8	11.7	8.7	6.3	2.9	7.3	0.5
70～95%未満	(n= 313)	80.2	57.2	18.2	22.0	16.0	18.8	17.3	7.7	10.9	7.3	5.4	1.9	7.7	0.3
40～70%未満	(n= 223)	82.1	54.3	22.9	26.5	20.6	19.7	16.1	12.6	10.3	9.4	10.3	0.9	8.5	1.3
40%未満	(n= 401)	75.8	57.6	30.4	21.7	32.4	13.5	14.7	19.5	11.0	8.5	7.0	1.0	6.2	0.5
高校所在地別 北海道	(n= 99)	86.9	57.6	30.3	16.2	35.4	16.2	15.2	12.1	16.2	12.1	7.1	3.0	4.0	1.0
東北	(n= 102)	73.5	60.8	26.5	14.7	27.5	12.7	20.6	11.8	13.7	10.8	5.9	—	5.9	1.0
北関東・甲信越	(n= 151)	80.8	58.3	28.5	23.8	21.9	17.9	15.2	13.2	9.3	9.3	4.6	2.6	6.0	0.7
南関東	(n= 212)	77.4	56.6	22.2	28.8	16.0	16.0	13.7	12.7	9.4	8.5	6.1	3.3	9.0	0.9
東海	(n= 144)	79.2	45.1	19.4	34.0	18.8	11.1	13.9	9.7	8.3	4.9	7.6	—	4.2	—
北陸	(n= 34)	70.6	52.9	20.6	23.5	11.8	20.6	11.8	5.9	5.9	—	2.9	—	17.6	—
関西	(n= 133)	63.9	66.2	20.3	17.3	18.0	17.3	12.8	12.8	8.3	5.3	6.0	2.3	9.8	0.8
中国・四国	(n= 135)	79.3	54.8	25.9	20.0	28.9	21.5	20.0	16.3	12.6	12.6	11.1	—	6.7	0.7
九州・沖縄	(n= 134)	80.6	58.2	26.1	20.9	25.4	20.9	23.1	13.4	14.2	7.5	9.7	0.7	8.2	—

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　※調査年の「全体」降順ソート

Q20

3）キャリア教育の見直し意向

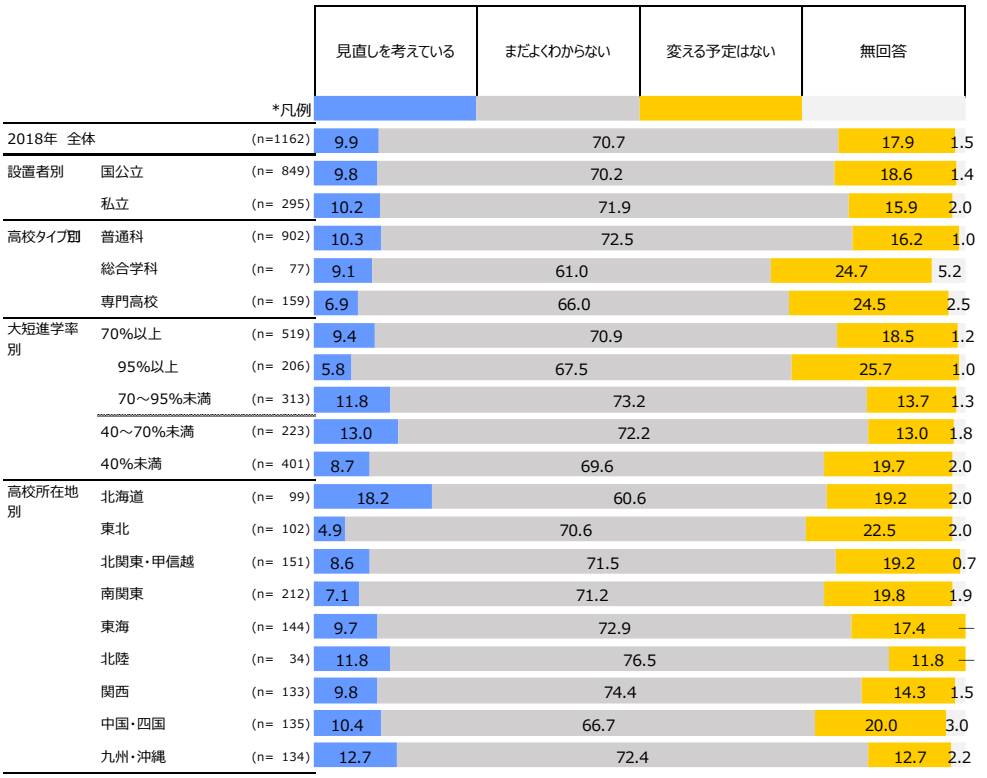
■ **新しい学習指導要領に特別活動を要として「キャリア教育の充実を図ること」が明記されたのを受けた取り組みや実施時間の見直しについて、キャリア教育実施校の7割が「まだよくわからない」。**

■ **「見直しを考えている」は10%。「変える予定はない」は18%。**

- 新しい学習指導要領に特別活動を要として「キャリア教育の充実を図ること」が明記されたが、これによってキャリア教育の取り組みや実施時間の見直しを考えているかたずねた。
  キャリア教育実施校の71%が「まだよくわからない」と回答、過半数を占める。「変える予定はない」は18%。「見直しを考えている」は10%。
- 設置者別にみると、いずれも「まだよくわからない」が7割を占める。
- 高校タイプ別にみると、いずれも「まだよくわからない」が過半数で最多。
  総合学科、専門高校は「変える予定はない」(いずれも25%)の割合が普通科(16%)に比べ高い。
- 大短進学率別にみると、いずれも「まだよくわからない」が過半数で最多。
  「変える予定はない」は、進学率70%以上校、40%未満校が2割。
  進学率40～70%未満校は、「見直しを考えている」と「変える予定はない」ともに13%と同率。

■特別活動を要としたキャリア教育の見直し　（キャリア教育実施／単一回答）　(%)

今回の新しい学習指導要領では、特別活動を要として「キャリア教育の充実を図ること」が明記されました。これによって、貴校ではキャリア教育の取り組みや実施時間の見直しを考えていますか。（１つに○）



Q22

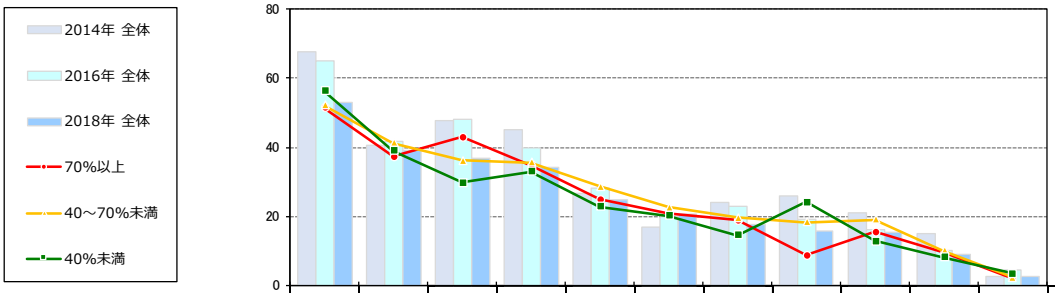
4）キャリア教育の今後の課題

■ キャリア教育の今後の課題は、「教員の負担の大きさ」が突出。

- キャリア教育実施校・非実施校の両方に、キャリア教育を進めていくにあたり、今後の課題として感じているものをすべて選んでもらった。トップは「教員の負担の大きさ」(53%)が突出。以下、「管理職のリーダーシップ」(39%)、「実施時間の不足」(37%)、「教員間の共通認識不足」(34%)、「教員の知識・理解不足」（25%）が続く。
- 上位5項目の顔ぶれは2014年以降同様だが、そのうち「教員の負担の大きさ」「実施時間の不足」「教員間の共通認識不足」のスコアは前回に比べ減少。
前回からスコア変化が少ない「管理職のリーダーシップ」の順位が上がっている。
- 設置者別にみると、いずれも「教員の負担の大きさ」がトップだが、特に国公立(55%)が私立(47%)に比べスコアが高い。私立は「実施時間の不足」「教員の知識・理解不足」のスコアが国公立に比べ相対的に高い。
- 高校タイプ別にみると、いずれも「教員の負担の大きさ」ついで「管理職のリーダーシップ」が上位。特に総合学科のスコアが他タイプに比べ高い。このほか、普通科は「実施時間の不足」、専門高校は「生徒の意欲や学力の低下・欠如」のスコアが他タイプに比べ相対的に高い。
- 大短進学率別にみると、いずれも「教員の負担の大きさ」がトップ。「実施時間の不足」は進学率が高い層ほどスコアが高い。

■キャリア教育の今後の課題　（全体／複数回答）　(%)

貴校においてキャリア教育を進めていくにあたり、今後の課題として感じているものがあれば教えてください。（いくつでも○）



		教員の負担の大きさ	管理職のリーダーシップ	実施時間の不足	教員間の共通認識不足	教員の知識・理解不足	定義があいまい	評価軸がない、評価の方法が不明確	生徒の意欲や学力の低下・欠如	教員の指導力不足	教員が変化を望まない	その他	特になし	無回答
2018年 全体	順位→	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
	(n=1203)	53.1	39.0	36.9	34.2	24.9	20.8	17.5	15.9	15.5	9.1	2.5	4.4	2.5
2016年 全体	順位→	1	3	2	4	5	7	6	8	9	10			
	(n=1105)	64.9	41.8	48.1	39.9	28.1	20.0	23.0	19.0	16.1	10.0	4.3	*	2.4
2014年 全体	順位→	1	4	2	3	5	9	7	6	8	10			
	(n=1140)	67.7	40.6	47.9	45.2	26.8	16.8	24.1	25.8	20.9	14.9	2.5	*	2.7
【2018年属性別】														
設置者別	国公立 (n= 873)	55.4	39.4	35.1	33.0	23.3	21.6	18.1	17.1	15.1	6.4	2.7	4.7	2.1
	私立 (n= 312)	47.1	36.5	42.3	37.8	29.2	18.9	15.7	12.8	15.7	16.7	1.9	3.5	3.5
高校タイプ別	普通科 (n= 935)	53.9	39.5	39.5	35.8	26.2	21.0	17.8	13.7	15.9	10.2	2.6	4.2	2.4
	総合学科 (n= 79)	59.5	44.3	25.3	34.2	27.8	20.3	13.9	19.0	12.7	6.3	1.3	3.8	3.8
	専門高校 (n= 165)	45.5	33.9	28.5	25.5	16.4	21.2	17.0	26.7	13.9	5.5	3.0	6.1	2.4
大短進学率別	70%以上 (n= 541)	51.4	37.3	42.9	34.8	24.8	20.9	18.9	8.7	15.5	9.4	2.0	5.0	2.8
	95%以上 (n= 214)	45.8	34.1	41.1	28.0	22.0	17.3	16.8	7.5	14.5	11.2	2.3	7.0	3.3
	70～95%未満 (n= 327)	55.0	39.4	44.0	39.1	26.6	23.2	20.2	9.5	16.2	8.3	1.8	3.7	2.4
	40～70%未満 (n= 230)	52.2	41.3	36.1	35.7	28.7	22.6	19.6	18.3	19.1	10.0	2.2	3.5	2.6
	40%未満 (n= 413)	56.4	39.0	29.8	32.9	22.8	20.1	14.5	24.2	12.8	8.2	3.4	3.9	1.9
高校所在地別	北海道 (n= 100)	58.0	45.0	27.0	41.0	31.0	15.0	11.0	17.0	18.0	10.0	2.0	3.0	1.0
	東北 (n= 104)	52.9	36.5	35.6	36.5	21.2	19.2	20.2	17.3	12.5	9.6	1.0	6.7	1.9
	北関東・甲信越 (n= 155)	54.2	35.5	40.0	27.1	20.6	20.0	19.4	16.1	9.7	6.5	4.5	6.5	0.6
	南関東 (n= 223)	53.8	31.8	36.3	34.1	26.0	19.3	17.9	14.3	15.7	10.8	2.7	4.5	5.4
	東海 (n= 149)	57.7	43.6	37.6	32.2	23.5	24.8	20.1	17.4	14.1	6.7	2.7	2.7	4.0
	北陸 (n= 34)	44.1	47.1	32.4	38.2	20.6	26.5	23.5	20.6	11.8	2.9	2.9	5.9	—
	関西 (n= 141)	45.4	33.3	34.8	34.0	21.3	20.6	16.3	13.5	18.4	12.1	2.8	5.0	2.1
	中国・四国 (n= 141)	55.3	34.8	38.3	31.2	23.4	23.4	17.0	18.4	17.0	9.2	2.8	4.3	2.8
	九州・沖縄 (n= 138)	51.4	52.2	44.2	40.6	33.3	22.5	14.5	13.8	18.1	9.4	0.7	2.2	—
キャリア教育実施状況別	実施 (n=1162)	53.7	39.4	37.3	34.1	24.9	21.1	17.4	16.3	15.4	9.0	2.5	4.6	1.7
	非実施 (n= 26)	34.6	26.9	26.9	46.2	34.6	15.4	26.9	3.8	15.4	15.4	—	—	26.9

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　※調査年の「全体」降順ソート

※2014～2016年調査は、「キャリア教育を進めていくにあたり、「難しくしている」と思われる要因を質問。　Q21

2. 社会人基礎力

1）生徒に将来必要とされる社会人基礎力・生徒が現在持っている社会人基礎力

■将来必要とされる能力は、「主体性」「課題発見力」「実行力」。

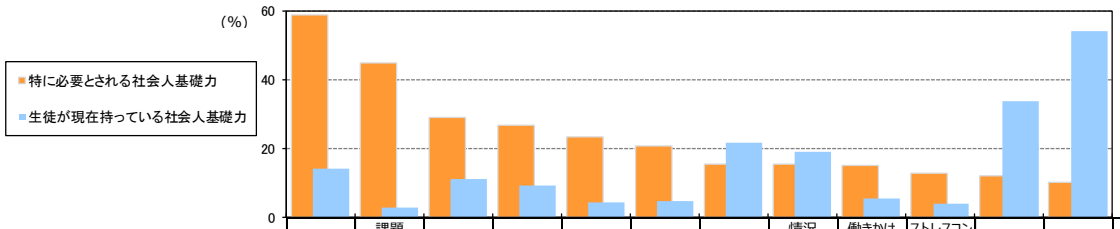
■現在持っている能力は、「規律性」「傾聴力」「柔軟性」。

■ 生徒に将来必要とされる社会人基礎力は、現在はまだ充分には備わっていないと認識。

- 経済産業省で定義されている『社会人基礎力』12の能力要素の中から、生徒が「将来社会で働くにあたり、特に必要とされる能力」と「現在持っていると思う能力」をそれぞれ3つまで選んでもらった。
- 生徒が将来社会で働くにあたり、特に必要とされる能力は、「主体性：物事に進んで取り組む力」(59%)が突出。ついで「課題発見力：現状を分析し、目的や課題を明らかにする力」(45%)。以下、「実行力：目的を設定し確実に行動する力」(29%)、「発信力：自分の意見をわかりやすく伝える力」(27%)、「創造力」(23%)、「計画力」(21%)が2割以上。
- 生徒が現在持っている能力は、「規律性：社会のルールや人との約束を守る力」(54%)が突出。ついで「傾聴力：相手の意見を丁寧に聞く力」(34%)。以下、「柔軟性：意見や立場の違いを理解する力」(22%)、「情況把握力」(19%)が2割以上。
- 「将来必要とされる能力」と「現在持っている能力」とのスコア差をみると、「将来必要とされる能力」上位の項目：「主体性」「課題発見力」「実行力」「発信力」「創造力」「計画力」のスコアに比べ「現在持っている能力」としてのスコアは16～45ポイント下回っており、現在の達成度は低い。
  - 「将来必要とされる能力」のスコアに対し「現在持っている能力」のスコアが上回ったのは、「規律性」「傾聴力」「柔軟性」「情況把握力」の4能力。

■特に必要とされる・生徒が現在持っている社会人基礎力　（全体／各3つまで回答）

経済産業省で定義されている社会人基礎力の12の能力要素のうち、生徒が将来社会で働くにあたり、「特に必要とされる能力」はどのようなものだと思いますか。あてはまるものを３つまで選んで、回答欄に番号をお書きください。
また、「生徒が現在持っている」と思うものについて３つまで選んで、回答欄に番号をお書きください。



	主体性	課題発見力	実行力	発信力	創造力	計画力	柔軟性	情況把握力	働きかけ力	ストレスコントロール力	傾聴力	規律性	ひとつもあてはまるものはない	無回答
	物事に進んで取り組む力	現状を分析し、目的や課題を明らかにする力	目的を設定し確実に行動する力	自分の意見をわかりやすく伝える力	新しい価値を生み出す力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし、準備する力	意見や立場の違いを理解する力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	他人に働きかけ巻き込む力	ストレスの発生源に対応する力	相手の意見を丁寧に聞く力	社会のルールや人との約束を守る力		
特に必要とされる社会人基礎力 順位→	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
(n=1203)	59.0	45.0	29.0	27.0	23.4	20.7	15.7	15.6	15.1	12.8	12.1	10.3	0.2	4.0
生徒が現在持っている社会人基礎力 順位→	5	12	6	7	10	9	3	4	8	11	2	1		
(n=1203)	14.2	3.0	11.2	9.3	4.5	4.7	21.7	19.2	5.7	4.3	33.8	54.3	11.2	8.6

※「特に必要とされる社会人基礎力」降順ソート

Q23_1&2M

2）生徒に将来必要とされる社会人基礎力

- 上位2能力について、「主体性」は前回からほぼ横ばい推移、「課題発見力」は2014年以降漸増。
- その他の能力については、3位の前回に比べ「実行力」が減少。6位の「創造力」が増加。

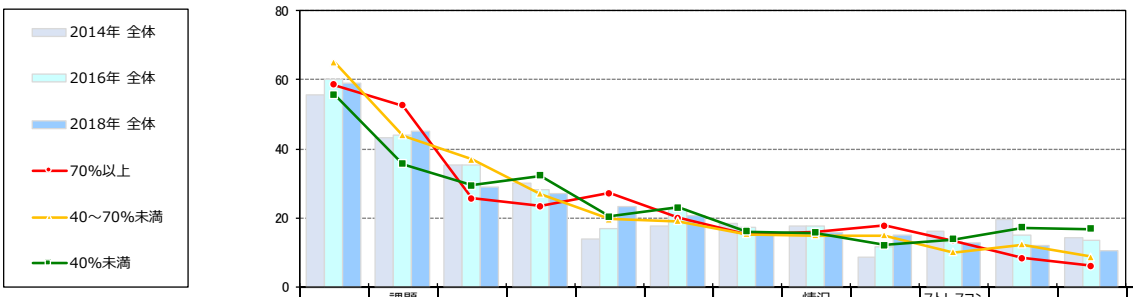
- 設置者別にみると、いずれもトップは「主体性」が突出、ついで「課題発見力」。

- 高校タイプ別にみると、いずれもトップは「主体性」が突出。普通科は「課題発見力」、総合学科は「発信力」「傾聴力」専門高校は「規律性」のスコアがそれぞれ他タイプに比べ相対的に高い。

- 大短進学率別にみると、いずれもトップは「主体性」が突出。「課題発見力」は、進学率が高い高校ほどスコアが高く、70%以上校では5割に達する。
  この他、進学率40～70%未満校では「実行力」、40%未満校では「発信力」「傾聴力」「規律性」のスコアがそれぞれ他層に比べ相対的に高い。

■特に必要とされる社会人基礎力　（全体／3つまで回答）　(%)

経済産業省で定義されている社会人基礎力の12の能力要素のうち、生徒が将来社会で働くにあたり、「特に必要とされる能力」はどのようなものだと思いますか。あてはまるものを３つまで選んで、回答欄に番号をお書きください。



		主体性	課題発見力	実行力	発信力	創造力	計画力	柔軟性	情況把握力	働きかけ力	ストレスコントロール力	傾聴力	規律性	ひとつもあてはまるものはない	無回答
		物事に進んで取り組む力	現状を分析し、目的や課題を明らかにする力	目的を設定し確実に行動する力	自分の意見をわかりやすく伝える力	新しい価値を生み出す力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし、準備する力	意見や立場の違いを理解する力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	他人に働きかけ巻き込む力	ストレスの発生源に対応する力	相手の意見を丁寧に聞く力	社会のルールや人との約束を守る力		
2018年 全体	順位→	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
	(n=1203)	59.0	45.0	29.0	27.0	23.4	20.7	15.7	15.6	15.1	12.8	12.1	10.3	0.2	4.0
2016年 全体	順位→	1	2	3	4	8	5	7	6	12	11	9	10		
	(n=1105)	60.3	44.1	35.3	28.3	16.9	22.5	17.1	17.8	11.7	13.1	15.0	13.5	—	0.9
2014年 全体	順位→	1	2	3	4	11	8	6	7	12	9	5	10		
	(n=1140)	55.7	43.1	35.3	30.2	13.9	17.6	18.2	17.7	8.6	16.3	19.6	14.2	—	1.9
【2018年属性別】															
2018年 全体	(n=1203)	59.0	45.0	29.0	27.0	23.4	20.7	15.7	15.6	15.1	12.8	12.1	10.3	0.2	4.0
設置者別 国公立	(n= 873)	58.5	45.1	27.6	28.3	22.9	21.6	14.4	16.2	15.2	12.7	13.6	10.8	0.1	3.7
私立	(n= 312)	59.9	44.2	33.7	23.7	24.7	18.6	18.6	14.1	15.1	13.1	8.0	9.0	0.3	4.8
高校タイプ別 普通科	(n= 935)	59.5	47.4	28.4	26.8	24.3	20.6	15.0	15.9	16.1	12.3	11.7	8.8	0.1	3.6
総合学科	(n= 79)	62.0	39.2	31.6	32.9	11.4	16.5	17.7	13.9	17.7	15.2	20.3	13.9	—	2.5
専門高校	(n= 165)	55.8	35.2	30.3	27.3	24.2	22.4	20.0	14.5	9.7	13.9	10.3	17.0	0.6	5.5
大短進学率別 70%以上	(n= 541)	58.6	52.5	25.7	23.3	27.2	20.0	15.3	15.9	17.7	13.3	8.3	6.1	—	4.8
95%以上	(n= 214)	58.9	52.3	21.5	22.4	31.3	18.7	15.4	13.6	19.2	14.0	5.6	4.2	—	7.0
70～95%未満	(n= 327)	58.4	52.6	28.4	23.9	24.5	20.8	15.3	17.4	16.8	12.8	10.1	7.3	—	3.4
40～70%未満	(n= 230)	65.2	43.9	37.0	27.0	19.6	19.1	15.2	14.8	14.8	10.0	12.2	8.7	0.4	3.0
40%未満	(n= 413)	55.7	35.6	29.3	32.2	20.3	23.0	16.0	15.7	12.1	13.8	17.2	16.7	0.2	3.4
高校所在地別 北海道	(n= 100)	61.0	39.0	25.0	31.0	23.0	25.0	13.0	17.0	18.0	17.0	11.0	11.0	—	3.0
東北	(n= 104)	53.8	50.0	36.5	24.0	26.9	22.1	16.3	10.6	8.7	16.3	11.5	11.5	—	2.9
北関東・甲信越	(n= 155)	56.1	42.6	26.5	28.4	22.6	23.9	17.4	15.5	12.3	12.3	12.3	12.9	0.6	5.2
南関東	(n= 223)	52.9	42.6	21.5	23.3	29.1	21.1	16.6	17.0	18.8	12.1	14.3	6.7	—	7.2
東海	(n= 149)	62.4	47.0	32.2	36.2	18.1	18.8	14.8	16.8	14.8	16.1	8.1	4.7	—	2.7
北陸	(n= 34)	64.7	50.0	41.2	26.5	20.6	29.4	11.8	11.8	8.8	14.7	2.9	14.7	—	—
関西	(n= 141)	61.7	47.5	29.1	27.7	19.9	21.3	17.0	10.6	13.5	10.6	10.6	11.3	0.7	5.0
中国・四国	(n= 141)	60.3	43.3	33.3	21.3	24.1	16.3	16.3	21.3	17.0	8.5	16.3	12.1	—	2.1
九州・沖縄	(n= 138)	64.5	47.1	31.9	26.8	21.7	17.4	12.3	15.2	17.4	11.6	13.8	13.8	—	2.2

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　※調査年の「全体」降順ソート

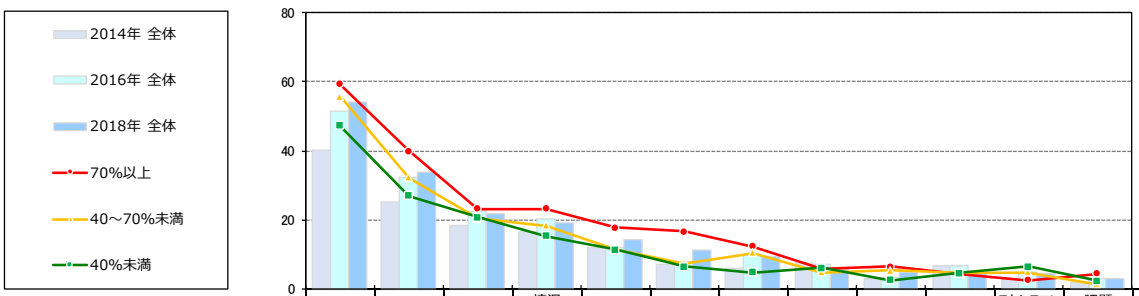
Q23-1

3）生徒が現在持っている社会人基礎力

- 上位2能力について、「規律性」「傾聴力」ともに2014年以降漸増。
- 設置者別にみると、いずれもトップは「規律性」が突出、ついで「傾聴力」。
- 高校タイプ別にみると、いずれもトップは「規律性」が突出。普通科は「傾聴力」、総合学科は「柔軟性」「主体性」のスコアが他タイプに比べ相対的に高い。
- 大短進学率別にみると、いずれもトップは「規律性」が突出、ついで「傾聴力」。
現在持っている能力は全般に進学率が高い高校ほどスコアが高く、70%以上校では「規律性」は6割、「傾聴力」は4割に達する。

■生徒が現在持っている社会人基礎力　（全体／3つまで回答）　(%)

また、「生徒が現在持っている」と思うものについて３つまで選んで、回答欄に番号をお書きください。



		規律性 社会のルールや人との約束を守る力	傾聴力 相手の意見を丁寧に聞く力	柔軟性 意見や立場の違いを理解する力	情況把握力 自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	主体性 物事に進んで取り組む力	実行力 目的を設定し確実に行動する力	発信力 自分の意見をわかりやすく伝える力	働きかけ力 他人に働きかけ巻き込む力	計画力 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし、準備する力	創造力 新しい価値を生み出す力	ストレスコントロール力 ストレスの発生源に対応する力	課題発見力 現状を分析し、目的や課題を明らかにする力	ひとつもあてはまるものはない	無回答
2018年 全体	順位→	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
	(n=1203)	54.3	33.8	21.7	19.2	14.2	11.2	9.3	5.7	4.7	4.5	4.3	3.0	11.2	8.6
2016年 全体	順位→	1	2	3	4	5	7	6	8	11	9	10	12		
	(n=1105)	51.6	32.3	22.4	20.2	12.1	7.9	9.7	7.0	3.2	6.7	4.7	2.8	13.4	7.5
2014年 全体	順位→	1	2	3	4	5	7	9	6	10	8	11	12		
	(n=1140)	40.4	25.0	18.4	16.5	12.0	7.0	5.9	7.5	3.1	6.7	3.0	1.9	16.8	13.4
【2018年属性別】															
2018年 全体	(n=1203)	54.3	33.8	21.7	19.2	14.2	11.2	9.3	5.7	4.7	4.5	4.3	3.0	11.2	8.6
設置者別 国公立	(n= 873)	55.6	34.8	21.8	19.1	13.7	10.9	9.5	4.4	4.0	3.6	3.7	2.3	11.8	8.2
私立	(n= 312)	51.3	31.1	22.1	20.2	15.7	12.5	9.0	9.3	7.1	7.1	6.1	5.1	9.6	9.0
高校タイプ別 普通科	(n= 935)	55.0	35.8	21.5	20.4	13.8	12.3	9.6	6.0	5.0	4.4	3.6	3.2	10.9	8.1
総合学科	(n= 79)	51.9	21.5	26.6	12.7	21.5	5.1	12.7	6.3	3.8	2.5	6.3	1.3	15.2	7.6
専門高校	(n= 165)	51.5	30.9	20.6	16.4	11.5	8.5	7.3	3.0	3.6	4.8	6.1	3.0	12.1	9.7
大短進学率別 70%以上	(n= 541)	59.3	39.9	23.1	23.1	17.7	16.6	12.2	5.7	6.5	4.3	2.4	4.4	4.4	8.1
95%以上	(n= 214)	52.8	36.0	21.5	19.2	24.8	24.3	18.2	5.1	9.8	4.7	1.9	5.1	2.8	9.3
70～95%未満	(n= 327)	63.6	42.5	24.2	25.7	13.1	11.6	8.3	6.1	4.3	4.0	2.8	4.0	5.5	7.3
40～70%未満	(n= 230)	55.7	32.2	20.4	18.3	11.3	7.4	10.4	4.8	5.2	4.8	4.8	1.3	13.9	9.1
40%未満	(n= 413)	47.2	26.9	20.8	15.3	11.4	6.5	4.8	6.1	2.4	4.6	6.5	2.2	18.6	8.5
高校所在地別 北海道	(n= 100)	54.0	31.0	22.0	23.0	20.0	13.0	5.0	8.0	5.0	7.0	2.0	2.0	12.0	6.0
東北	(n= 104)	59.6	42.3	23.1	24.0	9.6	10.6	8.7	5.8	5.8	1.9	2.9	1.0	11.5	6.7
北関東・甲信越	(n= 155)	60.0	30.3	20.0	20.6	14.8	11.0	4.5	3.2	6.5	4.5	5.2	1.9	11.0	8.4
南関東	(n= 223)	51.1	33.6	21.1	17.0	17.0	15.7	11.2	6.7	4.9	3.1	3.6	4.9	9.4	10.8
東海	(n= 149)	58.4	35.6	20.1	17.4	9.4	10.1	8.7	4.7	3.4	2.7	6.0	1.3	15.4	6.0
北陸	(n= 34)	52.9	26.5	23.5	20.6	8.8	11.8	5.9	8.8	8.8	11.8	—	—	5.9	2.9
関西	(n= 141)	53.2	33.3	22.7	17.7	16.3	10.6	6.4	5.7	5.0	7.8	5.0	2.8	9.9	10.6
中国・四国	(n= 141)	50.4	33.3	22.7	19.1	13.5	7.8	14.9	5.0	4.3	2.8	5.7	3.5	11.3	10.6
九州・沖縄	(n= 138)	51.4	34.8	23.9	19.6	13.8	9.4	14.5	5.8	2.9	5.1	4.3	5.8	11.6	7.2

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　※調査年の「全体」降順ソート

Q23-2

第Ⅳ部　進路指導

1）進路指導上の課題

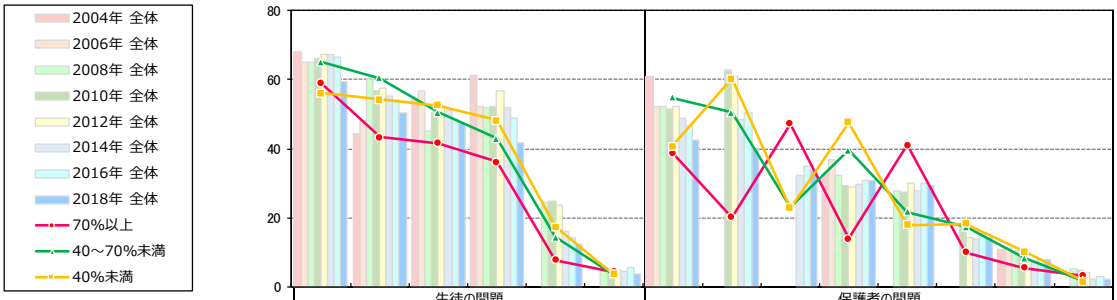
■【生徒】の「進路選択・決定能力の不足」、【学校】の「教員が進路指導を行うための時間の不足」が進路指導上の2大課題。

- 調査対象校に進路指導上の課題にどのようなものがあるかすべて選んでもらった。
  トップは【生徒】「進路選択・決定能力の不足」(59%)、僅差で【学校】「教員が進路指導を行うための時間の不足」(58%)が続き、6割に達する。
  ついで【進路環境】「入学者選抜の多様化」(51%)、【生徒】「学習意欲の低下」(50%)、「学力低下」(47%)が約5割以上。
  ※2004～2016年は、『進路指導の難易度』を質問し「非常に難しいと感じている」「やや難しいと感じている」回答校のみによる結果であるため、参考値として掲載する。

■進路指導上の課題：すべて　（全体／複数回答）

貴校における進路指導上の課題にはどのようなものがありますか。（いくつでも○）

＊グラフは、次ページへ続く



		生徒の問題						保護者の問題							
		進路選択・決定能力の不足	学習意欲の低下	学力低下	職業観・勤労観の未発達	規範意識・道徳意識の低下	その他	進路環境変化への認識不足	家庭・家族環境の悪化：家計面について	保護者が干渉しすぎること	子どもに対する無関心・放任	子どもに対する過剰な期待	家庭・家族環境の悪化：家計以外の面について	学校や教員への非協力	その他
2018年　全体	順位→	1	4	5	7	23	25	6	8	9	10	12	21	24	28
	(n=1203)	59.3	50.3	47.3	41.7	12.5	3.8	42.6	40.2	33.8	30.8	29.2	14.4	7.9	2.3
2016年　全体	順位→	2	4	7	6	22	25	8	5	9	11	12	21	24	27
	(n=1016)	66.6	54.3	48.4	48.9	14.2	5.5	46.6	50.5	35.1	30.8	29.9	15.3	7.7	2.9
2014年　全体	順位→	2	4	6	5	21	25	7	8	11	13	15	23	24	28
	(n=1026)	67.3	55.1	51.3	51.8	16.2	4.6	48.9	48.5	32.2	29.8	27.7	13.9	7.2	2.2
2012年　全体	順位→	1	4	7	5	18	23	6	2		14	12	21	22	25
	(n=1075)	67.3	57.6	52.1	56.8	23.7	4.7	52.2	61.0	*	29.1	30.2	14.4	7.9	4.1
2010年　全体	順位→	1	4	8	6	16	25	7	2		13	14	21	22	23
	(n=1121)	66.2	56.8	50.5	52.4	24.7	4.5	51.7	62.7	*	29.4	27.5	17.5	9.3	4.8
2008年　全体	順位→	1	4	8	6	15	21	5			11	12		20	23
	(n= 832)	65.0	60.0	45.3	51.9	24.4	5.5	52.2	*	*	32.2	27.9	*	10.3	5.3
2006年　全体	順位→	1	5	2	3			4			7			14	
	(n= 739)	65.0	48.2	56.8	52.4	*	*	52.2	*	*	36.8	*	*	11.2	*
2004年　全体	順位→	1	7	4	2			3			11			15	
	(n=1018)	68.0	44.5	54.1	61.3	*	*	60.9	*	*	32.6	*	*	10.9	*
【2018年属性別】															
設置者別　国公立	(n= 873)	61.5	50.7	46.5	43.6	12.4	3.9	44.0	43.6	29.9	33.1	25.5	14.9	7.4	2.3
私立	(n= 312)	52.9	49.7	49.0	36.2	12.5	3.8	38.5	30.1	45.5	24.0	39.4	12.5	8.3	2.6
高校タイプ別　普通科	(n= 935)	61.2	50.3	48.2	41.6	12.3	3.3	42.8	37.9	35.0	28.6	29.8	14.2	8.0	2.5
総合学科	(n= 79)	54.4	60.8	38.0	44.3	12.7	7.6	46.8	50.6	24.1	43.0	26.6	13.9	10.1	2.5
専門高校	(n= 165)	51.5	44.8	47.9	43.6	13.3	4.8	39.4	52.1	31.5	40.0	23.0	15.8	6.1	1.8
大短進学率別　70%以上	(n= 541)	59.1	43.4	41.6	36.2	7.8	4.3	38.8	20.1	47.3	14.0	41.0	10.0	5.5	3.3
95%以上	(n= 214)	54.2	29.0	33.6	28.0	7.5	6.1	27.6	7.9	63.1	5.6	54.2	5.6	4.2	3.3
70～95%未満	(n= 327)	62.4	52.9	46.8	41.6	8.0	3.1	46.2	28.1	37.0	19.6	32.4	12.8	6.4	3.4
40～70%未満	(n= 230)	65.2	60.4	50.4	43.0	14.3	3.5	54.8	50.4	23.0	39.6	21.7	17.4	8.3	1.7
40%未満	(n= 413)	56.2	54.2	52.5	48.2	17.4	3.6	40.7	60.3	22.8	47.7	17.9	18.2	10.2	1.5
高校所在地別　北海道	(n= 100)	63.0	51.0	39.0	49.0	17.0	5.0	44.0	53.0	25.0	36.0	24.0	19.0	14.0	3.0
東北	(n= 104)	57.7	46.2	52.9	41.3	11.5	2.9	51.9	38.5	29.8	33.7	26.0	10.6	9.6	—
北関東・甲信越	(n= 155)	62.6	49.0	45.8	40.0	10.3	3.9	44.5	43.2	36.8	31.6	34.2	16.1	7.1	3.9
南関東	(n= 223)	59.6	44.8	41.3	36.3	13.9	5.4	36.8	33.2	39.5	24.2	31.4	14.3	6.3	1.3
東海	(n= 149)	57.7	50.3	47.0	45.0	11.4	4.0	39.6	36.2	32.2	32.9	30.2	13.4	8.1	2.7
北陸	(n= 34)	52.9	55.9	47.1	47.1	11.8	5.9	38.2	35.3	32.4	29.4	23.5	20.6	5.9	2.9
関西	(n= 141)	56.7	52.5	41.1	36.2	7.8	2.8	42.6	35.5	35.5	26.2	31.9	14.9	4.3	3.5
中国・四国	(n= 141)	55.3	52.5	56.7	45.4	13.5	3.5	42.6	46.1	30.5	31.2	29.1	12.1	6.4	0.7
九州・沖縄	(n= 138)	63.0	58.7	56.5	44.2	14.5	2.2	45.7	43.5	36.2	36.2	23.9	12.3	9.4	3.6

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　　※カテゴリーごと、調査年の「全体」降順ソート

※2004～2016年は、進路指導を「非常に難しいと感じている」「やや難しいと感じている」回答者による困難の要因

Q24

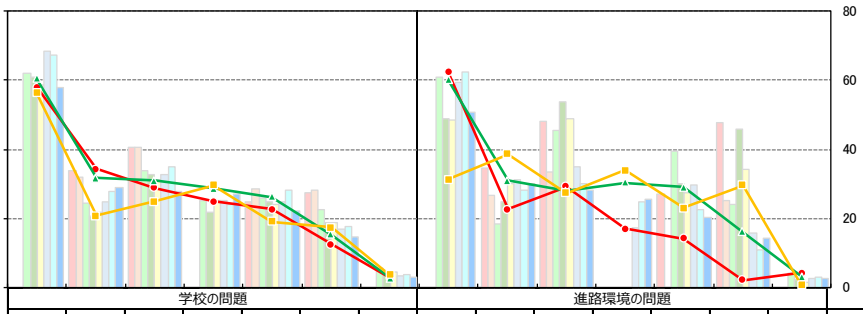
- 設置者別にみると、国公立のトップは【生徒】「進路選択・決定能力の不足」(62%)、私立のトップは【進路環境】「入学者選抜の多様化」(58%)がそれぞれ突出、約6割に達する。

- 高校タイプ別にみると、普通科のトップは【生徒】「進路選択・決定能力の不足」(61%)、総合学科のトップは【生徒】「学習意欲の低下」(61%)、専門高校のトップは【学校】「教員が進路指導を行うための時間の不足」(54%)。

- 大短進学率別にみると、進学率70%以上校は【進路環境】「入学者選抜の多様化」(62%)がトップ。他層に比べ【保護者】「保護者が干渉しすぎること」(47%)、「子どもに対する過剰な期待」(41%)が高く、保護者に起因する問題が比較的上位に挙がる。
  進学率40～70%未満校は【生徒】「進路選択・決定能力の不足」(65%)がトップ。他層に比べ【生徒】「学習意欲の低下」(60%)、【保護者】「進路環境変化への認識不足」(55%)が高い。
  進学率40%未満校は【保護者】「家庭・家族環境の悪化:家計面について」(60%)が他層に比べ高く、トップ。【保護者】「子どもに対する無関心・放任」(48%)も他層に比べ高く、家庭・家族環境による課題がみられる。このほか、【生徒】「職業観・勤労観の未発達」(48%)、【進路環境】「仕事や働くことに対する価値観の変化」(39%)、「高卒就職市場の変化」(30%)が他層に比べ高く、就職指導に関する課題意識が挙げられている。

(%)

＊グラフは、前ページからの続き



教員が進路指導を行うための時間の不足	旧態依然とした教員の価値観	校内連携の不十分	教員の実社会に関する知識・経験不足	教員の意欲・能力不足	生徒とのコミュニケーション不足	その他	入学者選抜の多様化	仕事や働くことに対する価値観の変化	産業・労働・雇用環境の変化	上級学校の学費高騰	入学者選抜の易化	高卒就職市場の変化	その他	無回答		
2	13	15	16	18	20	26	3	11	14	17	19	22	27		2018年 全体	
58.0	29.0	27.9	27.2	22.0	14.6	3.0	50.6	30.0	28.2	25.5	20.4	14.2	2.6	0.7		
1	16	10	18	15	20	26	3	14	12	17	19	23	27		2016年 全体	
67.3	27.7	34.8	23.9	28.2	17.7	3.5	62.6	28.3	29.9	24.9	22.5	10.9	2.9	0.1		
1	18	10	16	17	20	26	3	12	9	19	13	22	27		2014年 全体	
68.3	24.7	32.7	25.2	24.9	16.8	3.3	59.6	31.2	35.0	17.2	29.8	15.8	2.7	—		
3	19	11	16	17	20	24	9	13	8		15	10	26		2012年 全体	
58.8	21.7	31.2	25.3	23.9	18.9	4.4	48.6	30.1	48.7	*	27.3	34.2	1.6	0.1		
3	19	11	18	15	20	24	9	16	5		12	10	26		2010年 全体	
61.0	20.5	32.5	21.7	24.8	18.6	4.7	48.7	24.7	53.7	*	29.9	45.9	2.2	—		
2	16	10	14	13	18	21	3	19	7		9	17	24		2008年 全体	
62.1	24.3	34.0	25.0	25.8	22.4	5.5	60.8	18.5	45.6	*	39.5	24.0	4.1	—		
	9	6		10	11			12	8			13			2006年 全体	
*	31.9	40.5	*	28.6	28.1	*	*	26.5	33.3	*	*	25.2	*	*		
	10	8		14	12			9	5		13	6			2004年 全体	
*	33.7	40.5	*	24.8	27.3	*	*	34.4	48.0	*	26.9	47.6	*	*		
59.2	26.7	26.0	26.1	19.4	14.0	2.9	48.5	31.3	29.6	28.8	20.6	16.3	2.3	0.7	国公立	設置者別
54.5	35.6	33.0	30.1	29.5	16.7	3.2	58.0	25.6	25.0	16.3	18.9	9.0	3.5	0.6	私立	
58.8	30.3	29.0	26.1	23.1	14.0	2.9	55.2	27.8	28.3	25.0	19.7	10.5	2.7	0.4	普通科	高校タイプ別
55.7	16.5	30.4	29.1	27.8	21.5	2.5	49.4	34.2	25.3	39.2	24.1	21.5	3.8	1.3	総合学科	
53.9	26.7	20.6	33.9	11.5	15.2	3.6	28.5	41.2	28.5	24.8	22.4	30.3	1.2	1.2	専門高校	
58.0	34.2	28.8	24.8	22.6	12.4	2.6	62.3	22.6	29.2	17.0	14.2	2.0	4.1	0.4	70%以上	大短進学率別
52.3	32.2	27.1	30.4	17.8	11.7	4.7	62.1	19.2	27.1	8.4	9.8	0.5	4.2	0.9	95%以上	
61.8	35.5	30.0	21.1	25.7	12.8	1.2	62.4	24.8	30.6	22.6	17.1	3.1	4.0	—	70～95%未満	
60.4	31.7	30.9	28.7	26.1	15.2	2.6	60.0	30.9	27.8	30.4	29.1	16.1	3.0	0.9	40～70%未満	
56.4	20.8	24.9	29.5	19.1	17.4	3.6	31.2	38.7	27.4	33.9	23.0	29.5	0.5	1.0	40%未満	
49.0	37.0	37.0	29.0	27.0	19.0	2.0	36.0	45.0	27.0	36.0	25.0	23.0	1.0	—	北海道	高校所在地別
63.5	20.2	21.2	25.0	20.2	16.3	1.0	41.3	37.5	31.7	25.0	19.2	20.2	—	1.9	東北	
56.1	30.3	31.0	27.7	23.2	14.8	3.9	54.2	29.7	32.3	29.0	14.8	13.5	1.9	0.6	北関東・甲信越	
61.0	31.4	28.7	29.6	21.1	12.6	2.2	57.0	23.3	26.9	23.8	15.7	7.6	1.8	1.3	南関東	
58.4	22.1	23.5	26.2	19.5	11.4	5.4	48.3	22.1	30.2	24.8	20.8	14.8	4.0	0.7	東海	
52.9	32.4	17.6	17.6	20.6	11.8	2.9	55.9	35.3	11.8	11.8	17.6	8.8	5.9	—	北陸	
54.6	29.8	23.4	28.4	17.7	12.1	4.3	57.4	27.0	21.3	21.3	22.0	13.5	7.8	—	関西	
56.0	25.5	24.1	23.4	21.3	14.9	2.8	54.6	27.7	32.6	24.1	26.2	15.6	1.4	0.7	中国・四国	
63.8	34.1	37.0	29.0	28.3	20.3	1.4	47.1	35.5	29.7	26.8	22.5	15.9	1.4	—	九州・沖縄	

Q24

2）進路指導上の最大の課題

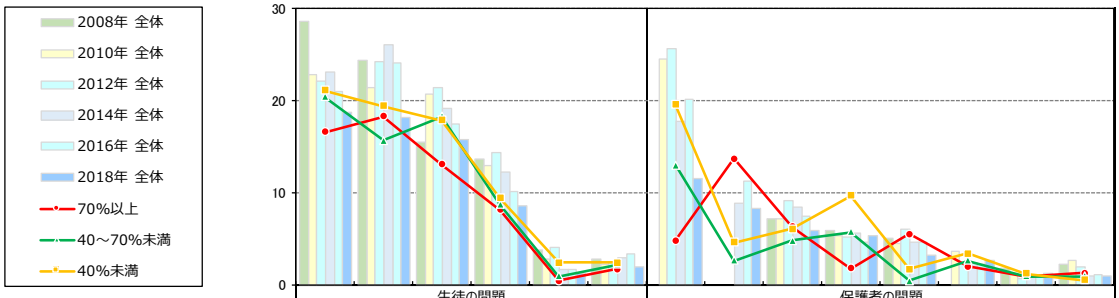
■ 最大の課題は、【学校】の「教員が進路指導を行うための時間の不足」、【生徒】の「学習意欲の低下」「進路選択・決定能力の不足」。

- 進路指導上のすべての課題の中から、さらに最も大きな課題と感じるものを3つまでたずねた。
  トップは【学校】「教員が進路指導を行うための時間の不足」、【生徒】「学習意欲の低下」(いずれも19%) が挙がり、僅差で【生徒】「進路選択・決定能力の不足」(18%)が続く。
  以下、【生徒】「学力低下」(16%)、【進路環境】「入学者選抜の多様化」(14%)。
  ※2004～2016年は、『進路指導の難易度』を質問し「非常に難しいと感じている」「やや難しいと感じている」回答校のみによる結果であるため、参考値として掲載する。

■進路指導上の課題：上位3つ　（全体／3つまで回答）　(%)

上記の項目1～28のうち、最も大きな課題とお感じの項目を３つまで選んで番号を記入してください。

＊グラフは、次ページへ続く



		学習意欲の低下	進路選択・決定能力の不足	学力低下	職業観・勤労観の未発達	規範意識・道徳意識の低下	その他	家庭・家族環境の悪化：家計面について	保護者が干渉しすぎること	進路環境変化への認識不足	子どもに対する無関心・放任	子どもに対する過剰な期待	家庭・家族環境の悪化：家計以外の面について	学校や教員への非協力	その他
2018年 全体	順位→	2	3	4	7	26	22	6	9	14	15	19	21	26	28
	(n=1203)	18.8	18.2	15.8	8.6	1.2	2.0	11.6	8.3	5.9	5.3	3.2	2.6	1.2	0.9
2016年 全体	順位→	4	3	6	10	24	20	5	8	12	15	15	22	28	27
	(n=1016)	21.0	24.1	17.5	10.1	1.7	3.3	20.1	11.3	7.4	4.6	4.6	2.2	1.0	1.1
2014年 全体	順位→	3	1	5	7	26	19	6	10	12	15	17	21	27	28
	(n=1026)	23.1	26.1	19.2	12.2	1.7	3.0	17.8	8.9	8.4	5.6	4.6	2.4	1.1	1.0
2012年 全体	順位→	3	2	4	7	19	21	1		11	16	14	23	25	24
	(n=1075)	22.2	24.3	21.5	14.4	4.0	2.5	25.7	*	9.2	5.2	6.0	2.4	0.7	1.9
2010年 全体	順位→	2	3	4	10	19	23	1		12	14	16	17	25	21
	(n=1121)	22.8	21.5	20.8	12.9	2.8	2.2	24.5	*	7.2	5.4	4.5	3.6	1.2	2.7
2008年 全体	順位→	1	3	6	7	17	19			10	13	14		23	21
	(n= 832)	28.6	24.4	15.5	13.7	3.8	2.8	*	*	7.2	5.9	5.0	*	1.8	2.3
【2018年属性別】															
設置者別	国公立 (n= 873)	18.6	20.4	16.3	9.4	1.3	2.3	13.1	6.5	5.5	6.0	2.5	3.0	1.0	0.8
	私立 (n= 312)	19.9	11.9	14.4	6.7	1.0	1.3	7.4	13.5	7.1	3.5	5.1	1.6	1.0	1.3
高校タイプ別	普通科 (n= 935)	18.8	18.4	15.6	8.9	1.0	1.7	10.4	8.6	5.9	5.2	3.1	2.7	1.2	0.9
	総合学科 (n= 79)	24.1	16.5	11.4	5.1	5.1	5.1	13.9	6.3	5.1	5.1	2.5	5.1	2.5	1.3
	専門高校 (n= 165)	15.8	18.8	18.2	9.1	1.2	2.4	19.4	7.9	6.7	6.7	2.4	1.2	0.6	1.2
大短進学率別	70%以上 (n= 541)	16.6	18.3	13.1	8.1	0.4	1.7	4.8	13.7	6.3	1.8	5.5	2.0	0.9	1.3
	95%以上 (n= 214)	7.5	19.2	11.2	8.4	0.9	2.8	0.9	21.0	4.7	0.5	10.7	1.4	1.4	1.9
	70～95%未満 (n= 327)	22.6	17.7	14.4	8.0	—	0.9	7.3	8.9	7.3	2.8	2.1	2.4	0.6	0.9
	40～70%未満 (n= 230)	20.4	15.7	18.3	8.7	0.9	2.2	13.0	2.6	4.8	5.7	0.4	2.6	0.9	0.9
	40%未満 (n= 413)	21.1	19.4	17.9	9.4	2.4	2.4	19.6	4.6	6.1	9.7	1.7	3.4	1.2	0.5
高校所在地別	北海道 (n= 100)	19.0	18.0	14.0	12.0	3.0	2.0	15.0	5.0	9.0	6.0	2.0	7.0	2.0	2.0
	東北 (n= 104)	18.3	18.3	21.2	4.8	1.9	1.9	15.4	8.7	9.6	2.9	1.0	3.8	1.0	—
	北関東・甲信越 (n= 155)	19.4	22.6	19.4	9.0	0.6	0.6	12.9	7.7	5.2	7.7	3.9	0.6	1.3	—
	南関東 (n= 223)	17.5	20.2	9.9	6.7	1.8	4.0	8.5	11.7	4.5	3.6	5.4	1.8	0.9	0.4
	東海 (n= 149)	18.1	17.4	16.1	11.4	0.7	2.7	11.4	11.4	4.0	5.4	2.7	2.7	0.7	2.0
	北陸 (n= 34)	29.4	5.9	26.5	14.7	—	2.9	2.9	8.8	2.9	5.9	—	2.9	2.9	—
	関西 (n= 141)	19.9	12.8	12.1	5.7	0.7	1.4	9.2	5.7	7.1	5.0	5.7	3.5	—	2.1
	中国・四国 (n= 141)	15.6	17.0	17.0	9.9	0.7	2.1	13.5	7.1	5.0	4.3	2.1	2.8	0.7	—
	九州・沖縄 (n= 138)	21.7	20.3	18.1	9.4	0.7	—	12.3	6.5	6.5	8.0	1.4	0.7	1.4	1.4

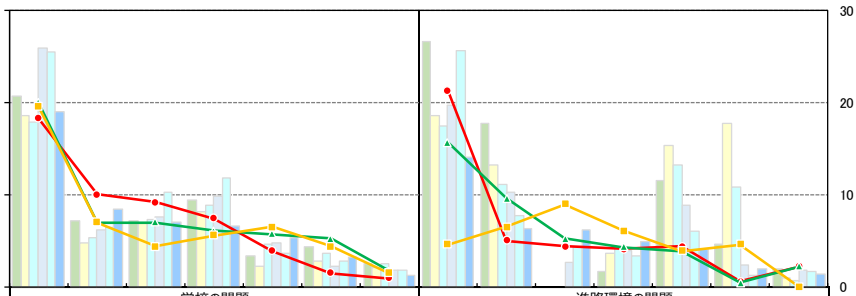
※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　　※カテゴリーごと、調査年の「全体」降順ソート

※2004～2016年は、進路指導を「非常に難しいと感じている」「やや難しいと感じている」回答者による困難の要因

- 設置者別にみると、国公立のトップは【生徒】「進路選択・決定能力の不足」(20%)、私立のトップは【生徒】「学習意欲の低下」(20%)がそれぞれトップ。
- 高校タイプ別にみると、普通科、専門高校のトップは【学校】「教員が進路指導を行うための時間の不足」が約2割でトップ。総合学科は【生徒】「学習意欲の低下」(24%)がトップ。
- 大短進学率別にみると、進学率70%以上校は【進路環境】「入学者選抜の多様化」(21%)がトップ。ついで【生徒】「進路選択・決定能力の不足」、【学校】「教員が進路指導をおこなうための時間の不足」(いずれも18%)。
  進学率40～70%未満校では、【生徒】「学習意欲の低下」(20%)がトップ。ついで【学校】「教員が進路指導をおこなうための時間の不足」(20%)、【生徒】「学力低下」(18%)が続く。
  進学率40%未満校では、【生徒】「学習意欲の低下」(21%)がトップ。ついで【保護者】「家庭・家族環境の悪化:家計面について」、【学校】「教員が進路指導をおこなうための時間の不足」(いずれも20%)が続く。

(%)

＊グラフは、前ページからの続き



教員が進路指導を行うための時間の不足	旧態依然とした教員の価値観	校内連携の不十分	教員の意欲・能力不足	教員の実社会に関する知識・経験不足	生徒とのコミュニケーション不足	その他	入学者選抜の多様化	入学者選抜の易化	上級学校の学費高騰	仕事や働くことに対する価値観の変化	産業・労働・雇用環境の変化	高卒就職市場の変化	その他	無回答		
1	8	10	11	15	19	25	5	12	13	17	18	23	24		2018年 全体	
19.0	8.4	7.0	6.6	5.3	3.2	1.3	14.1	6.3	6.2	4.9	4.1	1.9	1.4	17.6		
2	13	9	7	18	21	23	1	11	17	19	14	26	24		2016年 全体	
25.6	6.5	10.3	11.9	3.6	2.8	1.8	25.7	7.8	4.4	3.4	6.0	1.2	1.7	5.1		
2	14	13	9	16	23	24	4	8	20	18	11	21	24		2014年 全体	
26.0	6.2	7.6	9.8	4.8	2.3	1.8	19.7	10.3	2.7	3.9	8.8	2.4	1.8	7.1		
5	15	13	12	17	20	21	6	9		18	8	10	25		2012年 全体	
17.9	5.4	7.3	8.9	4.7	3.7	2.5	17.5	11.1	*	4.4	13.2	10.9	0.7	7.3		
5	15	13	11	22	19	24	5	9		17	8	7	26		2010年 全体	
18.6	4.8	6.9	8.2	2.3	2.8	2.1	18.6	13.2	*	3.6	15.3	17.7	0.9	8.3		
4	10	10	9	18	16	20	2	5		24	8	15	22		2008年 全体	
20.7	7.2	7.2	9.5	3.4	4.3	2.5	26.7	17.8	*	1.6	11.5	4.6	2.0	5.6		
20.2	7.4	5.8	5.3	4.9	3.3	1.1	12.9	6.2	7.2	4.6	4.2	2.2	1.5	16.5	国公立	設置者別
16.3	10.9	10.6	9.9	5.8	2.9	1.6	18.3	7.1	3.2	5.4	3.8	1.3	1.3	19.9	私立	
18.9	8.8	7.6	7.3	4.5	2.8	1.2	16.3	6.5	6.1	4.3	4.1	1.2	1.4	17.6	普通科	高校タイプ別
15.2	5.1	8.9	2.5	11.4	6.3	1.3	11.4	5.1	10.1	6.3	6.3	1.3	3.8	16.5	総合学科	
21.8	7.3	3.0	3.0	7.9	4.2	1.8	4.2	5.5	5.5	7.3	3.6	5.5	—	16.4	専門高校	
18.3	10.0	9.2	7.4	3.9	1.5	0.9	21.3	5.0	4.4	4.1	4.4	0.6	2.2	19.0	70%以上	大短進学率別
16.8	10.3	10.7	6.5	4.2	0.9	1.4	23.8	1.9	1.4	4.2	6.1	—	2.8	22.4	95%以上	
19.3	9.8	8.3	8.0	3.7	1.8	0.6	19.6	7.0	6.4	4.0	3.4	0.9	1.8	16.8	70～95%未満	
20.0	7.0	7.0	6.1	5.7	5.2	1.7	15.7	9.6	5.2	4.3	3.9	0.4	2.2	20.0	40～70%未満	
19.6	7.0	4.4	5.6	6.5	4.4	1.5	4.6	6.5	9.0	6.1	3.9	4.6	—	13.8	40%未満	
15.0	12.0	8.0	9.0	5.0	5.0	—	4.0	7.0	10.0	6.0	4.0	1.0	—	19.0	北海道	高校所在地別
24.0	6.7	7.7	9.6	4.8	2.9	1.0	12.5	5.8	6.7	3.8	6.7	4.8	—	14.4	東北	
18.7	10.3	5.8	8.4	1.9	4.5	0.6	14.2	3.9	7.1	2.6	4.5	1.3	1.3	14.8	北関東・甲信越	
20.2	7.6	8.5	7.2	6.7	1.8	0.4	20.2	5.4	7.2	3.1	4.9	1.8	0.9	17.5	南関東	
18.8	6.7	8.1	2.7	4.0	2.0	4.0	13.4	6.7	7.4	3.4	6.7	3.4	1.3	16.1	東海	
20.6	5.9	5.9	8.8	2.9	5.9	—	11.8	2.9	—	5.9	—	—	2.9	11.8	北陸	
19.1	9.2	5.0	3.5	7.8	2.8	2.1	19.1	7.1	4.3	7.1	1.4	—	5.0	22.7	関西	
19.1	6.4	5.0	4.3	3.5	—	2.1	15.6	10.6	4.3	9.2	2.8	2.8	0.7	20.6	中国・四国	
17.4	9.4	8.7	8.0	7.2	7.2	—	9.4	6.5	4.3	4.3	2.9	1.4	1.4	15.2	九州・沖縄	

Q24SQ1

【フリーコメント】「生徒の問題」の課題

■学習意欲の低下

[大短進学率70%以上]

- 「学ぶことの意味」がないと感じると、すぐに切ってしまう。割り切りの早さが気になる。[愛知県/私立]
- 早い時期での合格や指定校推薦への期待によって学習意欲が低下している。[鹿児島県/私立]
- 目標設定が甘く、己の弱さに負けてしまう生徒が多い。学習に対して真剣さが足りない。[富山県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- できるだけ苦労せずに早く大学・短大・専門学校を決めてしまいたいという傾向が強い。指定校推薦にすぐ飛び付く。[滋賀県/県立]
- どうして学習しなければならないのか？　必要になった時にすればいいと安易に考える者も多い。[島根県/私立]
- 入学時の学習習慣が2年生になるまでに低下し、家庭学習が不足している。部活動との両立が難しい。[茨城県/県立]
- どうにかなると思いこんだ行動が見られる。[熊本県/私立]

[大短進学率40%未満]

- 夢や目標を持ち、主体的に取り組む生徒が少ない。[北海道/道立]
- 3年間で家庭学習をまったくしなくなる生徒の割合が増加する。[福岡県/県立]
- とりあえず大学へ行ければと考えている生徒が増えた。[和歌山県/県立]

■進路選択・決定能力の不足

[大短進学率70%以上]

- 失敗を恐れるがゆえに高い目標をたてず、達成可能な位で満足してしまう。[神奈川県/県立]
- 人生設計の多様化や、AIによる職業消失が言われる中で「決める」ことに意味を見出せなくなっている。[福島県/私立]
- 様々な情報を整理し、将来のことを考え、志をもつことが難しい生徒がいる。[兵庫県/私立]

[大短進学率40～70%未満]

- スマホにより、手元で情報をいつでも得られる。コンビニなどで手軽にものも手に入る。日頃から調べ、計画し、シミュレーションするなどの機会がないので、大きいことに対応できない。[神奈川県/県立]
- 先生や親の言うことを聞くことができるが、自分で進路を決めることができない。[岐阜県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 生徒が自らの将来・人生を豊かなものにしようとする意識が薄く、実行に移すバイタリティーも少ない。[茨城県/県立]
- 自分自身の事として考えられない。[宮崎県/県立]

■学力低下

[大短進学率70%以上]

- 思考に最低限必要な知識の不足。結果、思考、表現等が浅薄なものに留まっている。[新潟県/県立]
- 家庭での学習時間が不足している。自ら主体的な学習をするよりも、何かにたよってしまう傾向にある。[奈良県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 家庭学習の習慣が身についておらず授業の定着がなされていないと感じられる。[熊本県/県立]
- 勉学に励む目的が曖昧。本校入学がゴールとして中学で勉強してきた生徒が多い。[茨城県/県立]

[大短進学率40%未満]

- わからないことを気にしていない。できなくても周りも一緒だと思っている。結果として学ばないので学力がつかず、進路希望とあまりにも学力がかけ離れすぎている。[山形県/私立]
- 中学までの内容をきちんと理解できていない生徒がいる。[福岡県/県立]
- 定員割れで高校に入学している状況のため、十分学力な無いまま、高校生になっている。[愛媛県/県立]

■職業観・勤労観の未発達

[大短進学率70%以上]

- どのような職業があって、将来自分が何をして生活していくかに向き合う生徒が少ないと感じる。先のばしにしている。[埼玉県/県立]
- 子供たちの視野が意外と狭く、自分のまわりしか見えていない。そのため人を助ける仕事につきたい→医者、のような短絡的思考がある。[神奈川県/私立]
- 進路を「やりがい」「おもしろそう」を第一に考えているため、そこに自己の適性や、現実がしっかりと考えられていない。[愛知県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 何がしたいのかわからない、どうしてよいかわからない、何もしたくない、できれば働きたくないという生徒が増えてきた。[長崎県/私立]
- 将来展望を抱いて、社会にどう貢献するかという観点からの職業観に乏しい。[岡山県/県立]

[大短進学率40%未満]

- アルバイト感覚で仕事を選んでおり、決まった就職先を辞めてしまう者が多い。[千葉県/県立]
- 仕事の内容ではなく大手を選ぶ。[三重県/県立]
- 高卒で就職するということ、大卒で就職するということがよく理解されていない。自分が未熟であるという自己理解がないのに、休日、給料のことを条件の第1にあげるなど。[北海道/道立]

【フリーコメント】「保護者の問題」の課題

■家庭・家族環境の悪化：家計面について

[大短進学率70%以上]

- 年々奨学金の希望者が増え、大学の選択肢も狭くなっているように感じる。[広島県/県立]
- 進学者のほとんどが奨学金を借りている。また、2学期以降に就職に変える生徒が毎年いる。[東京都/都立]
- 日本学生支援機構の奨学金を利用する生徒が激減している。学校では、十分指導しているが、返済可能か、見通しをもっているのか、生徒の将来を心配している。[奈良県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 上級学校で学ぶため以前に入るための学習で経済的負担が大きく、格差の影響がある。[千葉県/県立]
- 就学支援金の導入以降も授業料等の納入が滞る家庭が見られる。[宮崎県/私立]
- 母子家庭、父子家庭が増加していることもあり、本人が進学を希望していても難しい場合が多々ある。[山形県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 保護者も子どもも学費に関して検討する時期が大変遅い。ひどい時は合格してから考え出し、入学を辞退するケースもある。[香川県/県立]
- 経済的な問題をどのように解決し、導いていくか、教員や学校のスキルが足りない。[福岡県/私立]

■保護者が干渉しすぎること

[大短進学率70%以上]

- 保護者が自分の願望や安易なキャリアパスを生徒に押しつけ、生徒自身も主体性が向上しない悪循環がある。[群馬県/私立]
- 就職の方向性に口を出しすぎている。子は親の意見に従う傾向が強くなっているように思える。[佐賀県/県立]
- 4大卒の保護者が多くなってきて、短大や専門をさける傾向がある。また自分のときの入試難易度を判断の根拠として、「そんな大学は受けさせない」と干渉する。[愛知県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 義務教育並みの干渉の仕方。子どもが自立するチャンスを奪っている。[兵庫県/県立]
- “なぜその職業？”と問われたときに“親が”と言う生徒がいる。[福島県/私立]

[大短進学率40%未満]

- 保護者が現在の就職市場の変化を理解しておらず、自らの経験だけで判断してくるので学校の指導に対し理解が得られない。[茨城県/県立]
- 生徒が選択した進路先を保護者が否定してくる。[静岡県/県立]

■進路環境変化への認識不足

[大短進学率70%以上]

- 教員も保護者も時代の変化に追いついていないので、新しいツールを学校でうまく使えていない。ICTなど。[大阪府/私立]
- 保護者の高校時代と入試環境が変わっている。早く進路を決めたい、子どもを楽にさせたいと考える保護者が多い。[岡山県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 情報量が多く、変化が激しいので整理しきれない。[滋賀県/県立]
- 進路に対しての強い意志を持つことができず、漠然としたイメージだけで決定していることが少なくない。保護者もそれに同調してしまう傾向にあり、一方職員側もそれに対して強い指導をしづらい風調がある。[神奈川県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 環境変化が目まぐるしく経済状況や労働市場、少子化などの影響もあり、経験だけでは対応できず学校まかせになりがち。[佐賀県/県立]
- 就職環境や入試の多様化への認識が不足しており、手続や、いつまでに何をしなければならないか、生徒も保護者も十分に理解していない。[福島県/県立]

■子どもに対する無関心・放任

[大短進学率70%以上]

- 子どもに任せている、の一言で突き放し、金銭面でも助けない親の増加。[愛知県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 子どもの意志を尊重するというが、本人たちはとても愛情不足を感じている。そのため、将来への希望をもてない人が多い。[京都府/私立]

[大短進学率40%未満]

- PTA総会、授業参観等、保護者参加型の行事に保護者の参加が少ない。[福岡県/県立]
- 家庭内でのコミュニケーションが不足しており子どもの進路に対してほとんど話し合いがなされていないケースもある。[新潟県/県立]

■子どもに対する過剰な期待

[大短進学率70%以上]

- 子どもの現状を客観的に把握できてない。[愛媛県/私立]
- 親が医師で特に個人病院の場合、子どもは自分の学力との違いに悩み苦しむ。[長野県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 大学に進学することが普通だと認識し、子どもの学力度外視している。[北海道/私立]

[大短進学率40%未満]

- 保護者が子どもの能力以上の就職や企業を望むこと。[栃木県/県立]

【フリーコメント】「学校の問題」の課題

■教員が進路指導を行うための時間の不足

[大短進学率70%以上]

- 教員の仕事が年々増え、教科指導、部活指導、クラス指導と時間を十分にとれない状態である。[静岡県/県立]
- 放課後、生徒と面談をしたくても、会議やその他の校務で十分な時間が取れない。また、部活動で生徒も忙しく、面談よりも部活動を優先させる。[富山県/私立]
- 進路情報が大きく、処理しきれない。[群馬県/市立]

[大短進学率40～70%未満]

- 変化がいろいろあり、一部の先生方は勉強会などに参加できるが、すべての先生方に共有するための時間がない。[岡山県/県立]
- 授業時間確保のため、1日の授業時間が増え、放課後生徒と面談する時間が減っている。[神奈川県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 1人にかかる時間が非常に長くなる(抱える問題が複雑な場合が多いため)。[長崎県/県立]
- 分掌業務を兼務している教員が大部分であり、勤務時間を超えての指導が受態化せざるを得ない。[岩手県/県立]
- 実業系の高校のため、産業教育に関連した行事が多く、キャリア教育に重点を置いたHR等の実施が少ない。[福島県/県立]

■旧態依然とした職員の価値観

[大短進学率70%以上]

- 校内行事が多く、進路関係の行事も行うことが困難になっている。進路の業務は「進路指導部」が全てやるべきであるという教員が多く非協力的である。[千葉県/市立]
- 大学合格者数(地域の期待？)にこだわる。(特に国公立大学への進学者数)。[北海道/道立]

[大短進学率40～70%未満]

- 国公立大学合格数をもって進路指導の成否を問う昭和的思考からの脱却ができない。[静岡県/県立]
- 教員の社会は保守的で新しい価値観に基づいて、制度作りに抵抗があり時間が非常に長くかかる。[東京都/都立]

[大短進学率40%未満]

- 進学校中心に勤務してきた教員と就職中心の教員とでは意識が大きく違う。勉強できないから就職、大学進学は上という意識が管理職にすらある。[岩手県/県立]

■校内連携の不十分

[大短進学率70%以上]

- 学校全体の統一感よりも、自分のクラス、自分の学年さえ良ければいいという感じが見え隠れする。[東京都/私立]
- 進路環境変化を教員が認識するに伴い、「進路指導は進路指導部がやればいい」と考える教員が増え、一般の先生方が敬遠するようになり、進路指導部が疲弊している。[新潟県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 部署内にのみ情報が滞りがち。[鹿児島県/私立]
- 探究的な学習の時間の導入などにより、より連携が必要になるが刷り合わせの時間が上手に取れていない。[高知県/県立]

[大短進学率40%未満]

- クラス間の差、経験の少ない担任への支援が十分とは言えず、毎年、必ずトラブルが発生する。[茨城県/県立]

■教員の意欲・能力不足

[大短進学率70%以上]

- 教員が世代交代して、建学の理念やら、学問の意義やら、理解できておらず、熱く語ることで生徒に強い影響を与える才能を持った者が減っています。[岡山県/私立]

[大短進学率40～70%未満]

- 自ら学ぼうとする教員ばかりではない。経験が浅く、先頭に立って生徒を指導できない。[茨城県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 生徒や他の教員に任せて、しっかりとした進路指導ができない教員がいる。[長崎県/私立]

■教員の実社会に関する知識・経験不足

[大短進学率70%以上]

- これからの生徒が社会人として生きるために、身につけさせるべき能力をどのようにサポートしていくかという点での自らの指導に対して振り返り、進展させようとしない点。[大阪府/私立]

[大短進学率40～70%未満]

- 専門教科の職員が多いため、他の分野の内容は当然分からない人が多い　また普通教科の職員も教員としてしか働いておらず経験不足を感じる。[山形県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 一般受験による大学進学という自分の狭い視野が残っており、民間の企業がどんな人材を求めているかということから発想する視点が足りない。[埼玉県/県立]
- 企業の論理が、学校教育と大きくはなれているため指導がしずらい。[高知県/県立]

【フリーコメント】「進路環境の問題」の課題

■入学者選抜の多様化

[大短進学率70%以上]

- 入試形態の多様化により、出願作業が複雑化しています。大学から送られてくる文書のフォーマットも様々で、チェックミスをおこさないか非常に不安です。[千葉県/県立]
- 入試が難しくなり、わかりにくくなっている。センター試験が変わるということも負担にしか感じられない。[宮城県/県立]
- 入試の多様化（易化も含む）がじっくり学習させることよりも合格することに価値が高くなっている。[岐阜県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 早期の入試が多くなり、早くに進路がきまって3年秋以降の学習指導がむつかしい。[京都府/府立]
- 昨年と異なる入試に生徒も教師も追いつけない。[静岡県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 選抜方法が多様化し（AO、推薦等）入試（出願）時期が夏休み～冬休みと帯状に続くため、計画的に指導するのが難しい。[大分県/県立]
- 様々な形態があり、生徒保護者、教員の理解が追いつかない学校もある。[佐賀県/県立]

■入学者選抜の易化

[大短進学率70%以上]

- 入試が多様化することにより基礎学力の不足が心配される。[奈良県/県立]
- 学力がなくても入れる大学が多くあるため、学習意欲が上がるわけはなく、学力は下がる生徒が多い。[青森県/私立]
- 全入できても社会ではグローバルの大波が。生き抜く力を養成したい。[愛媛県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 安易にAOや推薦を選択し（合格し）その後の高校生活（学業）に意欲を見せない生徒がいるため。[広島県/県立]
- AO入試に早々と、そして何の苦労もなく合格できてしまう現状では、学習に対する意欲ややる気は出てこない。[徳島県/県立]
- 安易な選択となる。また教員も保護者や生徒の意向で合格し易い指導をしてしまう。易化の大学は研究や指導力において心配である。[北海道/私立]

[大短進学率40%未満]

- 推薦入試、AO入試の横行により、早期に合格が決まってしまい、国公立大学を目指している生徒と温度差が生じ、授業が運営しにくい。[三重県/県立]
- 学力試験を避ける傾向が強い　最低限度の学力は測ってほしい。[沖縄県/県立]

■上級学校の学費高騰

[大短進学率70%以上]

- 学費が高騰し、奨学金等の借入が大きくなっているが、卒業後それに見合った待遇が用意されていないことがある。[青森県/県立]
- 多くの生徒が奨学金を頼らざるをえず、そのため、自宅から通える範囲での大学の選択を迫られたり、卒業と同時に多額の返済義務を負うことになるなど、生徒の将来に大きな影響を与えることになっている。[長野県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- 経済的な理由により、「国公立大学しか進学させられない」という家庭が増えている。各大学等において奨学金制度は充実されているが、本校生徒には奨学金をとれるほどの学力はなかなかない。[静岡県/県立]
- 低所得の家庭の生徒が低学力になっており負のスパイラスから抜け出せない。[広島県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 能力が高い生徒が進学を諦めている（大卒でも定職に就けず、奨学金返済できないリスクを避けたいと考えたり…）。[東京都/都立]

■仕事や働くことに対する価値観の変化

[大短進学率70%以上]

- 教員、生徒、保護者間の考え方等のずれ。グローバル化、情報化、AIなど変化も激しく、次から次へと新しい内容・価値観などが出てくるため、全体・組織としての統一した指導が追いつかない。それぞれが、先を見据えて勉強（情報収集など）を進めていく必要がある。[北海道/道立]

[大短進学率40～70%未満]

- 利他の精神で働くことと、自己実現や生活とのバランスが取りにくくなっている今の社会に向けて、子供達の「学ぶ」モチベーションが維持しにくい。[京都府/私立]

[大短進学率40%未満]

- 物質的な豊かさや休日を楽しむことが優先され、働くことの意義が確立されていない。[静岡県/県立]

■産業・労働・雇用環境の変化

[大短進学率70%以上]

- AIの導入やグローバリゼーションにより、今後10～20年で大きく環境が変化すると思われるが、それに向けての対策が思いあたらない。[山形県/私立]

[大短進学率40～70%未満]

- 労働環境の変化に対応できる生徒を育てられているか不安である。[東京都/都立]

[大短進学率40%未満]

- 売り手市場なので苦労せずに内定を受けている。早期離職をしやすい環境となっている。[島根県/県立]

第Ⅴ部　学校改革

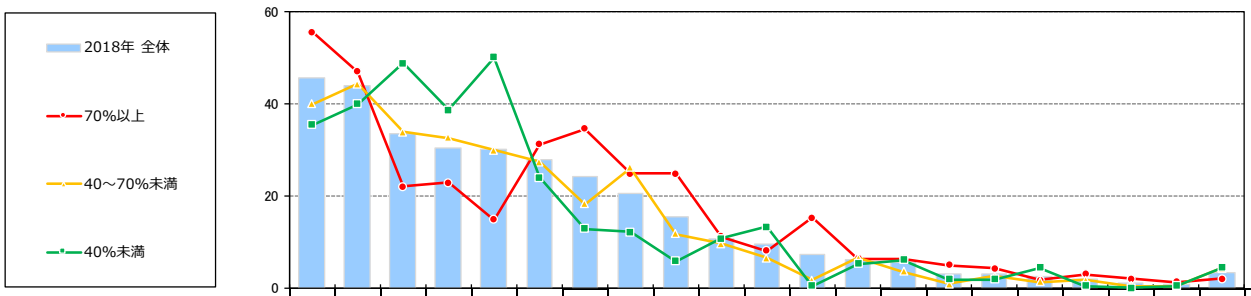
最近1～2年間の改革の取り組み

■ 力を入れて取り組んでいるものは、「進路実績の向上」「授業力向上」が上位。

- 最近1～2年間に力を入れてきた学校改革の取り組みは何かたずねた。トップは「進路実績の向上」(46%)、「授業力向上」(44%)が4割強。以下、「キャリア教育」(34%)、「生徒数の確保」(31%)、「地域連携」(30%)が3割以上。
- 設置者別にみると、国公立では、「授業力向上」(46%)がトップであり、以下「進路実績の向上」(44%)、「地域連携」「キャリア教育」(いずれも37%)が3割以上。
私立は「ICT教育」(54%)がトップ。ついで「進路実績の向上」(49%)、「生徒数の確保」(45%)、「授業力向上」(39%)、「グローバル教育」(32%)が3割以上。国公立に比べ「授業力向上」「キャリア教育」「地域連携」は低く、「ICT教育」「生徒数の確保」「グローバル教育」「高大連携」が相対的に高く、取り組み内容がやや異なる。
- 高校タイプ別にみると、普通科は「進路実績の向上」(48%)、総合学科は「キャリア教育」(53%)、専門高校は「地域連携」(54%)がそれぞれトップ。
- 大短進学率別にみると、上位にあがる取り組み内容・順位がそれぞれ異なる。
進学率70%以上校のトップは「進路実績の向上」(56%)。ついで「授業力向上」(47%)、「探究学習」(35%)、「ICT教育」(31%)。他層に比べ「グローバル教育」(25%)、「SGH・SSH」(15%)が高い。
進学率40～70%未満校のトップは「授業力向上」(44%)。ついで「進路実績の向上」(40%)、「キャリア教育」(34%)、「生徒数の確保」(33%)、「地域連携」(30%)。
進学率40%未満校のトップは「地域連携」(50%)。ついで「キャリア教育」(49%)、「授業力向上」(40%)、「生徒数の確保」(39%)、「進路実績の向上」(35%)。

■最近1～2年間力を入れた改革の取り組み　（全体／複数回答）　(%)

貴校が最近１～２年の間、力を入れて改革してきた取り組みは何ですか。（いくつでも○）



			進路実績の向上	授業力向上	キャリア教育	生徒数の確保	地域連携	ICT教育	探究学習	高大連携	グローバル教育	保護者対応	中高連携	SGH・SSH	カリキュラム・マネジメント	多面的評価の取り組み	リーダーシップ教育	ESD・SDGs	インクルーシブ教育	海外進学の強化	国際バカロレア（IB）	文理融合型教育	その他	無回答
2018年　全体		(n=1203)	45.7	44.1	33.6	30.5	30.3	27.9	24.1	20.6	15.5	10.6	9.6	7.4	6.1	5.7	3.1	3.1	2.5	1.8	1.0	0.8	3.2	2.5
設置者別	国公立	(n= 873)	44.2	46.0	36.5	25.1	36.9	18.6	24.3	18.2	9.7	9.2	11.7	8.1	6.1	5.5	2.9	2.3	3.0	1.0	0.5	0.9	3.7	2.7
	私立	(n= 312)	49.4	38.5	25.6	45.2	11.2	54.2	22.8	27.2	32.1	14.7	3.8	5.8	5.8	6.1	3.8	5.4	1.3	4.2	2.6	0.6	2.2	1.9
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	47.9	45.5	29.7	30.5	25.2	28.9	26.4	22.4	18.1	11.7	10.1	8.9	6.0	5.1	3.4	3.2	2.5	2.0	1.0	0.9	2.7	2.1
	総合学科	(n= 79)	43.0	48.1	53.2	31.6	44.3	22.8	20.3	11.4	6.3	7.6	10.1	3.8	6.3	10.1	3.8	6.3	5.1	1.3	1.3	2.5	3.8	2.5
	専門高校	(n= 165)	34.5	35.2	45.5	30.3	53.9	24.8	13.3	13.9	4.2	6.1	7.3	1.2	6.1	7.3	0.6	1.2	1.8	0.6	0.6	—	6.1	2.4
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	55.6	47.1	22.0	22.9	14.8	31.2	34.6	24.8	24.8	11.1	8.1	15.3	6.3	6.3	5.0	4.3	1.7	3.0	2.0	1.3	2.0	2.0
	95%以上	(n= 214)	53.7	44.4	20.1	14.5	7.5	29.4	38.8	27.1	31.3	11.7	6.1	23.8	8.9	6.5	8.9	5.6	0.5	3.3	3.3	2.8	1.4	1.4
	70～95%未満	(n= 327)	56.9	48.9	23.2	28.4	19.6	32.4	31.8	23.2	20.5	10.7	9.5	9.8	4.6	6.1	2.4	3.4	2.4	2.8	1.2	0.3	2.4	2.4
	40～70%未満	(n= 230)	40.0	44.3	33.9	32.6	30.0	27.4	18.3	26.1	11.7	9.6	6.5	1.7	6.5	3.5	0.9	2.6	1.3	1.7	0.4	0.4	4.3	3.5
	40%未満	(n= 413)	35.4	40.0	48.9	38.7	50.1	24.0	12.8	12.1	5.8	10.7	13.3	0.5	5.3	6.1	1.9	1.9	4.4	0.5	—	0.5	4.4	2.7
高校所在地別	北海道	(n= 100)	46.0	50.0	46.0	38.0	43.0	17.0	21.0	16.0	14.0	16.0	12.0	4.0	7.0	16.0	2.0	2.0	4.0	—	—	1.0	2.0	2.0
	東北	(n= 104)	50.0	39.4	37.5	29.8	37.5	21.2	25.0	14.4	7.7	8.7	9.6	6.7	2.9	6.7	1.0	2.9	3.8	1.0	—	—	2.9	2.9
	北関東・甲信越	(n= 155)	44.5	40.6	34.2	24.5	36.8	23.9	30.3	19.4	9.0	12.3	9.7	9.7	4.5	4.5	3.2	1.3	2.6	1.3	0.6	—	3.2	1.9
	南関東	(n= 223)	50.7	43.5	27.4	27.4	19.3	31.8	20.2	23.8	23.8	11.2	6.3	4.5	5.8	3.1	4.5	4.9	0.9	4.5	1.3	1.3	5.4	2.7
	東海	(n= 149)	45.6	34.2	38.3	26.2	26.8	25.5	18.1	22.8	17.4	13.4	8.1	4.7	8.7	6.0	3.4	4.7	—	0.7	—	1.3	4.0	4.7
	北陸	(n= 34)	52.9	55.9	23.5	26.5	20.6	50.0	17.6	2.9	2.9	5.9	11.8	5.9	—	5.9	—	5.9	2.9	2.9	—	5.9	—	2.9
	関西	(n= 141)	39.0	44.7	36.2	30.5	24.1	36.2	22.7	35.5	25.5	12.8	7.8	12.1	8.5	5.0	2.8	—	6.4	2.1	1.4	—	2.1	2.8
	中国・四国	(n= 141)	41.8	51.1	23.4	33.3	33.3	27.0	30.5	13.5	17.0	8.5	7.8	11.3	5.0	3.5	1.4	5.7	3.5	0.7	2.8	0.7	3.5	2.1
	九州・沖縄	(n= 138)	43.5	47.8	37.0	39.1	34.1	29.0	26.1	18.8	6.5	3.6	18.1	8.0	6.5	5.1	5.8	1.4	0.7	2.2	1.4	0.7	2.2	0.7

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt　　※調査年の「全体」降順ソート　　Q25

【フリーコメント】学校改革の具体的な取り組み内容

[大短進学率70%以上]

- **取り組み：【進路実績の向上】【探究学習】【高大連携】【保護者対応】**
  総合的な学習の時間を見直し、生徒が主体的・協動的で深い学びにつながるよう計画した。大学の教授による講演の機会や、大学が実践する活動への生徒の派遣を行った。1年・3年保護者会を新たに実施し、進路意識を高めた。[静岡県/県立]
- **取り組み：【進路実績の向上】【探究学習】【ICT教育】【地域連携】【授業力向上】【ESD・SDGs】**
  総合的な学習の時間に今年度の1年生から、探究学習を実施している。SDGSの視点から地域の企業と連携して取り組んでいる。[石川県/県立]
- **取り組み：【進路実績の向上】【探究学習】【キャリア教育】【SGH・SSH】【カリキュラム・マネジメント】【多面的評価の取り組み】【授業力向上】【ESD・SDGs】**
  めざす生徒像、グランドデザインの策定。その実現の為の、コンピテンシーの具体化（10個）とその提示（学びの三つの柱との整合性、校訓との親和性、定義づけ）。コンピテンシー（資質・能力）をつけるための4つのステップを策定、到達段階を定義し、その段階を意識した方法を考え、行事・授業のあり方（手段）を改善する。その到達度を認知するためのルーブリックの作成。[青森県/県立]
- **取り組み：【授業力向上】**
  「アクティブ・ラーニングの視点」による学習指導の中で、予習や授業の中で得た知識を出力する場面や、対話の中で気付き合い、ひらめき合う場面としてのペアワークやグループワーク、発表（プレゼンテーション）やディベートなどを多用することによって、「主体的・対話的で深い学び」を実現し「課題を発見し解決するために必要な自ら主体的に学び続ける力」（本校ではこれを「自学力」と呼んでいます）を育むことを目指しています。[神奈川県/県立]
- **取り組み：【探究学習】【グローバル教育】【海外進学の強化】【授業力向上】【ESD・SDGs】**
  授業力向上について、評価・批評型の校内研修・研究ではなく、対話型の授業研究を行なっている。[東京都/私立]
- **学校改革の取り組み【探究学習】【高大連携】【授業力向上】**
  総合的な学習の時間に「探究」活動を実施している（1・2年生）。市役所と連携して、講演会や発表会などを企画している。教員間でユニットを組み、ユニット毎に授業見学、反省会を実施して職員会議で発表する。[兵庫県/県立]
- **取り組み：【進路実績の向上】【探究学習】【キャリア教育】【ICT教育】【高大連携】【授業力向上】**
  ICT利活用の点から、BYODをシステムとして導入し、現在の1年生から授業内容の改善について研究を進めている。それに伴い、教科の枠を超えて授業力の向上を図るための研修を行っており、徐々に成果をあげてきている。[神奈川県/県立]

[大短進学率40～70%未満]

- **取り組み：【進路実績の向上】【探究学習】【キャリア教育】【地域連携】【授業力向上】**
  地域連携・学校間連携の中で、大人と交流し、主体的に参画する姿勢と能力の向上を意識してきた。[岡山県/県立]
- **取り組み：【探究学習】【キャリア教育】【ICT教育】【地域連携】【高大連携】【授業力向上】【生徒数の確保】**
  主体的、対話的な深い学びの研究（AL）。SPHへの挑戦。全教室に白板及びプロジェクター導入に伴う電子教材の研究。教職大学院異校種実習及び大学生によるフォローアップ学習。新学科「地域ビジネス科」の取組への説明会の実施。[愛媛県/県立]
- **取り組み：【キャリア教育】【地域連携】【高大連携】【授業力向上】**
  総合的な学修の時間の柱を「キャリア教育」とし、そのプログラムの中で地域や上級学校等の協力を得ながら生徒の活動の機会を設けている。授業見学による相互評価等により授業力向上に取り組んでいる。[北海道/道立]

[大短進学率40%未満]

- **取り組み：【キャリア教育】【地域連携】【中高連携】【生徒数の確保】**
  学校の教育活動全体を通じてキャリア教育を行う。地域の中での自分、地域の中での学校を意識して外部連携にとりくむ。[三重県/県立]
- **取り組み：【キャリア教育】【カリキュラム・マネジメント】**
  全職員からの学校に対する提言をもとに、カリマネ、およびキャリア教育プログラムの再構築を全職員によるプロジェクトにて検討中。[佐賀県/県立]
- **取り組み：【探究学習】【キャリア教育】【グローバル教育】【地域連携】【高大連携】**
  各系列ごとの学習で、それぞれのけ列の特色を出したり、連携したりしながら、探求学習を進めている。また、その中で日本語学校の生徒や地域の子ども・老人・商店街、大学等と協力した授業も行っている。キャリア教育では、地元の企業を招いて企業研究・社旗人教育を行っている。[静岡県/県立]

第Ⅵ部　高校と他関連機関との連携

1. 高大接続・連携への期待

高大接続・連携について大学・短期大学・文部科学省への期待

■ **大学・短期大学および文部科学省に期待することは、【個別選抜】「わかりやすい入学者受け入れ方針」、【入学後】「寮や奨学金、授業料減免の充実」、【文科省】「調査書等の電子化」が上位。**

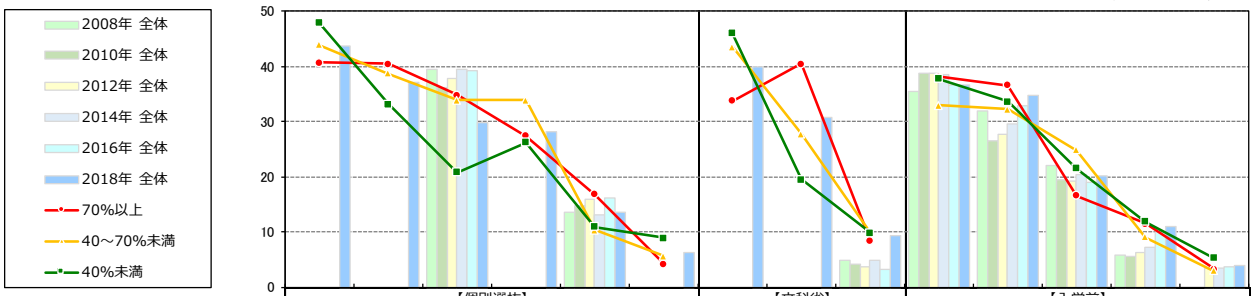
- 高校が大学・短期大学および文部科学省に期待することはどのようなことか、すべて選んでもらった。
  トップは【個別選抜】「わかりやすい入学者受け入れ方針」(44%)。ついで【入学後】「寮や奨学金、授業料減免の充実」(42%)、【文科省】「調査書等の電子化」(40%)が4割以上。以下、【入学後】「就職実績の公開」「卒業時に身につく能力の明確化」(いずれも37%)が続く。

  ※2008～2016年の質問は、「高大接続・連携の観点から貴校が大学・短期大学および文部科学省に期待するのはどのようなことですか」。また、2018年は選択肢の追加・変更をおこなっているため、前回までの結果は参考値として掲載する。

■大学・短期大学・文部科学省に期待すること　（全体／複数回答）

以下の中で、貴校が大学・短期大学および文部科学省に期待するのはどのようなことですか。（いくつでも○）

＊グラフは、次ページへ続く



		わかりやすい入学者受け入れ方針	主体性等の評価方法の明確化	入試の種類の抑制	基礎学力を問う入試の拡大（知識・技能）	思考力・判断力等を評価する入試の拡大	一般入試で調査書の積極的活用	調査書等の電子化	国が実施する英語4技能テスト	センター試験（大学入学共通テスト）の複数回実施	わかりやすい学部・学科名	実際の講義・研究に高校生が触れる機会の増加	入学前教育の実施	高校までの学習歴に関する情報を引き継ぐ仕組みづくり	飛び級制度の実施
2018年 全体	順位→	1	6	11	12	18	21	3	9	20	7	8	16	19	22
	(n=1203)	43.8	37.2	29.8	28.3	13.5	6.2	39.9	30.8	9.3	36.7	34.7	20.1	11.1	4.0
2016年 全体	順位→			1		8				13	2	3	7	9	12
	(n=1105)	*	*	39.3	*	16.3	*	*	*	3.2	36.6	33.0	19.1	10.0	3.7
2014年 全体	順位→			1		8				11	2	3	6	10	13
	(n=1140)	*	*	39.6	*	13.2	*	*	*	5.0	38.6	29.7	20.4	7.3	3.4
2012年 全体	順位→			2		8				12	1	4	7	10	13
	(n=1179)	*	*	37.9	*	15.9	*	*	*	3.8	38.8	27.7	19.3	6.3	3.5
2010年 全体	順位→			2		6				10	1	3	5	9	
	(n=1208)	*	*	36.3	*	14.7	*	*	*	4.1	38.7	26.5	19.4	5.7	*
2008年 全体	順位→			1		7				10	2	3	5	9	
	(n= 910)	*	*	39.6	*	13.5	*	*	*	4.8	35.4	31.9	22.0	5.9	*
【2018年属性別】															
設置者別	国公立 (n= 873)	45.2	36.9	30.7	26.5	13.6	4.9	40.1	29.7	8.8	37.8	34.8	18.9	10.7	4.0
	私立 (n= 312)	40.1	39.7	27.2	33.0	13.1	9.6	39.4	34.0	10.6	34.6	34.6	22.8	12.5	3.8
高校タイプ別	普通科 (n= 935)	42.7	39.8	32.4	29.2	14.5	5.9	38.3	34.5	9.7	36.5	35.6	20.1	10.6	4.1
	総合学科 (n= 79)	43.0	32.9	27.8	27.8	11.4	10.1	38.0	24.1	8.9	41.8	36.7	26.6	10.1	5.1
	専門高校 (n= 165)	53.3	27.9	18.8	24.2	9.1	7.3	51.5	13.3	7.3	37.0	30.9	19.4	15.2	3.6
大短進学率別	70%以上 (n= 541)	40.7	40.5	34.9	27.4	16.8	4.3	33.8	40.5	8.5	38.1	36.6	16.6	11.5	3.3
	95%以上 (n= 214)	41.6	41.1	33.2	22.0	22.4	3.7	33.2	40.2	7.9	36.0	36.9	10.3	13.1	2.8
	70～95%未満 (n= 327)	40.1	40.1	36.1	30.9	13.1	4.6	34.3	40.7	8.9	39.4	36.4	20.8	10.4	3.7
	40～70%未満 (n= 230)	43.9	38.7	33.9	33.9	10.4	5.7	43.5	27.8	10.0	33.0	32.2	24.8	9.1	3.0
	40%未満 (n= 413)	47.9	33.2	20.8	26.2	10.9	9.0	46.0	19.6	9.9	37.8	33.7	21.5	11.9	5.3
高校所在地別	北海道 (n= 100)	43.0	36.0	24.0	20.0	9.0	7.0	49.0	25.0	10.0	29.0	37.0	23.0	12.0	8.0
	東北 (n= 104)	56.7	31.7	27.9	29.8	10.6	7.7	40.4	26.0	9.6	39.4	37.5	19.2	7.7	1.0
	北関東・甲信越 (n= 155)	40.6	43.2	26.5	32.9	19.4	4.5	36.1	35.5	9.0	36.8	35.5	15.5	5.8	3.9
	南関東 (n= 223)	43.0	35.9	35.4	29.1	12.1	5.8	37.2	33.2	10.8	41.7	32.7	22.9	17.0	4.0
	東海 (n= 149)	39.6	32.9	32.2	24.8	14.1	6.7	38.9	29.5	7.4	34.2	33.6	18.8	11.4	4.7
	北陸 (n= 34)	50.0	35.3	38.2	29.4	5.9	8.8	26.5	23.5	2.9	38.2	38.2	14.7	5.9	—
	関西 (n= 141)	39.0	34.8	30.5	28.4	12.1	5.7	35.5	37.6	12.8	44.0	27.7	20.6	12.1	2.8
	中国・四国 (n= 141)	45.4	44.0	29.8	29.1	13.5	7.1	34.8	31.9	6.4	29.1	36.9	22.0	10.6	2.8
	九州・沖縄 (n= 138)	46.4	42.0	24.6	28.3	17.4	5.1	55.8	24.6	9.4	37.0	39.1	18.1	10.1	5.8

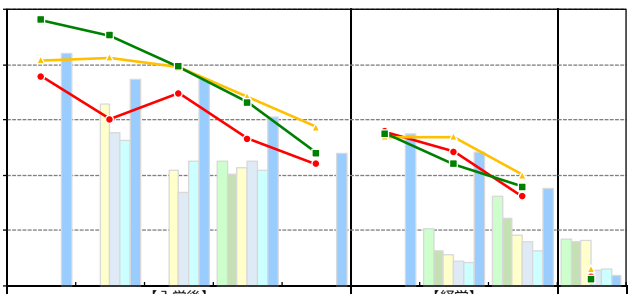
※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　　※カテゴリーごと、調査年の「全体」降順ソート

※2008～2016年の質問は、「高大接続・連携の観点から、貴校が大学・短期大学および文部科学省に期待するのはどのようなことですか。」

- 設置者別にみると、いずれもトップは【個別選抜】「わかりやすい入学者受け入れ方針」。
  国公立は私立に比べ【入学後】に関する期待のスコアが相対的に高く、「寮や奨学金、授業料減免の充実」「就職実績の公開」は4～5割に達する。
- 高校タイプ別にみると、普通科のトップは【個別選抜】「わかりやすい入学者受け入れ方針」、ついで【入学後】「寮や奨学金、授業料減免の充実」。総合学科のトップは【入学後】「寮や奨学金、授業料減免の充実」、ついで「就職実績の公開」。専門高校は【個別選抜】「わかりやすい入学者受け入れ方針」、ついで【文科省】「調査書等の電子化」。
- 大短進学率別にみると、進学率70%以上校は【個別選抜】「わかりやすい入学者受け入れ方針」「主体性等の評価方法の明確化」、【文科省】「国が実施する英語4技能テスト」(いずれも41%)が上位に並ぶ。
  進学率40～70%未満校は【個別選抜】「わかりやすい入学者受け入れ方針」、【文科省】「調査書等の電子化」(いずれも44%)、ついで【入学後】「就職実績の公開」「寮や奨学金、授業料減免の充実」(いずれも41%)が上位に並び、上位校に比べ【入学後】に関する期待が相対的に高い。
  進学率40%未満校は、【入学後】「寮や奨学金、授業料減免の充実」、【個別選抜】「わかりやすい入学者受け入れ方針」(いずれも48%)、ついで【文科省】「調査書等の電子化」(46%)、【入学後】「就職実績の公開」(45%)が上位に挙がり、【入学後】の期待が上位に挙がる。

(%)

＊グラフは、前ページからの続き



寮や奨学金、授業料減免の充実	就職実績の公開	卒業時に身につく能力の明確化	中退者（率）情報の公開	国家試験等の合格率公開	大学・短大の情報公開の強化	「第三者評価」のわかりやすい表現での公開	経営・財務状況の開示	その他	無回答		
2 42.1	4 37.4	4 37.4	10 30.5	15 24.0	13 27.4	14 24.2	17 17.5	1.8	2.7	2018年 全体	
* *	4 26.2	5 22.6	6 20.9	* *	* *	11 4.2	10 6.2	3.0	1.6	2016年 全体	
* *	4 27.7	7 16.8	5 22.6	* *	* *	12 4.5	9 7.9	2.8	3.6	2014年 全体	
* *	3 32.9	6 20.8	5 21.3	* *	* *	11 5.6	9 9.2	8.2	4.8	2012年 全体	
* *	* *	* *	4 20.2	* *	* *	8 6.2	7 12.1	7.9	5.2	2010年 全体	
* *	* *	* *	4 22.5	* *	* *	8 10.2	6 16.3	8.4	3.4	2008年 全体	
44.7	41.2	36.9	32.0	25.4	28.8	24.6	18.9	1.1	1.9	国公立	設置者別
34.6	27.2	39.4	26.0	19.9	24.4	22.1	13.5	3.5	4.5	私立	
41.6	35.5	37.1	30.4	25.1	28.0	24.7	17.5	2.1	1.8	普通科	高校タイプ別
54.4	45.6	32.9	32.9	20.3	22.8	19.0	20.3	1.3	2.5	総合学科	
40.6	47.3	43.0	30.3	21.8	27.3	24.8	16.4	0.6	1.8	専門高校	
37.9	30.1	34.9	26.6	22.0	27.9	24.2	16.1	1.7	2.8	70%以上	大短進学率別
28.0	29.0	35.0	25.7	19.6	28.5	24.8	14.0	0.9	4.2	95%以上	
44.3	30.9	34.9	27.2	23.5	27.5	23.9	17.4	2.1	1.8	70～95%未満	
40.9	41.3	39.6	34.3	28.7	27.0	27.0	20.0	3.0	3.5	40～70%未満	
48.2	45.3	39.7	33.2	24.0	27.6	22.0	17.9	1.2	1.9	40%未満	
62.0	38.0	35.0	32.0	25.0	24.0	24.0	18.0	1.0	4.0	北海道	高校所在地別
51.9	38.5	40.4	21.2	27.9	28.8	24.0	15.4	1.9	—	東北	
39.4	38.7	37.4	41.9	29.7	32.3	27.7	16.1	1.3	1.9	北関東・甲信越	
32.7	35.4	41.7	34.1	24.7	30.0	26.0	17.0	0.9	4.0	南関東	
30.2	40.9	32.2	30.9	24.2	22.8	21.5	13.4	2.0	2.0	東海	
32.4	32.4	38.2	23.5	8.8	26.5	17.6	14.7	2.9	—	北陸	
36.9	40.4	39.7	24.8	23.4	29.8	25.5	19.1	2.8	5.0	関西	
54.6	31.2	38.3	25.5	22.7	21.3	24.1	19.9	1.4	3.5	中国・四国	
45.7	39.9	33.3	29.0	18.1	29.7	18.8	21.7	2.9	—	九州・沖縄	

Q28

2. 高専接続・連携への期待

高専接続・連携について専門学校・行政への期待

■ 専門学校および行政に期待することは、【入学後】「就職実績の公開」「卒業時に身につく能力の明確化」が上位。

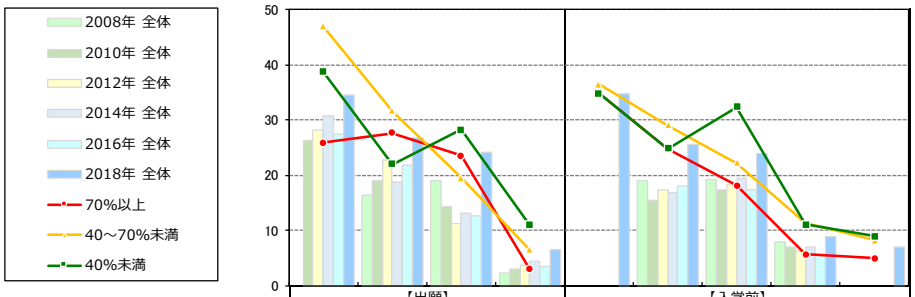
- 高校が専門学校および文部科学省に期待することはどのようなことか、すべて選んでもらった。
  トップは【入学後】「就職実績の公開」(44%)。ついで「卒業時に身につく能力の明確化」(41%)、【入学前】「大学・専門職大学との違いの明確化」、【出願】「AO入試の実施時期の見直し」(いずれも35%)、【入学後】「中退者(率)情報の公開」(34%)が続く。

  ※2008～2016年の質問は、「高専接続・連携の観点から貴校が専門学校および行政に期待するのはどのようなことですか」。また、2018年は選択肢の追加・変更をおこなっているため、前回までの結果は参考値として掲載する。

■専門学校・行政に期待すること　（全体／複数回答）

以下の中で、貴校が専門学校および行政に期待するのは、どのようなことですか。（いくつでも○）

＊グラフは、次ページへ続く



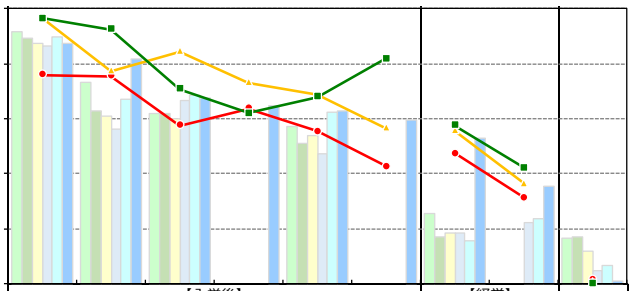
		AO入試の実施時期の見直し	学力測定の実施	入学者受け入れ方針の明確化	AO入試の実施	大学・専門職大学との違いの明確化	業界の最新情報の提供	実際の授業に高校生が触れる機会の増加	教員向け説明会の充実	高校までの学習歴に関する情報を引き継ぐ仕組みづくり
2018年 全体	順位→	4	9	12	17	3	11	13	15	16
	(n=1203)	34.5	26.7	24.3	6.5	34.8	25.6	23.9	8.8	7.1
2016年 全体	順位→	5	6	9	13		7	8	12	
	(n=1105)	27.4	21.9	12.6	3.5	*	18.1	17.3	5.6	*
2014年 全体	順位→	3	7	9	13		8	6	12	
	(n=1140)	30.9	18.8	13.1	4.4	*	16.9	19.6	7.1	*
2012年 全体	順位→	4	6	9	12		8	7	11	
	(n=1179)	28.1	22.8	11.2	3.8	*	17.3	18.2	6.3	*
2010年 全体	順位→	4	6	9	12		8	7	11	
	(n=1208)	26.4	19.0	14.2	3.1	*	15.6	17.3	6.9	*
2008年 全体	順位→		8	7	11		6	5	10	
	(n= 910)	*	16.5	19.0	2.4	*	19.1	19.3	8.0	*
【2018年属性別】										
設置者別	国公立 (n= 873)	36.7	28.3	25.0	6.4	35.3	25.7	25.1	9.3	7.7
	私立 (n= 312)	28.2	21.5	22.8	6.4	34.6	25.6	20.8	7.1	5.1
高校タイプ別	普通科 (n= 935)	33.8	28.6	24.6	5.0	35.1	27.1	22.2	8.2	6.8
	総合学科 (n= 79)	51.9	26.6	19.0	10.1	34.2	20.3	32.9	7.6	3.8
	専門高校 (n= 165)	34.5	17.6	27.3	12.7	35.8	23.0	31.5	12.7	10.3
大短進学率別	70%以上 (n= 541)	25.9	27.7	23.5	3.0	34.8	24.8	18.1	5.7	5.0
	95%以上 (n= 214)	12.1	22.4	27.1	3.3	30.8	21.0	17.8	4.2	4.2
	70～95%未満 (n= 327)	34.9	31.2	21.1	2.8	37.3	27.2	18.3	6.7	5.5
	40～70%未満 (n= 230)	47.0	31.7	19.6	6.5	36.5	29.1	22.2	11.3	8.3
	40%未満 (n= 413)	38.7	22.0	28.3	10.9	34.9	24.9	32.4	11.1	9.0
高校所在地別	北海道 (n= 100)	31.0	24.0	29.0	9.0	31.0	34.0	23.0	16.0	12.0
	東北 (n= 104)	23.1	32.7	26.9	13.5	36.5	20.2	28.8	8.7	5.8
	北関東・甲信越 (n= 155)	35.5	32.9	21.3	7.7	34.8	23.9	20.6	5.8	1.9
	南関東 (n= 223)	26.0	18.8	26.9	4.5	35.9	32.3	22.4	6.7	5.8
	東海 (n= 149)	42.3	30.2	20.1	4.7	31.5	22.1	24.8	10.1	6.7
	北陸 (n= 34)	35.3	20.6	23.5	—	26.5	20.6	20.6	8.8	2.9
	関西 (n= 141)	42.6	19.9	24.1	6.4	39.0	24.8	24.8	8.5	9.9
	中国・四国 (n= 141)	32.6	29.1	24.1	3.5	36.2	23.4	21.3	8.5	9.9
	九州・沖縄 (n= 138)	42.8	30.4	23.9	7.2	37.0	23.2	29.0	8.7	7.2

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　※カテゴリーごと、調査年の「全体」降順ソート
※2008～2016年の質問は、「高専接続・連携の観点から、貴校が専門学校および行政に期待するのはどのようなことですか。」

- 設置者別にみると、いずれもトップは【入学後】「就職実績の公開」「卒業時に身につく能力の明確化」が4割前後で並ぶ。ついで、国公立は【出願】「AO入試の実施時期の見直し」(37%)が続き、私立は【入学前】「大学・専門職大学との違いの明確化」(35%)が続く。
- 高校タイプ別にみると、普通科のトップは【入学後】「就職実績の公開」(43%)、ついで「卒業時に身につく能力の明確化」(40%)、【入学前】「大学・専門職大学との違いの明確化」(35%)。総合学科のトップは【出願】「AO入試の実施時期の見直し」(52%)、ついで【入学後】「寮や奨学金、授業料減免の充実」(46%)、「就職実績の公開」「卒業時に身につく能力の明確化」(39%)。専門高校のトップは【入学後】「就職実績の公開」(53%)、ついで「卒業時に身につく能力の明確化」(47%)、「寮や奨学金、授業料減免の充実」(36%)。
- 大短進学率別にみると、いずれもトップは【入学後】「就職実績の公開」。進学率70%未満校ではいずれも48%。
  進学率70%以上校は、項目全体に他層に比べスコアが低く、トップの「就職実績の公開」で38%。
  進学率40～70%未満校では、トップについで【出願】「AO入試の実施時期の見直し」(47%)、【入学後】「中退者(率)情報の公開」(42%)が続く。
  進学率40%未満校では、トップについで【入学後】「卒業時に身につく能力の明確化」(46%)、「寮や奨学金、授業料減免の充実」(41%)が続く。

(%)

＊グラフは、前ページからの続き



就職実績の公開	卒業時に身につく能力の明確化	中退者（率）情報の公開	国家試験等の合格率公開	資格取得情報の公開	寮や奨学金、授業料減免の充実	「第三者評価」のわかりやすい表現での公開	「職業実践専門課程」の認定校の質の保証	その他	無回答		
1 43.6	2 40.8	5 33.7	6 32.4	7 31.3	8 29.8	10 26.4	14 17.8	0.5	9.1	2018年 全体	
1 44.8	3 33.5	2 34.3	*	4 31.2	*	11 7.8	10 11.8	3.3	8.6	2016年 全体	
1 43.2	4 28.2	2 33.4	*	5 23.6	*	11 9.2	10 11.1	2.5	11.9	2014年 全体	
1 43.6	2 30.4	3 29.9	*	5 26.9	*	10 9.4	*	5.9	13.1	2012年 全体	
1 44.6	2 31.5	3 30.9	*	5 25.6	*	10 8.5	*	8.6	12.7	2010年 全体	
1 45.7	2 36.6	3 30.9	*	4 28.6	*	9 12.9	*	8.4	13.4	2008年 全体	
45.7	42.3	35.9	33.7	32.0	32.8	27.7	19.4	0.2	7.8	国公立	設置者別
37.2	37.2	27.6	28.8	28.8	20.5	22.1	14.4	1.3	12.8	私立	
42.9	40.2	35.0	34.4	32.5	28.1	25.9	17.4	0.5	9.1	普通科	高校タイプ別
39.2	39.2	35.4	24.1	27.8	45.6	26.6	17.7	—	2.5	総合学科	
53.3	46.7	27.9	28.5	30.3	36.4	29.1	22.4	0.6	6.1	専門高校	
37.9	37.7	28.8	31.8	27.7	21.4	23.7	15.7	0.7	14.0	70%以上	大短進学率別
29.0	35.5	22.0	24.3	19.6	17.3	20.1	13.1	0.9	25.2	95%以上	
43.7	39.1	33.3	36.7	33.0	24.2	26.0	17.4	0.6	6.7	70～95%未満	
48.3	38.7	42.2	36.5	34.3	28.3	27.8	18.3	0.4	5.7	40～70%未満	
48.2	46.2	35.4	31.0	33.9	40.9	28.8	21.1	0.2	4.6	40%未満	
47.0	42.0	30.0	26.0	31.0	43.0	26.0	15.0	—	7.0	北海道	高校所在地別
42.3	38.5	27.9	37.5	33.7	38.5	23.1	22.1	—	8.7	東北	
41.9	41.3	44.5	39.4	35.5	33.5	32.3	18.1	0.6	8.4	北関東・甲信越	
48.9	45.3	37.2	35.4	35.9	20.2	22.4	20.6	—	13.0	南関東	
43.0	37.6	34.2	32.9	26.8	20.8	23.5	10.1	—	10.1	東海	
32.4	47.1	26.5	20.6	26.5	11.8	26.5	17.6	—	8.8	北陸	
49.6	39.7	32.6	31.9	29.8	27.0	28.4	17.0	1.4	9.2	関西	
33.3	39.0	26.2	28.4	28.4	33.3	26.2	19.1	1.4	12.8	中国・四国	
42.0	39.9	32.6	27.5	26.8	36.2	29.0	21.7	0.7	0.7	九州・沖縄	

Q29

【フリーコメント】高大接続・連携について大学・短期大学・文部科学省に期待すること

[大短進学率70%以上]

- 学問、研究の場としての大学という基本をしっかりとうちだしてほしい。「就職」という側面でアピールしすぎでは[愛知県/私立]
- 大学がやりたいことの明確化。単なる就職率を争う、就職予備校化していないか。[愛媛県/県立]
- 高大接続を意識するなら、入学後において必要となる教科を明確し、その全てを入試で問うべき。[愛知県/私立]
- 大学・短大には、ある程度の基礎学力をクリアした者だけ受け入れしてほしい。[和歌山県/県立]
- 大学授業への模擬参加の推進　見学、説明のみのオープンスクールでなく、接続・連携の主たる準備は講義・取組への参加だと考える。[大阪府/市立]

[大短進学率40~70%未満]

- 私大において募集活動は重要なのは理解できます。しかし紙面や口頭でのセールスが多い。実際に研究の成果を示す報告会等でセールスしてほしい。[北海道/私立]
- 高校と大学、就職先と成長過程で個人の資質がどのように伸ばされ仕事に生かされているかということを知りたい。[東京都/都立]
- 専門高校の専門の特化した推薦入試の実施。[山形県/県立]

[大短進学率40%未満]

- 指定校推薦の更なる充実。日本の学生が世界へ羽ばたく機会の充実。教育にかかる国の予算の増大。教師の増員（特に不可欠）。[熊本県/県立]
- MOOCsの拡充（教員研修、自己学習、探究学習）。[千葉県/私立]
- どの学校にも優秀な生徒はいるので、個人が大学の研究等に参加できるしくみがほしい（いわゆる底辺校に機会がない）。[茨城県/県立]
- 早期の合格発表は、残りの高校生活に支障をきたす。入学前教育の充実を期待する。[千葉県/私立]

【フリーコメント】高専接続・連携について専門学校・行政に期待すること

[大短進学率70%以上]

- 合格内定が早くなり、生徒の指導が難しくなっている。大学、短大、専門、すべて同じ日程で進めるべきと考える。[神奈川県/私立]
- 取得した資格で将来どれ程の収入があるか示してほしい。将来結婚して、家族を養うサラリーも得られない資格なら、専門学校へ進むべきではないと考えている。[奈良県/県立]
- 生徒の青田買い的な募集活動に怒りを覚えます。安易な進路選択を生み出す上に、専門学校卒業後に学んだことと全く関係のない仕事に就いている状況は高校としても看過できません。[福岡県/私立]

[大短進学率40~70%未満]

- オープンキャンパスは説明会をするところのはずが、具体的な入試方法も個別相談している。AOを早目に受けると良いよ、など、学校での面談が全て無視されている。[愛知県/県立]
- 国家試験の合格率を上げるため、成績不良学生を留年させ、国家試験に向かうということをよく耳にする。そのような中での合格率ではなく、本当の意味での合格率が知りたい。[山形県/県立]
- 就職協定の廃止にともない、学生の主体的な取組が阻害されないよう（留学やJICA参加など）、不利にならないように（入学後）お願いしたい。[兵庫県/県立]
- 専門学校で学んだ分野へ就職する生徒の役割。[滋賀県/私立]
- 経営・財務状況の開示。[神奈川県/県立]

[大短進学率40%未満]

- AO入試の仕組みが学校毎によって違うので、時期だけでなく試験内容を含めて統一してもらいたい。また、1学期に内定まで出してしまう学校もあり、進路指導がしづらくなっている。[静岡県/県立]
- 入学者ベースでの率を公表。就職率100%、合格率100%をどこまで信じられるか。[群馬県/私立]
- これからは生徒数も少なくなってくるので、少人数でもできる限り、説明会など対応してほしい。[北海道/道立]

専門職大学の評価

1）専門職大学の認知

■ **全体の92%が専門職大学を認知。**

■ **全体の42%が、2019年より新設される専門職大学を「名前も内容も知っている」。**

- 2019年より新設される専門職大学の認知度をたずねた。調査対象校の42%が「名称も内容も知っている」と回答。「名称は知っている」を含む「認知・計」は92%。
- 「認知・計」の割合は前回調査から27ポイント上昇。特に「名称も内容も知っている」の割合が大きく増加した(21%→42%)。
- 設置者別にみると、いずれも「認知・計」は9割。「名称も内容も知っている」割合も4割以上。
- 高校タイプ別にみると、普通科、総合学科で「認知・計」は94%。専門高校では相対的に低く、86%。「名称も内容も知っている」割合は普通科で最も高く、45%。
- 大短進学率別にみると、進学率70%以上層で「認知・計」は94%。進学率40%未満層では相対的に低く、89%。「名称も内容も知っている」割合は進学率40～70%未満(49%)で最も高い。ついで進学率70%以上校(46%)でも4割強。一方、進学率40%未満校では内容の認知度は低く、31%。

■「専門職大学」の認知　（全体／単一回答）　(%)

2019年より新設される「専門職大学」をご存知ですか。（1つに○）

			認知・計 名称も内容も知っている	認知・計 名称は知っている	知らない	無回答	認知・計
2018年 全体		(n=1203)	41.6	50.3	6.3	1.7	91.9
2016年 全体		(n=1105)	20.9	43.7	32.5	2.9	64.6
【2018年属性別】							
設置者別	国公立	(n= 873)	40.5	50.9	7.1	1.5	91.4
	私立	(n= 312)	43.9	49.0	4.5	2.6	92.9
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	44.6	49.5	5.1	0.7	94.1
	総合学科	(n= 79)	35.4	58.2	6.3	—	93.7
	専門高校	(n= 165)	30.3	55.8	13.3	0.6	86.1
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	46.2	47.3	4.3	2.2	93.5
	95%以上	(n= 214)	36.9	54.7	5.6	2.8	91.6
	70～95%未満	(n= 327)	52.3	42.5	3.4	1.8	94.8
	40～70%未満	(n= 230)	48.7	44.8	3.9	2.6	93.5
	40%未満	(n= 413)	31.0	57.6	10.7	0.7	88.6
高校所在地別	北海道	(n= 100)	31.0	56.0	10.0	3.0	87.0
	東北	(n= 104)	29.8	59.6	8.7	1.9	89.4
	北関東・甲信越	(n= 155)	37.4	52.9	7.7	1.9	90.3
	南関東	(n= 223)	41.7	51.1	5.4	1.8	92.8
	東海	(n= 149)	40.9	53.7	4.7	0.7	94.6
	北陸	(n= 34)	50.0	44.1	5.9	—	94.1
	関西	(n= 141)	43.3	49.6	4.3	2.8	92.9
	中国・四国	(n= 141)	48.2	46.1	4.3	1.4	94.3
	九州・沖縄	(n= 138)	51.4	38.4	8.7	1.4	89.9

※小計：調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　Q30

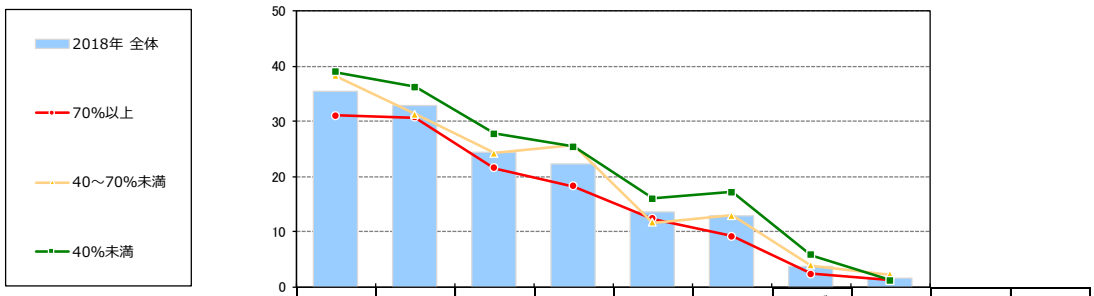
2）専門職大学への期待

■ 専門職大学について期待できる点は、「社会ニーズに対応した人材育成」「実践的な教育内容」が上位。

- 認知・非認知を問わず、専門職大学について期待できる点はあるかたずねた。
  トップは「社会ニーズに対応した人材育成」(36%)。ついで「実践的な教育内容」(33%)が3割以上。
- 設置者別にみると、いずれも上位に挙がる項目は同じ。「現状の大学や専門学校よりも、即実践のできる人材育成」の期待は国公立(24%)が私立(18%)に比べ高い。
- 高校タイプ別にみると、普通科、総合学科では「社会ニーズに対応した人材育成」、専門高校では「実践的な教育内容」がそれぞれ3割強でトップ。
  総合学科・専門高校は、「地域貢献する人材育成」の期待が普通科に比べ高く、2割以上。
- 大短進学率別にみると、いずれも「社会ニーズに対応した人材育成」「実践的な教育内容」が上位。
  項目全般に進学率40%未満校のスコアが相対的に高いものが多く、期待する点が幅広い。

■「専門職大学」への期待　（全体／複数回答）　(%)

「専門職大学」について、期待できる点はありますか。（いくつでも○）



			社会ニーズに対応した人材育成	実践的な教育内容	現在の大学・専門学校ではできない教育	現状の大学や専門学校よりも、即実践のできる人材育成	学位取得	地域貢献する人材育成	グローバルに活躍する人材育成	その他	特に期待できる点はない	無回答
2018年 全体		(n=1203)	35.5	32.8	24.4	22.2	13.5	12.9	3.8	1.5	17.6	9.5
設置者別	国公立	(n= 873)	34.9	33.2	25.3	23.9	12.9	13.2	4.5	1.4	17.9	8.6
	私立	(n= 312)	36.2	31.7	21.5	17.6	15.1	11.5	2.2	1.6	17.3	11.9
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	36.1	32.6	23.7	22.5	13.9	10.7	4.0	1.5	18.9	8.6
	総合学科	(n= 79)	38.0	29.1	31.6	25.3	12.7	24.1	5.1	1.3	17.7	6.3
	専門高校	(n= 165)	33.9	38.2	27.3	21.2	11.5	20.0	3.0	1.8	10.9	8.5
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	31.1	30.7	21.6	18.3	12.4	9.2	2.4	1.3	23.1	10.7
	95%以上	(n= 214)	33.6	30.8	19.2	17.3	10.7	7.0	3.3	1.4	16.4	16.8
	70～95%未満	(n= 327)	29.4	30.6	23.2	19.0	13.5	10.7	1.8	1.2	27.5	6.7
	40～70%未満	(n= 230)	38.3	31.3	24.3	25.7	11.7	13.0	3.9	2.2	17.0	7.4
	40%未満	(n= 413)	39.0	36.3	27.8	25.4	16.0	17.2	5.8	1.2	11.1	9.0
高校所在地別	北海道	(n= 100)	45.0	31.0	30.0	25.0	13.0	18.0	15.0	—	8.0	16.0
	東北	(n= 104)	30.8	31.7	33.7	19.2	14.4	17.3	7.7	1.0	12.5	10.6
	北関東・甲信越	(n= 155)	29.7	31.0	23.2	19.4	9.0	15.5	2.6	1.3	22.6	11.0
	南関東	(n= 223)	32.7	33.6	20.6	16.6	12.6	6.3	2.2	2.7	23.3	11.7
	東海	(n= 149)	37.6	30.9	23.5	20.1	12.1	13.4	2.7	1.3	18.1	6.7
	北陸	(n= 34)	29.4	20.6	29.4	35.3	11.8	8.8	—	—	17.6	11.8
	関西	(n= 141)	31.2	31.2	22.7	25.5	14.9	8.5	1.4	2.1	18.4	8.5
	中国・四国	(n= 141)	36.2	40.4	22.0	24.8	17.0	19.9	1.4	1.4	14.2	7.8
	九州・沖縄	(n= 138)	44.2	34.8	23.9	28.3	16.7	10.1	4.3	0.7	16.7	3.6

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　※調査年の「全体」降順ソート

Q31

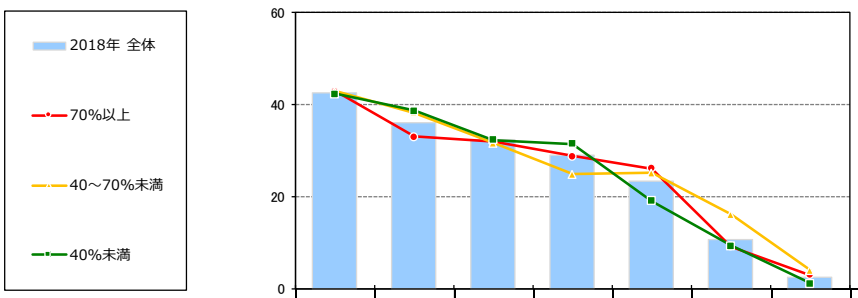
3）専門職大学への懸念点

■ 専門職大学について想定される懸念点は、「現状の専門学校との違いがわからない」「企業のニーズが不明である」「取得学位が社会的に受け入れられるのかわからない」が上位。

- 認知・非認知を問わず、専門職大学について想定される懸念点はあるかたずねた。
  トップは「現状の専門学校との違いがわからない」(43%)。ついで「企業のニーズが不明である」(36%)、「取得学位が社会的に受け入れられるのかわからない」(32%)が3割以上。
- 設置者別にみると、いずれも上位に挙がる項目は同じ。「企業のニーズが不明である」は国公立(38%)が私立(30%)に比べ高い。
- 高校タイプ別にみると、普通科、専門高校では「現状の専門学校との違いがわからない」、総合学科では「企業のニーズが不明である」がそれぞれ4割でトップ。
- 大短進学率別にみると、いずれも「現状の専門学校との違いがわからない」が4割に達しトップ。
  進学率70%未満校では「企業のニーズが不明である」のスコアも4割近く、進学率70%以上校に比べ相対的に高い。

■「専門職大学」に想定される懸念点　（全体／複数回答）　(%)

「専門職大学」について、想定される懸念点はありますか。（いくつでも○）



			現状の専門学校との違いがわからない	企業のニーズが不明である	取得学位が社会的に受け入れられるのかわからない	現状の大学や短期大学との違いがわからない	現在の大学や専門学校で十分役割を果たせている	進路指導が困難化しそうである	その他	懸念点はない	無回答
2018年 全体		(n=1203)	42.7	36.1	32.3	29.0	23.5	10.6	2.6	3.4	9.0
設置者別	国公立	(n= 873)	43.6	38.0	32.5	29.7	24.1	10.4	2.6	2.7	7.9
	私立	(n= 312)	40.1	**30.4**	31.1	26.9	22.1	11.2	2.2	5.4	12.2
高校タイプ別	普通科	(n= 935)	43.2	36.4	32.6	29.3	26.0	10.8	3.0	3.5	7.4
	総合学科	(n= 79)	39.2	43.0	30.4	**21.5**	19.0	11.4	2.5	6.3	6.3
	専門高校	(n= 165)	44.2	35.2	33.9	32.7	**13.9**	9.7	0.6	1.2	11.5
大短進学率別	70%以上	(n= 541)	42.9	33.1	32.0	28.8	26.2	9.2	3.0	3.7	10.4
	95%以上	(n= 214)	42.5	**25.7**	29.0	26.6	22.0	8.4	3.3	3.7	15.9
	70～95%未満	(n= 327)	43.1	37.9	33.9	30.3	29.1	9.8	2.8	3.7	6.7
	40～70%未満	(n= 230)	43.0	38.3	31.7	24.8	25.2	16.1	3.9	4.3	6.5
	40%未満	(n= 413)	42.4	38.7	32.4	31.5	19.1	9.4	1.2	2.7	8.7
高校所在地別	北海道	(n= 100)	40.0	45.0	36.0	30.0	**14.0**	9.0	—	1.0	15.0
	東北	(n= 104)	42.3	37.5	29.8	26.9	21.2	12.5	2.9	1.0	11.5
	北関東・甲信越	(n= 155)	47.1	38.7	38.7	28.4	26.5	8.4	1.3	1.9	8.4
	南関東	(n= 223)	42.6	34.5	33.2	28.7	24.7	13.5	1.8	3.6	11.2
	東海	(n= 149)	44.3	32.9	30.9	28.9	29.5	12.8	4.7	4.0	5.4
	北陸	(n= 34)	44.1	32.4	32.4	**17.6**	26.5	14.7	—	8.8	**2.9**
	関西	(n= 141)	46.8	31.2	29.8	35.5	**18.4**	9.2	4.3	2.8	9.2
	中国・四国	(n= 141)	**36.9**	35.5	34.0	**23.4**	24.8	7.8	2.8	5.0	9.2
	九州・沖縄	(n= 138)	39.9	37.7	**23.9**	32.6	23.9	9.4	2.9	5.8	5.1

※調査年の「全体」より ■10pt以上高い ／ ■5pt以上高い ／ ■5pt以上低い　※調査年の「全体」降順ソート

Q32

▼本調査に関するお問い合わせは、下記までお願いします▼

リクルート進学総研 WEBサイト

「お問合せ・講演・取材依頼」フォームよりお問い合わせください

http://souken.shingakunet.com/

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ　リクルート進学総研

※ 出版・印刷物等へデータ記載する際には、“「高校教育改革に関する調査2018」リクルート進学総研調べ”と明記していただきますようお願い申し上げます。

※ この調査結果については、キャリア教育専門誌『キャリアガイダンス（発行所：株式会社リクルート）』の **Vol.426**（2019年 2月10日発行）他でも掲載予定。